

# 健 康 課

## ○ 健康文化都市推進事業

生涯を健康で暮らせる「健康文化都市」を目指し、第2期伊勢市健康づくり指針(伊勢市健康増進計画)に基づき、健康文化週間・健康の日を中心に様々な啓発事業を実施した。健康寿命の延伸を目指し作成した「いせし健康体操」を広く地域に啓発することを目的に「いせし健康体操普及推進員」の養成講座を開催し、推進員とともに啓発活動を実施した。

また、皇學館大学と協働で健康増進効果を検証したウォーキングコースの作成の他「低カロリー・バランス食」「野菜の摂取促進」に関して普及啓発を実施した。(事業費 674,313円)

区 分	実 施 場 所	回 数	延 べ 人 数
健康文化週間啓発事業	中央保健センター ミタス伊勢 他	5回	966人
健康の日啓発事業	中央保健センター 小俣保健センター 他	5	971
ウォーキング大会	市内各地域	7	415
いせし健康体操	市内各地域	21	1,713
健康づくりアドバイザー 養成講座	中央保健センター	6	36
健康づくり教室	中央保健センター 他	14	639
こころの健康づくり (メンタルパートナー養成講座)	中央保健センター	5	193
計		63	4,933

生活習慣病予防のための運動や健康づくりを目的に自主的に活動し実践しているグループに対して、健康づくり広場の提供や市民の活動の支援に努めた。

区 分	対 象 者	回 数	参加者数
運動教室 0B 会	運動教室修了者	173回	5,754人
健康づくりアドバイザー (ヘルスアドバイザー)	健康づくりアドバイザー 養成講座修了者	31	259
計		204	6,013

## ○ 救急医療関係

休日・夜間応急診療所への医師派遣調整及び救急医療知識の普及啓発並びに情報提供業務を伊勢地区医師会に委託し、休日及び毎夜間における一次救急医療体制の確保を図った。普及啓発の取組のひとつとして、市民に救急医療に関する正しい理解と知識を深めてもらうよう「救急・災害を考える集い」を開催した。

また、市民が参加するイベントなどにおいて、突然の心停止時に早期に対応できるよう、救命措置に必要なAED(自動体外式除細動器)の貸出を行った。(事業費 3,980,384円)

	実施日	実施場所	内 容	参加人数
救急・災害を 考える集い	元. 9. 1	伊勢市 防災センター	・特別講演 「災害時におけるこころのケア」 (国立病院機構災害医療センターDMA T事務局 厚生労働省委託事業D P A T事務局 河 嶋 謙氏) ・パネル展示、健康相談、救急普及啓発広報車 展示等	約 700人

A E D貸出	件数 (台数)	延 べ 日 数	貸 出 行 事
	38件 (42台)	173日	花火大会、ウォーキング大会、各種イベント他

## ○ 健康・医療電話相談事業

市民の安心と救急医療体制保持を図るため、健康、医療をはじめ、介護、育児やメンタルヘルスなどの心と体の様々な相談に、医師や看護師などの専門家による24時間年中無休、通話料無料の電話相談サービスを委託により実施した。(事業費 9,077,112円)

伊勢市健康医療ダイヤル24	日 数	相 談 件 数
	366日	8,134件

## ○ 食生活改善推進事業

健康づくりの基本となる日常の食生活を適正なものにするため、食生活改善推進員の養成及び推進員を中心とした地域住民の自主的な活動に対する支援を行った。(事業費 885,255円)

区 分	回 数	参 加 者 数
食から出発健康セミナー	5回	20人
ヘルスメイト料理講習会・伝達講習会	79	1,386
保健事業への協力	34	98
計	118	1,504

## ○ 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を実施した。

### 1 定期予防接種関係事業(事業費：336,321,327円)

予防接種法に基づき、市内及び県内の医療機関において各種予防接種を実施した。

また、里帰り出産等の理由で、子どもの定期予防接種を県外の医療機関で受けた場合の費用助成を行った。

予防接種区分	対象年齢・世帯	時 期	延人数 ※ ( ) は県外 接種分の再 掲	金 額 ※ ( ) は県外接 種分の再掲
ジフテリア・破 傷風二種混合 (D T)	(2期) 11歳～13歳未満	通 年	933人	4,939,687円

ジフテリア・百日咳・破傷風三種混合(DPT)	生後3か月～90か月未満	通年	人 0	円 0	
ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ四種混合(DPT-IPV)	生後3か月～90か月未満	〃	3,402 (5)	44,757,638 (53,560)	
日本脳炎	(1期)6か月～90か月未満	〃	2,728	22,180,407	
	(2期)9歳～13歳未満	〃	918	6,700,766	
	(1期)救済措置分	〃	123	899,836	
	(2期)救済措置分	〃	293	2,143,880	
不活化ポリオ	生後3か月～90か月未満	〃	2	23,696	
麻しん・風しん(MR、M、R)	(1期)1歳～2歳未満	〃	849 (2)	10,737,150 (6,380)	
	(2期)5歳～7歳未満で小学校就学前1年間	〃	884	9,899,002	
風しん第5期(MR、R)	S37.4.2～S54.4.1生まれの男性	抗体検査	〃	1,782	9,403,490
		予防接種	〃	580	6,059,408
BCG	生後直後～1歳未満	〃	824 (1)	7,740,854 (7,344)	
ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)	小学6年生～高校1年生	〃	60	1,014,531	
ヒブ	2か月～5歳未満	〃	3,292 (12)	34,637,767 (94,059)	
小児用肺炎球菌	2か月～5歳未満	〃	3,343 (11)	46,335,802 (123,144)	
水痘	1歳～3歳未満	〃	1,653	18,058,966	
B型肝炎	生後直後～1歳未満	〃	2,488 (9)	21,049,172 (46,555)	
高齢者用肺炎球菌	65・70・75・80・85・90・95・100歳以上及び一定の疾患を持つ60～64歳(生活保護受給者以外)	〃	1,387	7,865,440	
	65・70・75・80・85・90・95・100歳以上及び一定の疾患を持つ60～64歳(生活保護受給者)	〃	23	198,760	
季節性インフルエンザ	65歳以上及び一定の疾患を持つ60～64歳(生活保護受給者以外)	10月15日～1月31日	21,595	66,037,510	
	65歳以上及び一定の疾患を持つ60～64歳(生活保護受給者)	〃	277	1,185,006	
予診のみ	—	通年	203	622,874	
計			47,639 (40)	322,491,642 (331,042)	

2 風しん予防接種費助成事業（事業費：628,449円）

風しんの流行拡大防止及び先天性風しん症候群の発生予防のため、任意の風しん予防接種について、費用の一部を助成した。

助成人数	122人
助成金額合計	609,250円

○ 骨髄等移植ドナー支援事業

日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等の提供をされた方に対し、助成金を交付した。（事業費 100,000円）

助成件数	1件（個人）
------	--------

○ 健康増進事業

健康増進法に基づき、疾病の早期発見と健康づくりの推進のため、生活習慣病予防を中心に次の諸事業を実施した。

1 健康相談事業（事業費 686,964円）

区 分	実 施 場 所	回 数	延べ人数
総合成人健康相談	中央保健センター	16回	41人
	小俣保健センター、ハートプラザみその、二見老人福祉センター	24	102
重点健康相談 栄養相談	中央保健センター、二見老人福祉センター等	39	40
計		79	183

2 健康診査事業（事業費 264,600,416円）

がん検診では、多くの市民に受けやすい検診の機会を確保した。また、特定の年齢の方に無料クーポン券を配布する国事業のがん検診事業、肺がん検診補助券発行も合わせて実施した。

区 分	実施機関等		計	金 額
	集団	医療機関		
健康増進法健康診査	—	191人	191人	2,118,994円
骨粗しょう 症検診	腰椎 DEXA	—	121	2,435,250
	腰椎以外	—	1,575	
肝炎ウイルス検診	—	1,549	1,549	5,745,910
胃がん検診	透 視	—	313	115,336,240
	内視鏡	—	8,686	
大腸がん検診	—	14,858	14,858	15,610,260
肺がん 検診	X 線 (補助券対象者)※再掲	192人	13,272 (221)	37,847,200
	X 線+喀痰 (補助券対象者)※再掲	3	796 (17)	

子宮頸がん検診（頸部） （クーポン券対象者）※再掲	375人 —	5,816人 (99)	6,191人 (99)	円 33,977,130
乳がん検診 （クーポン券対象者）※再掲	1,680 (34)	4,262 (252)	5,942 (286)	34,797,160
前立腺がんマーカー検査	—	2,085	2,085	4,546,000
計	2,250	53,524	55,774	252,414,144

### 3 歯周疾患検診事業（事業費 6,060,216円）

歯の喪失を予防するため、満30、35、40～50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、歯周病検診を実施した。

区 分	実施時期	実施機関	延べ人数
歯周病検診 （国民健康保険加入者）※再掲	6～12月	市内及び度会郡内の 実施歯科医院	2,407人 (576)
高齢者口腔総合健康診査	通年	〃	202
計			2,609

### 4 訪問指導事業（事業費 326,041円）

区 分	訪問指導人数	
	実人数	延べ人数
がん要精検未受診者	204人	204人
精神疾患	1	1
その他	11	11
計	216	216

## ○ 特定保健指導関係

「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき実施した。

40歳から74歳の伊勢市国民健康保険加入者を対象に行う、メタボリックシンドロームに着目した健康診査の結果、特定保健指導の対象者となった者に対し、「動機付け支援」と「積極的支援」の保健指導を行った。

区 分	実施場所	回数	延べ人数	備 考
動機付け支援	中央保健センター等 各家庭	663回	719人	保健師、看護師による生活改善指導 初回支援の3か月後に評価を実施
積極的支援	〃	165	134	医師講演・保健師、栄養士による生活改善指導 3か月以上継続的に支援し、初回支援の3か月後に評価を実施
計		828	853	令和元年度保健指導実施率 43.6%(R 2.3月末現在) 対象者1,153人

## ○ 糖尿病性腎症重症化予防事業

国民健康保険法に基づき実施した。40歳～74歳の伊勢市国民健康保険加入者のうち糖尿病治療中断者及び未受療者であり、特定健康診査において糖尿病性腎症の疑いがある者、また、医療機関より紹介のあった治療中の者に対して訪問指導を実施した。

区 分	訪 問 指 導 人 数	
	実 人 数	延 べ 人 数
治療中断者	7人	7人
未受療者	26	46
医療機関より紹介のあった治療中の者	3	19

## ○ 介護予防関係

介護保険法に基づき、高齢者の健康づくりと健康寿命の延伸のため、次の諸事業を実施した。65歳以上の全ての高齢者を対象に、健康づくりの取組が主体的に実施されるよう、知識の普及・啓発を行った。また、ロコモ予防のための運動や認知症予防などを目的に、自主的に活動し実践しているグループに対して、健康づくり広場の提供や市民の活動の支援に努めた。（事業費 4,349,234円）

### （1）高齢者の健康づくり

区 分	実 施 場 所	回 数	延 べ 人 数	備 考
すこやか教室	市内各地域	46回	1,034人	老人クラブ対象
シニア世代の健康増進講演会	中央保健センター	1	13	
シニア健康講座	〃	11	403	
地域や団体からの要請による介護予防等	中央保健センター 市内各地域	6	392	
介護予防教室OB会	中央保健センター	369	3,205	24クラブ
計		433	5,047	

### （2）強化事業

区 分	実 施 場 所	回 数	延 べ 人 数	備 考
介護予防BOOKの送付	—	1回	2,079人	年度中に70歳になる方が対象
アクティブ70会	中央保健センター	4	42	年度中に70歳になる方が対象
計		5	2,121	

### （3）啓発事業

区 分	実 施 場 所	回 数	延 べ 人 数	備 考
高齢者健康づくり特別講演会	ハートプラザみその	1回	118人	「転倒骨折予防の知識と実践」
健康テラス (健康チェックコーナー)	中央保健センター	14	1,901	
計		15	2,019	

## ○ 母子保健関係

母子保健法に基づき、乳幼児の健全育成と虐待予防及び子育て支援を図るため、次の諸事業を実施した。

### 1 妊娠出産支援事業（事業費 12,408,346 円）

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、中央保健センターを拠点に、母子保健コーディネーター（保健師）や助産師が中心となって、妊娠期からの切れ目ない支援の充実を図った。

#### （1）母子保健相談支援事業

母子保健コーディネーターが、妊娠期からの相談や訪問、「ママ安心サポートプラン」の作成など、母子健康手帳交付時からの継続した支援を実施した。

#### （2）産前・産後サポート事業

助産師が中心となり、お母さんの悩みや不安に寄り添う支援を実施した。

また、産前教室として、初妊婦とその夫を対象に助産婦による講話、沐浴実習、妊婦模擬体験を実施した。

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回 数	延べ人数
パパとママの教室	初妊婦及びその夫	中央保健センター	4回	146人
おっぱい相談会	妊産婦	〃	139	209
おめでとうコール	産後2～3週間目の産婦	中央保健センター	随時	767
計				1,122

#### （3）産後ケア事業

産科医療機関等において母体ケア、育児相談等の産後のケアを実施した。

宿泊型 3件、訪問型 4件

#### （4）『ママほっとテラス（子育て世代包括支援センター）』の運営

産前産後の母親が気軽に立ち寄って相談できる拠点『ママほっとテラス（子育て世代包括支援センター）』の運営及び利用促進を行った。2,636人の利用があった。

### 2 母子健康手帳交付事業（事業費 529,384 円）

妊娠届の提出件数	交 付 場 所
791件	中央保健センター

※双子9件あり

### 3 健康診査事業（事業費 119,807,355 円）

#### （1）妊産婦・乳幼児健康診査事業

妊婦・産婦・乳幼児の異常の早期発見と健康の保持増進を図った。

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回数等	延べ人数	事業費	備考
妊婦一般健康診査	妊婦	県内各医療機関等	随時	10,445人	96,944,257円	妊娠中に14回
乳児一般健康診査	4か月・10か月の乳児	県内各医療機関	〃	1,665		乳児期に2回

産婦健康診査	産婦	伊勢地区医師会等産婦人科	随時	人 1,421	円 12,960,422	産後8週間までに2回
1か月児健康診査	1か月児の乳児	伊勢地区医師会等産婦人科・小児科	〃	782		生後3か月までに1回
1歳6か月児健康診査	1歳6か月児～2歳児未満	中央保健センター	回 21	832	6,029,866	
3歳児健康診査	3歳6か月児～4歳児未満	〃	21	907		
計				16,052	115,934,545	

## (2) 歯科健康診査事業

妊婦および子育て世代の保護者を対象に歯周疾患予防の歯科健康診査を、幼児には、むし歯予防を目的に歯科健康診査とフッ化物塗布を実施した。(事業費 3,872,810 円)

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回数等	延べ人数	備 考
妊婦歯科健康診査	妊婦	市内及び度会郡内の実施歯科医院	随時	人 328	妊娠中に1回
子育て応援歯科健診	1歳6か月児健診対象の保護者	〃	随時	157	1歳6か月児健診受診後6か月以内に1回
むし歯バイバイ教室	2歳児と保護者	中央保健センター	回 23	670	
3歳児フッ化物塗布教室	3歳児と保護者	〃	12	589	
計				1,744	

## 4 乳幼児保健指導事業 (事業費 2,817,867 円)

母子の健全育成を図り、育児上の悩み等への適切な助言や保護者が自信を持って育児できるように、専門職による相談や教育を実施した。

区 分	対 象 者	実 施 場 所	回 数	延べ人数	備 考
妊婦相談	妊婦	中央保健センター	随時	人 740	



子育て相談	妊産婦 乳幼児	中央保健センター 二見老人福祉センター 小俣保健センター ハートプラザみその	回 45	人 1,836	
		子育て支援センター等	18	102	
栄養相談	〃	中央保健センター	46	363	
発達相談	幼児	〃	85	211	
電話育児相談	乳幼児を 持つ家族	〃	随時	—	
親子教室 らっこ	乳児と 保護者	〃	3	49	
親子教室 アイアイ	幼児と 保護者	〃	11	314	広汎性発達障害児早期発見、早期療育事業
発達支援教室	〃	小俣保健センター	20	238	
離乳食教室	乳児を持 つ保護者	中央保健センター 二見老人福祉センター 小俣保健センター ハートプラザみその	14	366	離乳食の講話と試食
歯科保健教室	幼稚園・ 保育園児 と保護者	幼稚園、保育園	7	506	
要請による育 児教室等	保護者等	子育て支援センター他	19	499	育児講座
健康の日の啓 発事業	妊産婦及 び親子	中央保健センター	3	466	パネル展示、試食等
計			271	5,690	

5 新生児等訪問指導事業（事業費 6,127,771円）

増加する児童虐待を予防するため、不安の多い新生児期に訪問指導を実施し、育児不安の解消を図るとともに、ハイリスク家庭への支援の充実を図った。

区 分	対 象 者	人 数	備 考
妊産婦訪問指導	健診の要指導者及び支援が必要な妊産婦	820人	
赤ちゃん訪問 (新生児訪問指導)	生後1～2か月頃の乳児	811	乳児家庭全戸訪問事業として実施 ※未熟児訪問81人含む。
乳幼児訪問指導	健康診査未受診者及び要経過観察児	1,066	
育児支援訪問指導	育児支援等で継続訪問の必要な家庭	357	
計		3,054	

6 不妊不育治療費助成事業（事業費 13,421,498円）

不妊不育治療を行っている夫婦に対し、治療にかかる費用の一部を助成することにより経済的

な負担の軽減を図り、少子化対策に寄与した。

区 分	助 成 件 数	(再掲) 不育治療上乘せ
一般不妊治療	88 件	
特定不妊治療	94	2
計	182	2

7 新生児聴覚検査助成事業（事業費 2,102,700 円）

新生児聴覚検査にかかる費用の一部助成をすることにより、経済的負担の軽減と先天性聴覚障がい等の早期発見と支援にむけた体制整備を行い、乳幼児の健康の保持増進を図った。

助成人数	701 人
------	-------

8 未熟児養育医療事業（事業費 4,131,142 円）

入院養育が必要な未熟児に対して、医療の給付に要する経費を補助することにより、経済的負担の軽減と未熟児の健康の保持増進を図った。

給付人数	16 人
------	------

## ○ 休日・夜間応急診療所運営事業

平日夜間や休日における急病の発生に対処するため、休日・夜間応急診療所を開所し、応急診療を行った。

1 医科診療所運営事業（事業費 89,643,241 円）

診療科目	区 分	開所日数	受 診 者 数			
			市 内	市外（県内）	県 外	計
昼	内 科	75 日	2,117 人	465 人	134 人	2,716 人
	小 児 科		1,303	448	141	1,892
	計		3,420	913	275	4,608
夜	内 科	366	2,071	590	94	2,755
	小 児 科		1,219	480	93	1,792
	計		3,290	1,070	187	4,547
合 計		441	6,710	1,983	462	9,155

2 歯科診療所運営事業（事業費 8,817,361 円）

開所日数	受 診 者 数			
	市 内	市外（県内）	県 外	計
75 日	421 人	138 人	41 人	600 人

## ○ 地域医療体制推進事業

1 連携リハビリテーション医学講座設置事業（事業費 24,000,000 円）

令和元年度に市と藤田保健衛生大学とで3期目（平成31年4月1日～令和4年3月31日）となる協定書を締結し、地域医療（主に回復期リハビリテーション）の充実を目的とした講座を開設することにより、市立伊勢総合病院へ医師が派遣され、スタッフへの指導、教育を含めリハビリテーション環境の充実を図った。

2 公的病院支援事業補助金（事業費 30,000,000 円）

地域医療体制を確保する観点から、不採算医療（小児医療・周産期医療）分野のうち、市内で唯一小児科専用病床を有している公的病院の伊勢赤十字病院に対し運営経費の一部助成を行い、安定した経営及び医療水準の確保とともに市民への安心・安全な医療の提供につなげた。

# 医 療 保 険 課

## ○ 国民健康保険関係

### 1 国民健康保険運営協議会

国民健康保険法第 11 条の規定に基づき設置した国民健康保険運営協議会を、次のとおり開催した。

(1) 開催回数 2 回 (8 月 22 日、2 月 6 日)

(2) 内容 8 月 22 日協議事項

- ・会長及び副会長の選任について
- ・平成 30 年度国民健康保険特別会計決算見込みについて

2 月 6 日協議事項

- ・令和元年度国民健康保険特別会計最終補正予算 (案) について
- ・令和 2 年度国民健康保険特別会計当初予算 (案) について
- ・国民健康保険料の賦課限度額及び軽減する所得判定基準の引き上げ (案) について

### 2 国民健康保険加入世帯及び被保険者数 (月平均)

世帯数	被保険者数	一般被保険者		退職被保険者等	
		人数	構成比	人数	構成比
世帯 17,363	人 26,981	人 26,948	% 99.9	人 33	% 0.1

### 3 給付状況

種 別	件 数	金 額	摘 要
一般被保険者療養給付費	490,920 件	7,793,070 千円	(1) 診療延べ日数 633,521 日 (2) 費用額 10,625,368,286 円 (3) 一人当たり費用額 393,809 円 (4) 一人当たり保険者負担額 289,197 円 (5) 一人当たり受診回数 18.2 回
退職被保険者等療養給付費	913	9,752	
一般被保険者療養費	8,065	52,701	—
退職被保険者等療養費	6	109	—

一般被保険者 高額療養費	件 49,244	千円 1,140,314	—
退職被保険者等 高額療養費	17	2,020	—
出産育児一時金	67	27,763	—
葬 祭 費	173	8,650	—

4 国民健康保険料（税）収納状況

区 分			調 定 額	収 入 済 額	還 付 額 未 済 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
			円	円	円	円	円	円	%	
保 險 料	一 般 被 保 險 者	現 年	医 療	1,543,666,538	1,477,340,314	619,151	1,476,721,163	—	66,326,224	95.7
			後 期	633,046,653	605,513,216	164,346	605,348,870	—	27,533,437	95.6
			介 護	210,951,102	197,210,902	40,503	197,170,399	—	13,740,200	93.5
		滞 納 繰 越	医 療	217,971,085	58,400,294	47,761	58,352,533	25,512,778	134,058,013	26.8
			後 期	90,155,254	24,370,981	19,967	24,351,014	10,526,166	55,258,107	27.0
			介 護	52,375,251	13,995,726	972	13,994,754	6,533,471	31,846,054	26.7
		小 計	2,748,165,883	2,376,831,433	892,700	2,375,938,733	42,572,415	328,762,035	86.5	
	退 職 被 保 險 者 等	現 年	医 療	900,562	869,108	—	869,108	—	31,454	96.5
			後 期	374,447	361,352	—	361,352	—	13,095	96.5
			介 護	352,798	343,183	—	343,183	—	9,615	97.3
		滞 納 繰 越	医 療	3,465,793	1,132,899	—	1,132,899	495,414	1,837,480	32.7
			後 期	1,252,028	431,295	—	431,295	144,698	676,035	34.4
			介 護	1,279,421	438,093	—	438,093	153,222	688,106	34.2
		小 計	7,625,049	3,575,930	—	3,575,930	793,334	3,255,785	46.9	
合 計			2,755,790,932	2,380,407,363	892,700	2,379,514,663	43,365,749	322,017,820	86.3	
保 險 税	一 般	滞 納 繰 越	医 療	1,018,826	86,172	—	86,172	236,996	695,658	8.5
			介 護	143,674	16,628	—	16,628	47,704	79,342	11.6
		小 計	1,162,500	102,800	—	102,800	284,700	775,000	8.8	
	退 職	滞 納 繰 越	医 療	5,360	—	—	—	5,360	—	0.0
			介 護	1,340	—	—	—	1,340	—	0.0
		小 計	6,700	—	—	—	6,700	—	0.0	
	合 計			1,169,200	102,800	—	102,800	291,400	775,000	8.8

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
保 險 料 ・ 保 險 税	一 般 被 保 險 者	現 年	医 療	円 1,543,666,538	円 1,477,340,314	円 619,151	円 1,476,721,163	円 —	円 66,326,224	% 95.7
			後 期	633,046,653	605,513,216	164,346	605,348,870	—	27,533,437	95.6
			介 護	210,951,102	197,210,902	40,503	197,170,399	—	13,740,200	93.5
		滞 納 繰 越	医 療	218,989,911	58,486,466	47,761	58,438,705	25,749,774	134,753,671	26.7
			後 期	90,155,254	24,370,981	19,967	24,351,014	10,526,166	55,258,107	27.0
			介 護	52,518,925	14,012,354	972	14,011,382	6,581,175	31,925,396	26.7
	小 計	2,749,328,383	2,376,934,233	892,700	2,376,041,533	42,857,115	329,537,035	86.4		
	退 職 被 保 險 者 等	現 年	医 療	900,562	869,108	—	869,108	—	31,454	96.5
			後 期	374,447	361,352	—	361,352	—	13,095	96.5
			介 護	352,798	343,183	—	343,183	—	9,615	97.3
滞 納 繰 越		医 療	3,471,153	1,132,899	—	1,132,899	500,774	1,837,480	32.6	
		後 期	1,252,028	431,295	—	431,295	144,698	676,035	34.4	
		介 護	1,280,761	438,093	—	438,093	154,562	688,106	34.2	
小 計		7,631,749	3,575,930	—	3,575,930	800,034	3,255,785	46.9		
合 計	2,756,960,132	2,380,510,163	892,700	2,379,617,463	43,657,149	332,792,820	86.3			
保 險 料 ・ 保 險 税 現 年 計 (再 掲)		2,389,292,100	2,281,638,075	824,000	2,280,814,075	—	107,654,025	95.5		
保 險 料 ・ 保 險 税 滞 繰 計 (再 掲)		367,668,032	98,872,088	68,700	98,803,388	43,657,149	225,138,795	26.9		

#### 5 国民健康保険料(税) 収納区分

区 分	収 納 額	収 納 割 合
口 座 振 替	1,235,441,607 円	51.9%
特 別 徴 収	313,442,600	13.2
臨 戸 徴 収	4,514,500	0.2
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	419,657,267	17.6
金 融 機 関 等	407,454,189	17.1
計	2,380,510,163	100.0

#### 6 国民健康保険料(税) 滞納処分(差押) 状況

区 分	不 動 産		給 与 ・ 年 金		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
3 月 末	件 9	円 816,700	件 10	円 1,650,300	件 19	円 2,467,000

#### 7 国民健康保険財政調整基金

旧年度繰越分	1,352,045,085 円
本年度中増減高	△89,414,409 円
うち 歳計剰余金積立	110,000,000 円
利子積立	585,591 円
取崩し	△200,000,000 円
本年度末現在高	1,262,630,676 円

8 令和元年度国民健康保険特別会計の決算見込みについて

歳入合計	12,974,729,130 円
歳出合計	12,744,128,601 円
歳入歳出差引額	230,600,529 円
基金積立金	120,000,000 円

9 保健事業

(1) 特定健康診査事業

メタボリックシンドローム等の早期発見を図る目的で、各医療保険者に義務付けられた健康診査を、40～74歳の国民健康保険被保険者 20,048人を対象に実施し、11,031人が受診(受診率 55.0%)した(令和2年4月末現在)。

(2) 健康づくり推進事業

がんなどの早期発見、早期治療を図るため、健康課実施の「がん検診」を受診した国民健康保険被保険者、延べ 16,190 人への検診費用の半額負担を行った。検診項目は、骨粗しょう症検診・胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・前立腺がん検診・子宮がん検診・乳がん検診。

また、生活習慣病の早期発見と医療費適正化につなげるため、40歳から69歳の国民健康保険被保険者のうち、1,526人の歯周病検診費用の全額負担を行った。

(3) 健康増進・保健指導事業

- ア 医療を受けた被保険者に対し、健康の保持・増進についての自覚を促すとともに、医療費に対する認識をより深めてもらうため、年2回延べ 35,655 通の医療費通知を送付した。
- イ 医療費による経済的負担を軽減するジェネリック医薬品を利用した場合の差額通知を、送付し利用促進を行った。

10 第三者行為(交通事故等)等による診療費の求償状況

一般	60 件	6,539,201 円
退職	0 件	0 円
計	60 件	6,539,201 円

○ 福祉医療費関係

1 障害者医療費の助成

障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、身体障害者手帳1級から4級又は療育手帳A1からB1の方の医療費及び精神障害者保健福祉手帳1級の方の通院医療費を次のとおり助成した。

(1) 障害者医療費支給事業

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3 月 末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 2,231	人 172	人 196	人 2,207	件 55,637	円 242,960,015	件 51,464	円 10,292,800

(2) 65歳以上障害者医療費支給事業

障害者医療費の助成対象である後期高齢者医療被保険者の医療費を次のとおり助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額
人 2,428	人 164	人 202	人 2,390	件 75,038	円 179,861,669

2 こども医療費支給事業

乳幼児等の保健の向上と福祉の増進を図るため、中学校卒業前までの入院、通院にかかる医療費を次のとおり助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 13,174	人 1,246	人 1,512	人 12,908	件 168,711	円 311,128,982	件 84,316	円 16,863,200

3 一人親家庭等医療費支給事業

満18歳年度末までの児童を養育する母(父)子家庭の母(父)及びその児童並びに父母のいない満18歳年度末までの児童の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を次のとおり助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 2,571	人 427	人 591	人 2,407	件 29,244	円 68,309,253	件 24,988	円 4,997,600

4 寡婦医療費支給事業

寡婦(60歳から69歳までの女子で、配偶者と死別し、その時に20歳未満の者を扶養していた者。ただし、現在、婚姻している者を除く。)の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を次のとおり助成した。

当 初 有資格者 (4/1)	資格の異動			医療費の助成		証明書料の助成	
	資 格 認定者	資 格 喪失者	3月末 有資格者	延べ 件数	金 額	延べ 件数	金 額
人 21	人 1	人 2	人 20	件 11	円 55,113	件 11	円 2,200

5 支給事業協力経費

市民の健康の向上及び地域医療への貢献を考慮し、医師会等に協力費を支払った。

伊勢地区医師会	25,700,000円
伊勢地区歯科医師会	3,300,000円
計	29,000,000円

## ○ 後期高齢者医療制度関係

後期高齢者医療制度においては、各種届出や申請の受付等の窓口業務、保険料の徴収、制度についての相談への対応、広報等が市の業務とされており、保険者である三重県後期高齢者医療広域連合と連携し制度の運営にあたった。

### 1 被保険者数の状況

被保険者数	平成31年3月末	令和2年3月末	増減
伊勢市	20,967人	21,279人	312人
三重県広域連合全体	270,564	275,521	4,957

### 2 医療給付等の申請受付件数

区分	件数
高額療養費支給申請	2,715件
療養費支給申請	1,963
葬祭費支給申請	1,157

### 3 後期高齢者医療保険料の収納状況

#### (1) 後期高齢者医療保険料収納状況

区分	調定額	収入済額	還付未済額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	特別徴収 円 838,018,650	円 839,041,297	円 1,022,647	円 838,018,650	円 -	円 △1,022,647	% 100.0
	普通徴収 479,849,383	474,486,053	151,161	474,334,892	-	5,363,330	98.9
	計 1,317,868,033	1,313,527,350	1,173,808	1,312,353,542	-	4,340,683	99.6
滞納繰越	8,021,435	3,320,783	53,504	3,267,279	1,883,864	2,816,788	40.7
合計	1,325,889,468	1,316,848,133	1,227,312	1,315,620,821	1,883,864	7,157,471	99.2

#### (2) 後期高齢者医療保険料収納区分

区分	収納額	収納割合
特別徴収	839,041,297円	63.7%
口座振替	344,490,958	26.2
臨戸徴収	1,612,242	0.1
コンビニエンスストア	45,979,978	3.5
金融機関等	85,723,658	6.5
計	1,316,848,133	100.0



## ○ 国民年金関係

### 1 適用事務

市民の年金受給権を確保し、老後の生活の安定を図るため、適用対象者を把握し、届出指導を実施した。

区 分	年 度 当 初 被 保 険 者 数	年 度 末 被 保 険 者 数	増減数
第1号被保険者	12,991人	13,124人	133人
任意加入被保険者	164	182	18
第3号被保険者	7,703	7,466	△237
計	20,858	20,772	△86

### 2 届出書等受理

被保険者及び受給者に対する各種届出の指導を実施し、関係届書の受理、審査、進達を行った。

#### (1) 被保険者資格関係届等受理状況

区 分	件 数
資格取得・喪失・種別変更	2,564件
住 所 変 更	14
法 定 免 除 ・ 申 請 免 除	5,811
そ の 他	163
計	8,552

#### (2) 裁定請求等受理状況

区 分	件 数
老齢・通算老齢・老齢基礎年金	7件
障 害 基 礎 年 金	56
遺 族 基 礎 年 金	0
寡 婦 年 金	0
未 支 給 年 金	136
死 亡 一 時 金	10
現 況 届	0
特 別 障 害 給 付 金	0
そ の 他	105
計	314

#### (3) 老齢福祉年金関係届受理状況

区 分	件 数
未 支 給 年 金 請 求	0件
現 況 届	0
失 権 届	0
そ の 他	0
計	0

# 介 護 保 険 課

## ○ 社会福祉関係

### 1 老人福祉施設等整備費補助金

介護施設等の利用者の安心・安全を確保するため、市内に所在する施設が行う防災改修に係る経費に対して補助を行った。

#### (1) 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（繰越分）

補助金交付先	施設名	所在地	整備内容	補助金額
有限会社 ウェルフェア三重	認知症高齢者グループホームグループホームくらたやま	黒瀬町863番地1	非常用自家発電設備整備工事	円 5,501,000
有限会社 ウェルフェア三重	小規模多機能型居宅介護事業所小規模多機能センターみその	御薗町長屋3067番地1	非常用自家発電設備整備工事	6,094,000
株式会社 ウェルフェア	認知症高齢者グループホームグループホームふたみ	二見町松下1349番地64	非常用自家発電設備整備工事	5,755,000
株式会社 ウェルフェア	小規模多機能型居宅介護事業所小規模多機能ホームふたみ	二見町松下1349番地62	非常用自家発電設備整備工事	6,178,000

#### (2) 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業

補助金交付先	施設名	所在地	整備内容	補助金額
有限会社 ウェルフェア三重	認知症高齢者グループホームグループホームくらたやま	黒瀬町863番地1	老朽化に伴う大規模修繕工事	円 6,771,000
株式会社 ウェルフェア	認知症高齢者グループホームグループホームふたみ	二見町松下1349番地64	老朽化に伴う大規模修繕工事	7,730,000
株式会社 ウェルフェア	小規模多機能型居宅介護事業所小規模多機能ホームふたみ	二見町松下1349番地62	老朽化に伴う大規模修繕工事	7,730,000

### 2 介護未経験者等研修支援事業

介護に従事する人材の確保及び介護職員の資質の向上を図るため、研修に係る費用の一部を助成した。令和元年度から介護職員初任者研修に加え、生活援助従事者研修も助成対象とした。

助成件数			補助金額 (1人当たり)	補助金額 計
介護職員 初任者研修	生活援助 従事者研修	計		
人 8	人 0	人 8	円 50,000	円 400,000

## ○ 介護保険料関係

### 1 介護保険料の収納

収納率の向上を図るため、口座振替制度の推進、コンビニ収納、訪問、文書、電話による自主納付の指導、介護保険制度の周知及び理解促進に努めた。令和元年度の介護保険料基準額等について、ホームページ、広報への掲載、納入通知書にパンフレットを同封するなどの方法により周知を行った。

#### (1) 介護保険加入第1号被保険者数

被保険者数	特別徴収		普通徴収	
	人数	構成比	人数	構成比
人	人	%	人	%
39,573	37,666	92.2	3,175	7.8

※ 被保険者数は令和2年3月末事業状況報告より

※ 徴収区分別人数は調定資料納付義務者数（併徴者を按分）より

#### (2) 介護保険料収納状況（令和2年5月末）

区分	調定額	収入済額	還付未済額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	特別徴収 円	円	円	円	円	円	%	
	2,560,508,750	2,562,957,420	2,448,670	2,560,508,750	—	△2,448,670	100.0	
	普通徴収	182,452,275	170,339,519	99,170	170,240,349	—	12,211,926	93.3
計	2,742,961,025	2,733,296,939	2,547,840	2,730,749,099	—	9,763,256	99.6	
滞納繰越分	特別徴収	0	0	0	—	0	—	
	普通徴収	34,764,370	12,497,856	0	12,497,856	5,219,629	17,046,885	36.0
	計	34,764,370	12,497,856	0	12,497,856	5,219,629	17,046,885	36.0
合計	2,777,725,395	2,745,794,795	2,547,840	2,743,246,955	5,219,629	26,810,141	98.8	

#### (3) 介護保険料収入区分

区分	収入額	収入割合
口座振替	円 60,794,744	% 2.2
訪問徴収等 (自治体窓口)	20,687,848	0.8
金融機関等	48,097,060	1.8
コンビニ収納分	53,257,723	1.9
特別徴収分	2,562,957,420	93.3
計	2,745,794,795	100.0

## ○ 介護認定関係

### 1 申請及び認定状況

介護保険法に基づく要介護等認定申請件数及び要介護等認定者数は、次のとおりである。

#### (1) 要介護等認定申請件数

新規申請	更新申請	区分変更申請	計	転入申請	合計
件	件	件	件	件	件
1,765	4,780	1,397	7,942	50	7,992

(平成31年4月～令和2年3月)

#### (2) 要介護等認定者数

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
人	人	人	人	人	人	人	人
1,265	1,059	1,931	1,175	866	1,111	835	8,242

(令和2年3月末現在)

### 2 介護認定審査会の状況

介護保険法及び伊勢市介護保険条例に基づき、伊勢市介護認定審査会を設置し、要介護認定等に係る審査判定業務を行った。

(1) 委員数 68人(平成31年4月現在 17合議体・1合議体4人で構成)

(2) 委員構成 医療関係者 41人

(医師24人、歯科医師6人、薬剤師4人、看護師2人、理学療法士2人、作業療法士1人、柔道整復師2人)

福祉関係者 23人

保健関係者 4人

(3) 開催回数 204回

(4) 判定件数 ※申請件数との相違は、翌年度への持越し等による。

非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件	件	件	件	件	件	件	件	件
38	1,207	1,060	1,768	1,047	752	1,001	769	7,642

(平成31年4月～令和2年3月)

### 3 認定調査の状況

介護保険法に基づき、要介護等認定申請に係る被保険者の訪問調査を実施した。

(平成31年4月～令和2年3月)

(1) 調査件数 7,651件(※申請件数との相違は、翌年度への持越し等による。)

内訳 市職員によるもの 7,387件

委託(居宅介護支援事業者等)によるもの 264件

(2) 調査員数 17人(嘱託職員15人、非常勤職員2人 ※令和2年3月末現在)

## ○ 介護給付関係

### 1 伊勢市地域包括ケア推進協議会の開催

本市における地域包括ケアシステムの構築を推進するため、伊勢市地域包括ケア推進協議会を開催した。

(1) 委員数 19人

(2) 委員構成 学識経験者1人、保健・医療・福祉関係者5人、自治会代表2人、民生委員代表2人、老人クラブ代表1人、介護保険施設代表1人、居宅サービス事業者代表3人、介護保険被保険者代表4人

(3) 開催実績 4回

### 2 介護給付費通知書の発送

介護保険の在宅サービス利用者に対して、過去3か月間に利用したサービスの内容や保険給付額を記載した介護給付費通知書を発送した。利用者がどのようなサービスを利用したか確認することにより事業所の不正請求の予防となり、また、保険給付額や自己負担額を知らせることにより適正なサービス利用を促した。

(1) 対象サービス

介護保険の在宅サービス

(特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院及び特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)は、対象外)

(2) 発送実績

発 送 日	発 送 件 数	利 用 対 象 月
元. 6. 28	5,016	31. 1. 1~31. 3. 31利用分
元. 9. 27	5,141	31. 4. 1~元. 6. 30利用分
元. 12. 25	5,421	元. 7. 1~元. 9. 30利用分
2. 3. 26	5,493	元. 10. 1~元. 12. 31利用分
計	21,071	—

### 3 保険給付

介護保険法に基づき、要介護(要支援)被保険者に対して次のとおり保険給付を行った。

(1) 居宅介護(介護予防)サービス月別受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
4月	439	536	1,494	955	636	577	359	4,996
5月	451	553	1,505	956	639	593	371	5,068
6月	454	548	1,510	963	620	592	375	5,062
7月	451	558	1,522	964	628	612	386	5,121
8月	445	560	1,529	966	625	607	385	5,117
9月	453	574	1,541	987	623	606	395	5,179

	人	人	人	人	人	人	人	人
10月	452	586	1,520	979	614	611	390	5,152
11月	481	590	1,515	994	614	629	388	5,211
12月	500	588	1,535	986	630	625	399	5,263
1月	498	585	1,488	951	602	610	396	5,130
2月	501	598	1,529	977	598	616	399	5,218
3月	493	594	1,523	989	590	621	396	5,206
計	5,618	6,870	18,211	11,667	7,419	7,299	4,639	61,723
月平均	468.2	572.5	1,517.6	972.3	618.3	608.3	386.6	5,143.6

(2) 地域密着型(介護予防)サービス月別受給者数

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
	人	人	人	人	人	人	人	人
4月	8	10	407	277	209	166	111	1,188
5月	8	11	407	276	214	169	115	1,200
6月	8	11	400	281	201	163	104	1,168
7月	8	10	394	282	194	163	109	1,160
8月	9	11	403	287	194	157	110	1,171
9月	9	11	386	279	193	156	119	1,153
10月	9	11	385	277	182	160	108	1,132
11月	10	8	394	283	191	171	106	1,163
12月	11	6	378	268	193	166	105	1,127
1月	13	6	388	257	186	157	107	1,114
2月	12	5	387	273	172	168	108	1,125
3月	10	7	373	278	175	168	103	1,114
計	115	107	4,702	3,318	2,304	1,964	1,305	13,815
月平均	9.6	8.9	391.8	276.5	192.0	163.7	108.8	1,151.3

(3) 施設介護サービス月別受給者数

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	計
	人	人	人	人	人
4月	744	371	0	2	1,117
5月	753	366	0	2	1,121
6月	759	364	0	1	1,124
7月	760	356	0	2	1,118
8月	763	353	0	2	1,118
9月	767	367	0	2	1,136
10月	760	365	0	2	1,127
11月	766	367	0	2	1,135
12月	763	364	0	1	1,128
1月	764	362	0	1	1,127

2月	人 753	人 367	人 1	人 1	人 1,122
3月	743	369	1	1	1,114
計	9,095	4,371	2	19	13,487
月平均	757.9	364.3	0.2	1.6	1,123.9

(4) 保険給付費

経 費	件 数	金 額	摘 要
居宅介護(介護予防)サービス給付費 (内訳)	件	円	
訪問介護	127,882	5,972,278,687	
訪問入浴介護	18,491	1,402,146,816	
訪問看護	1,147	68,931,475	
訪問リハビリテーション	11,090	454,527,780	
通所介護	2,267	80,852,955	
通所リハビリテーション	21,833	1,808,494,881	
福祉用具貸与	8,581	362,377,505	
短期入所	40,312	443,481,562	
居宅療養管理指導	6,618	544,745,278	
特定施設入居者生活介護	13,383	80,262,316	
特定診療費	4,158	726,457,015	
特別療養費	0	0	
	2	1,104	
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費 (内訳)	14,746	1,795,887,037	
認知症対応型共同生活介護	1,938	470,899,590	
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設	697	195,597,923	
認知症対応型通所介護	995	105,310,301	
小規模多機能型居宅介護	2,476	442,326,106	
夜間対応型訪問介護	642	8,756,719	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	480	54,735,518	
地域密着型通所介護	7,518	518,260,880	
施設介護サービス給付費 (内訳)	13,674	3,452,632,124	
介護老人福祉施設	9,136	2,335,275,808	
介護老人保健施設	4,459	1,109,722,202	
介護療養型医療施設	3	561,888	
介護医療院	18	6,532,464	
特定診療費	1	2,250	
特別療養費	51	462,776	
特別診療費	6	74,736	

	件	円	件
居宅介護（介護予防）福祉用具購入費	618	15,506,999	腰掛便座 235 排泄処理装置の部品 0 入浴補助具 503 簡易浴槽 0 リフトつり具 0 (※複数購入者有)
居宅介護（介護予防）住宅改修費	668	57,162,445	手すり取付け 608 段差解消 154 通路面変更 44 扉等取替 36 便器取替 24 (※複数工事者有)
居宅介護（介護予防）サービス計画給付費	55,089	673,262,701	
高額介護（介護予防）サービス費	25,892	278,638,762	
特定入所者介護（介護予防）サービス費	12,637	439,196,596	
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	1,415	38,523,890	

(注) 保険給付費は、(1)、(2)及び(3)に掲げる受給者のうち、平成31年3月から令和2年2月までの受給者に係るものである。(現物給付分は3月から翌年2月分までのサービス提供に係る保険給付を一つの会計年度として取り扱うこと等による。)

#### 4 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援1・2及び事業の対象となる被保険者に対して、多様な介護予防のサービスを提供した。

経 費	件 数	金 額	摘 要
介護予防・生活支援サービス事業費 (内訳)	件	円	
訪問型サービス (訪問介護相当サービス及びくらし応援サービス)	12,490	224,037,727	
通所型サービス (通所介護相当サービス及び生きがいデイサービス)	4,100	62,078,241	
介護予防ケアマネジメント費	8,390	161,959,486	
高額介護予防サービス相当事業費	6,363	27,816,688	
高額医療合算総合事業サービス費	243	1,027,554	
審査支払手数料	15	157,408	
	18,853	886,091	

※総合事業費は、平成31年3月から令和2年2月までの利用者に係るものである。

#### 5 家族介護交流事業

介護保険において要介護1～5に認定された方を在宅にて介護している家族を対象に、日帰り旅行等を活用した介護者相互の交流会を行い、介護から一時的に解放されることで心身の元気回復を図った。



第一回（令和元年10月9日実施） 農業法人せいわの里「まめや」・コケッコロー共和国

参加者 33人

支出額 96,282円

第二回（令和2年1月17日実施） 三重県総合文化センター・日本料理 木曾路

参加者 33人

支出額 104,118円

## 6 介護用品支給事業

介護保険において要介護4又は5と認定され、かつ在宅にて介護を受けている者（入院中も含む。）のうち、市民税非課税世帯に該当する者に対して、介護に必要な紙おむつ・尿取りパッド・紙パンツ・清拭剤・ドライシャンプーの購入費用について、その一部をクーポン券の支給により補助し、高齢者福祉の更なる向上と介護負担の軽減を図った。

支給者数 680人

支給枚数 32,358枚（1枚あたり1,000円）

利用枚数 26,887枚

事業費 27,383,979円（うち事務費 496,979円）

## 7 家族介護慰労事業

一定の要件を満たす在宅の高齢者等を介護する家族に対して、家族介護等慰労金を支給し、その家族の精神的及び経済的負担の軽減を図った。

対象者数 3人

支給金額 300,000円

## 8 住宅改修支援事業

介護保険の要介護又は要支援の認定者で、居宅介護支援の提供を受けていない者が、適切な住宅改修が行えるよう、住宅改修費の支給申請に必要な「理由書」の作成者に対し助成を行った。

対象者 居宅介護支援事業所等

作成件数 210件

助成金額 420,000円

## 9 介護相談員派遣事業

介護保険サービス利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに事業所におけるサービスの質的な向上を図るため、介護相談員を派遣し、利用者の相談業務を行った。

また、活動及び相談内容を載せた介護相談員だよりを発行（年2回）し、市内介護サービス事業所へ送付した。

介護相談員数 10人

派遣先事業所 21法人59事業所

## 10 介護保険制度の周知

介護保険制度や事業計画について、パンフレットの配布・広報への掲載等による周知活動を行うとともに説明会を実施した。

(1) パンフレットの配布

「あったかいね介護保険」、「くらしのみかた介護保険ハンドブック」、「特定福祉用具の購入をお考えの方へ」、「介護保険の住宅改修」、「介護保険料だより」を作成し、窓口配布を行った。

(2) 広報いせ

介護保険料納入通知書送付案内、家族介護者交流事業に関するお知らせ、介護職員初任者研修等受講料の助成案内などについて周知を行った。

(3) ケーブルテレビ

家族介護者交流事業の参加者募集、くらし応援サービス従事者養成研修の受講者募集などについて周知を行った。

(4) ホームページ

地域包括ケア推進協議会の開催案内、地域密着型サービス事業所等一覧、介護保険制度改正内容のお知らせ、くらし応援サービス従事者養成研修の受講者募集などの掲載を行った。

11 ケアプラン点検実施事業

(1) ケアプラン点検委員会において点検を行い、介護給付等の適正化を図ることで利用者に対する適切な介護サービスの確保に努めた。

委員数	10人
委員構成	居宅介護支援事業所3人、地域包括支援センター4人、事務局3人
開催回数	3回
点検件数	12件

(2) 介護支援専門員を対象に、介護保険制度の知識とケアマネジメントの基本的な考え方を学ぶ機会として、介護給付適正化推進セミナーを開催した。

開催日	令和元年12月9日
内容	サービス担当者会議の開き方・活かし方 ～チームケアでリハビリテーションの促進～
講師	一般社団法人あたご研究所 代表理事 後藤 佳苗 氏
参加者	85人

(3) 伊勢市地域包括ケア推進協議会ケアマネジメント支援分科会を開催し、厚生労働省が定める基準の回数を超える生活援助中心型のケアプランについて、利用者の自立支援・重度化防止に資するより良いサービスを提供することを目的に検討を行った。

委員数	7人
委員構成	保健・医療・福祉関係者5人、居宅サービス事業者代表2人
開催回数	2回
点検件数	2件

12 伊勢市第9次老人福祉計画・第8期介護保険事業計画策定事業

老人福祉法に基づく老人福祉計画及び介護保険法に基づく介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）の策定にあたり、計画策定、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査・在宅介護実態調査・

事業所アンケートの実施・集計・分析、伊勢市地域包括ケア推進協議会の運営支援等業務を委託し、令和元年度は、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施した。

(1) 第9次老人福祉計画・第8期介護保険事業計画策定業務委託

- ア 委託先 株式会社 ぎょうせい 東海支社
- イ 委託料 7,381,000円  
(令和元年度：3,201,000円、令和2年度：4,180,000円)
- ウ 委託期間 令和元年12月9日から令和3年3月31日まで

(2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の概要

- ア 調査対象 65歳以上で要介護認定を受けていない方及び要支援1・2の認定を受けている方から6,000人を無作為抽出
- イ 調査方法 郵送配布・郵送回収
- ウ 調査期間 令和2年2月1日から令和2年2月29日まで
- エ 回収状況 4,594票 (回収率：76.6%)

13 生活支援体制整備事業

伊勢市介護予防・日常生活支援総合事業のうち、訪問型サービス(第1号訪問事業)「伊勢市くらし応援サービス(訪問型サービスA1)」において、介護福祉士等の資格を有しない者が、そのサービスに従事できるよう研修を行った。

- 委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- 支出額 463,431円
- 日時 令和元年10月10日、17日、24日、31日 計4日 30時間
- 受講者 17人(修了者16人)
- 修了証交付者(令和元年度末現在) 75人

## ○ 介護監査関係

### 1 指導監査

介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図り、もって介護保険事業の健全な運営を図るため、地域密着型サービス事業者等に対し指導監査を実施した。

- 内訳 実地指導 地域密着型通所介護 9回
- 認知症対応型通所介護(予防含む) 1回
- 小規模多機能型居宅介護(予防含む) 3回
- 認知症対応型共同生活介護(予防含む) 3回
- 居宅介護支援 12回
- 介護予防支援 1回
- 集団指導 2回(令和元年7月16日 午前1回、午後1回実施)
- 出席者 午前 47事業者
- 午後 60事業者

# 高 齢 者 支 援 課

## ○ 社会福祉関係

### 1 健幸ポイント事業

運動・スポーツ無関心層を含む40歳以上の市民に対し、インセンティブを付与することで、ウォーキングをはじめとする運動や健康づくりを促し、将来的な健康寿命の延伸（介護予防）及び超高齢化や人口減少社会にも対応可能な地域づくりを図った。

(1) 実施状況（平成28年度～令和元年度累計参加者数：3,000人）

3年間の事業効果検証を基に、令和2年度からの事業を構築するとともに、卒業生（2期生）については、卒業後の1年間は体組成・歩数のデータ送信、取り組み状況の無料閲覧を可能とし、3期生については2年目の取組を支援した。

参加者 3期生 989人

卒業生（2期生） 967人

※令和元年度は新規募集なし

(2) 委託先及び業務委託料

インセンティブ付与や取組みデータ管理を行うためのICTシステム利用、事業構築及び分析・評価を図るため、業務の委託を行った。

委託業務名	委託先	委託期間	金額
いせ健康ポイント事業業務委託（3期生・卒業生分）	株式会社 タニタヘルスリンク	30. 3. 28 ~ 2. 3. 31	円 6,250,200
健康ポイント事業分析・評価業務委託	株式会社 つくばウエルネスリサーチ	元. 6. 11 ~ 2. 3. 31	2,200,000
健幸ポイント事業 健幸測定会業務委託	有限会社 石周メッツ	元. 5. 8 ~ 2. 3. 31	1,143,000

(3) データアップロード支援

市内施設に、体組成測定の実施及び活動量計内に蓄積された取組データをアップロードできる常設拠点を10か所に設置した。

(4) 事業推進支援

参加者の運動継続等を目的として以下の事業を実施した。

ア 測定会の開催

参加者のデータアップロード支援と専門職による運動・生活面への助言及び民間スポーツクラブの施設を利用した筋力アップの実技指導など取組継続支援を行う測定会を定期的に開催した。

開催箇所数	延べ回数	参加延べ人員
6か所	39回	637人

イ 応援講演会の開催

ウォーキングトレーナー健康運動実践指導者の池田ノリアキ氏を講師として、効果的なウォーキングの実践を目的とした講演会「ゼロから始める健康ウォーキング」を開催した。

開催日	開催場所	参加者数
令和元年11月8日（金）	シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 （観光文化会館）・大ホール	147人

ウ 卒業生（2期生）対象同窓会の開催

学校法人協栄学園伊勢志摩リハビリテーション専門学校の理学療法士を講師として、介護予防を目的とした自宅などでも実施可能な運動指導を行った。

開催日	開催場所	参加者数
令和元年10月24日（木）	ハートプラザみその（多目的ホール）	31人

エ 歩数イベント

歩数の増加を目的として、ICTを活用して観光名所等の散策を疑似体験できるイベントをインターネット上で実施した。

令和元年5月～7月	令和元年10月～令和2年1月	令和2年2月～3月
フランス編	東海道五十三次編	富士山編

(5) ポイント種類

ポイント名	内容
がんばってますポイント	1か月間の歩数が基準値または推奨値を超える
行きましたポイント	指定した対象プログラムに参加する
まちづくりポイント	まちづくりやボランティアに参画する
変わりましたポイント	BMIまたは筋肉率が改善する
続けたよポイント	6か月間連続でポイントが付与される
健診受けたよポイント	健康診断を受診する
検診いっぱい受けたよポイント	がん検診等、指定した検診を受診する
入会したよポイント	指定の有料プログラムに入会する
健康になったよポイント	2年間の健診結果の数値を比較して改善、あるいは基準値内である

(6) ポイント交換方法

事業参加者の獲得ポイントを1ポイント0.5円で換算し、指定物品等と交換を行った。

- ・ポイント交換者数：845人
- ・ポイント還元報償費：2,549,700円

種類	条件
①「伊勢マイル」チャージ券	「いせ健幸ポイント」全ポイントを「伊勢マイル」チャージポイントとして交換

種類	条件
②クオカード	1,000ポイント以上獲得した場合、交換可能 1,000ポイント単位で交換
③三重交通ICカード 「emica (エミカ)」	4,000ポイント以上獲得した場合、交換可能 2,000ポイント単位で交換
④まちづくり協議会への寄附	・獲得したポイントの換算額を全額寄附 ・上記②③にて交換した残り(端数)のポイント換算額を寄附

## ○ 老人福祉関係

### 1 老人ホーム入所措置事業

65歳以上の高齢者で、居宅において養護を受けることが困難な人を、養護老人ホームへ入所措置した。

#### (1) 老人ホーム入所措置状況等

施設名	年度当初入所者数	年度中の入退所者数		年度末入所者数	措置費
		入所者	退所者		
梨ノ木園(盲)	人 4	人 0	人 1	人 3	円 11,353,997
清和の里	1	0	0	1	1,922,538
やまゆりの里	1	0	0	1	2,010,544
高砂寮	25	0	3	22	50,248,540
万亀会館	77	0	12	65	120,615,470
計	108	0	16	92	186,151,089

#### (2) 老人ホーム入所判定状況

老人ホームへ入所の申出のあった高齢者に対して、入所判定委員会を開催し、入所措置の要否の判定を受けている。

入所判定委員会	入所
実績なし	

### 2 老人クラブ補助金事業

各地区単位地域老人クラブ及び老人クラブ連合会の活発な活動を助長するため、高齢者福祉を増進する諸事業に対して助成した。

- (1) 単位老人クラブ 87クラブ  
 会員総数 7,897人  
 助成金 5,906,250円
- (2) 単位老人クラブ(重点配分事業) 16クラブ  
 助成金 1,398,000円
- (3) 伊勢市老人クラブ連合会  
 助成金 3,000,000円

### 3 老人乗合バス運賃助成事業

寿バス乗車券の交付。市内に在住する75歳以上の高齢者を対象に、三重交通の市内路線バス全線(スカイライン線除く)及び市が運行するコミュニティバス全線で利用できる寿バス乗車券(100円券40枚(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳をお持ちの人及び第1種の手帳をお持ちの人の介護者で希望の人は、「50円券×80枚」も選択可能)又は1回乗りきり乗車券12枚)を交付することでバス乗車運賃の助成を行い、高齢者の外出を容易にして社会参加の促進及び心身の健康の保持増進を図った。

(1) 事業費(扶助費) 19,742,850円

(2) 交付者数

100円券	50円券	乗りきり券	計	交付率
9,101人	309人	1,543人	10,953人	51.1%

(3) 利用枚数

100円券	50円券	乗りきり券	計	利用率
173,151枚	9,168枚	5,432枚	187,751枚	46.1%

### 4 敬老祝品贈呈事業

市内に1年以上在住し、当該年度において満88歳、100歳に達する高齢者、及び最高齢者に対し、敬老と長寿を祝福し、感謝の意を表するため敬老祝品を贈呈した。

	祝品相当額	人数	計	備考
88歳	円 5,000	人 854	円 2,322,401	2,518円/セット(入札後単価、税抜額)(ひざかけ)
100歳	10,000	48	518,400	10,000円/セット(税抜額)(春慶丸盆)
最高齢	15,000	—	—	生涯に一度のため今年度対象者なし
計	—	902	2,840,801	—

### 5 いきいき健康ひろば管理事業

いきいき健康ひろばの芝生管理や植樹剪定を行い、利用者に安全・安心な環境を提供した。

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
二俣町 地内ほか	いきいき健康ひろば健康器具等保守点検業務委託	健康器具保守点検	円 70,600	31. 4. 1	2. 3. 31
〃	いきいき健康ひろばトイレ清掃等業務委託	トイレ清掃等	53,238 (単価契約)1h 939円 (事務費別途8%)	31. 4. 9	2. 3. 31
〃	(注) いきいき健康ひろば芝生管理及び植樹剪定業務委託	芝生養生業務一式 防除業務 一式 植樹剪定業務一式	1,809,500	元. 7. 3	2. 3. 11
計	3件	—	1,933,338	—	—

(注) 維持課施行

## ○ 在宅支援事業関係

### 1 生活管理指導事業

65歳以上の高齢者で、介護保険で「非該当」又は自立とみなされる虚弱な高齢者等で、基本的な生活習慣の欠如や対人関係が成立しにくいなど社会生活を営むうえで支障のある人に対し、生活管理指導員（ホームヘルパー）の派遣や短期間の宿泊により日常生活に対する指導及び支援を行い、基本的な生活習慣が身につくように日常生活や対人関係の構築、家事等に関する指導及び支援を行い要介護状態への進行の予防を図った。

- ・生活管理指導員派遣事業 実績なし
- ・生活管理指導短期宿泊事業 実績なし

### 2 高齢者リフト付タクシー利用支援事業

65歳以上で寝たきり及び歩行が全介助状態である下肢の不自由な高齢者を対象に、外出するときの移送用車両（リフト付タクシー等）の利用を支援し、高齢者の福祉の増進を図った。

実施事業所数	交付人数	利用枚数	金額
29事業所	1,931人	29,868枚	29,824,670円

### 3 訪問理美容サービス事業

65歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で、寝たきり状態のため一般の理容店や美容院に出向くことが困難な人に対し、訪問理美容サービスのうち移動にかかる費用等の助成を行い、高齢者の心身のリフレッシュ及び衛生状況の向上を図った。

実施事業所数	交付人数	利用回数	金額
3事業所	22人	76回	76,000円

### 4 緊急通報体制等整備事業

緊急通報装置の貸与。一人暮らしで近隣に扶養義務者がいない虚弱な65歳以上の高齢者が重度身体障害者に対して、緊急通報装置を設置し、急病等の緊急時に迅速かつ的確に対処できる体制を整備することで、一人暮らし高齢者等の日常生活の安全確保に努めた。

#### (1) 貸与状況

貸与状況				金額
年度当初	新規	撤去・休止	年度末	
89台	8台	31台	66台	4,301,403円

#### (2) 通報状況

通報件数	内訳	
	正報	誤報
24件	16件	8件

### 5 食の自立支援事業

高齢者の食の自立及び安否確認を目的として、65歳以上の一人暮らし又は高齢者のみの世帯で、食の確保が困難な世帯等の該当する高齢者に対し、定期的に居宅に訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を併せて行い、日常生活の支援を行った。



実施事業所数	利用実人数	延べ利用回数	金額
4事業所	92人	8,104回	2,917,440円

#### 6 救急医療情報キット配備事業

一人暮らし高齢者等の要援護者の救急対策として「救急医療情報キット」を無料で配布し、安心・安全な生活の確保に努めた。

配備者数	配備者内訳		
	65歳以上独居 もしくは高齢者世帯	障害手帳所持	その他
3,498人	3,148人	204人	146人

#### 7 高齢者世話付住宅等生活援助員派遣事業

高齢者の生活面・健康面での不安に対応するために、高齢者世話付住宅市営リバーサイドせせらぎに居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応などのサービスを提供することによって、高齢者が安全かつ快適な生活を営むことができるよう、自立した在宅生活を支援した。

援助内容	生活指導 ・相談	安否確認	一時的 家事援助	緊急時 対応	関係機関 との連携	その他 必要な援助	計
延数	5件	2,562件	207件	42件	52件	9件	2,877件

### ○ 災害時要援護者対策事業（避難行動要支援者対策事業）

災害時要援護者対策事業（避難行動要支援者対策事業）

災害時に、自分自身や家族の支援だけでは避難することが困難な人が迅速・安全に避難支援等が受けられる体制を整えるため、対象者に対し災害時要援護者への登録を図った。

また、災害対策の強化を図ることを目的に、制度の見直しを行い、令和元年9月から「避難行動要支援者制度」へ名称を改め、避難支援等関係者に『防災ささえあい名簿』として情報共有することについての同意を確認するため、同意書を送付した。今後、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、『防災ささえあい名簿』に登録された人一人ひとりの具体的な支援の計画作成へつなげていく。

#### (1) 対象者

避難行動要支援者
ア 75歳以上の高齢者のみで構成される世帯の人
イ 要介護3以上の認定を受けている人
ウ 身体障害者手帳（肢体・内部障がい1～2級、視覚・聴覚障がい1～3級）を持っている人
エ 療育手帳（程度区分A1、A2）を持っている人
オ 精神障害者保健福祉手帳（1級）を持っている人
カ 特定医療（指定難病）受給者証の交付を受けている人のうち、人工呼吸器等装着者
キ これらに準じる状態で、自ら支援が必要であることを申し出た人

- (2) 同意書 送付者数 14,943 人  
返信者数 9,274 人  
同意者数 2,554 人
- (3) 事業費 3,016,737 円

## ○ 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業）

### 1 一般介護予防事業

地域住民を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民相互で介護予防をはじめ、認知症や要介護状態になっても生きがい・役割をもちながら生活できるよう、介護の重度化の予防に継続して取り組めるような地域を構築した。

#### (1) 介護予防普及啓発事業

##### ア 在宅介護支援センターによる介護予防教室

在宅介護支援センター名	開催回数	参加人数(延)
在宅介護支援センター神路園	14回	178人
在宅介護支援センター双寿園	16	160
在宅介護支援センター楽寿苑	4	54
在宅介護支援センター山咲苑	12	186
みなと在宅介護支援センター	10	185
二見ふれあいプラザ	1	12
小俣在宅介護支援センター	1	26
計	58	801

#### (2) 地域における介護予防活動推進事業

##### ア 地域介護予防活動支援事業

地域の集いの場を立ち上げ、集いの場等に行くことが困難な者に対し、付き添いを伴う移動支援を行う団体に補助金を交付し、定期的な外出機会等の確保を図り、高齢者の閉じこもりを予防し、高齢者及び支援者双方の介護予防を推進した。

事業者名	事業内容	補助金額
一色町「食」支援の会	一色町「食」支援の会 つきそい支援サービス	円 137,330
南本町清和会	ホームタウン南本町 つきそい支援サービス	127,180
集いの場・みやがわ	集いの場・みやがわ つきそい支援サービス	129,520
計	—	394,030

## イ 地域介護予防活動事業

要介護状態になるおそれのある高齢者の要支援・要介護状態への進行を防止し、介護予防の推進を地域で住民自らの生活に定着させていくために、専門職による介護予防講座を開催した。また、住民が介護予防活動を継続していくために、住民主体の通いの場の創出支援を行い、そこで活動するリーダー育成を行った。

### 《介護予防講座》

#### ①フレイル予防講座～いつまでも元気で若々しくいるために～

日 時 令和元年 9 月 17 日（火）・9 月 24 日（火）  
場 所 二見生涯学習センター  
対 象 二見地域の 65 歳以上の高齢者  
参加人数 27 人（実人数）

#### ②介護予防ボランティア養成講座

日 時 令和元年 10 月 8 日（火）・11 月 19 日（火）・12 月 17 日（火）  
場 所 二見生涯学習センター  
対 象 二見地域の 65 歳以上の高齢者  
参加人数 18 人（実人数）

## 2 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業における地域の支え合い体制の構築を支援するために補助金を交付し、地域における日常的な支え合い活動体制の定着と強化を図った。

### （1）介護予防・生活支援サービス事業

内 訳		件 数	金 額
訪問型サービス	しるばー応援隊サービス（訪問型サービスA2）	430 件	473,000 円
	いきいきお口訪問（訪問型サービスC）	6	21,600
	いきいき栄養訪問（訪問型サービスC）	5	18,000
通所型サービス	元気はつらっプログラム（通所型サービスC）	77	311,850

### （2）介護予防・日常生活支援総合事業補助金

事業者名	事業内容	補助金額
一色町「食」支援の会	一色町「食」支援の会 ちょこっとデイサービス（通所型サービスB1）	800,000 円
南本町清和会	ホームタウン南本町 ちょこっとデイサービス（通所型サービスB1）	800,000
集いの場・みやがわ	集いの場・みやがわ ちょこっとデイサービス（通所型サービスB1）	800,000
計	—	2,400,000

## 3 地域包括支援センター運営事業

高齢者の生活を総合的に支える地域包括ケアの推進にむけ高齢者の支援体制の強化・充実を図るため、地域包括支援センターの委託を行った。

### （1）委託先及び業務委託料

委 託 先	金 額	支出額 (内訳)
伊勢市西地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会) (委託期間：平成29年度～令和元年度)	円 22,000,000	7,000,000円 (31.4) 5,000,000円 (元.7) 5,000,000円 (元.10) 5,000,000円 (2.1)
伊勢市東地域包括支援センター (社会福祉法人 洗心福社会) (委託期間：平成29年度～令和元年度)	22,000,000	7,000,000円 (31.4) 5,000,000円 (元.7) 5,000,000円 (元.10) 5,000,000円 (2.1)
伊勢市南地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢医心会) (委託期間：平成29年度～令和元年度)	22,000,000	7,000,000円 (31.4) 5,000,000円 (元.7) 5,000,000円 (元.10) 5,000,000円 (2.1)
伊勢市中部地域包括支援センター (社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会) (委託期間：平成29年度～令和元年度)	22,000,000	7,000,000円 (31.4) 5,000,000円 (元.7) 5,000,000円 (元.10) 5,000,000円 (2.1)
計	88,000,000	—

(2) 総合相談・権利擁護事業

ア 相談件数

地域包括支援センター名	延相談者数 ( ) 内実数	(再掲)訪問者延数
伊勢市西地域包括支援センター	件 1,366 ( 842)	件 302
伊勢市東地域包括支援センター	1,383 ( 523)	462
伊勢市南地域包括支援センター	958 ( 409)	384
伊勢市中部地域包括支援センター	1,907 ( 461)	467
計	5,614 (2,235)	1,615

イ 講座開催状況

地域包括支援センター名	開催回数	参加者数
伊勢市西地域包括支援センター	回 15	人 404
伊勢市東地域包括支援センター	13	306
伊勢市南地域包括支援センター	24	552
伊勢市中部地域包括支援センター	19	404
計	71	1,666

ウ 地域ケア会議等開催状況

地域包括支援センター名	開催回数	参加者数
伊勢市西地域包括支援センター	地域ケア会議 6回	189人
	生活支援会議B型 1回	5人
伊勢市東地域包括支援センター	地域ケア会議 16回	390人
	生活支援会議B型 1回	4人

伊勢市南地域包括支援センター	地域ケア会議	12回	207人
	生活支援会議 B 型	1回	5人
伊勢市中部包括支援センター	地域ケア会議	6回	270人
	生活支援会議 B 型	0回	0人

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域包括支援センター名	ケアマネジャー支援延件数	検討会議開催回数
伊勢市西地域包括支援センター	151件	6回
伊勢市東地域包括支援センター	125	13
伊勢市南地域包括支援センター	107	12
伊勢市中部地域包括支援センター	288	10
計	671	41

4 在宅介護支援事業

在宅の高齢者や要援護高齢者の介護者に対し在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、当該高齢者及びその介護者のニーズに対応した介護福祉サービスが総合的に受けられるよう、関係機関との連絡調整を行い、当該高齢者及びその家族の福祉の増進を図った。

(1) 実施状況

委託先	委託先箇所数	金額
在宅介護支援センター	9か所	6,300,000円 (1か所700,000円)

(2) 実施内容

相談業務

在宅介護支援センター名	延相談者数 ( ) 内実数	(再掲)訪問者実数
在宅介護支援センター神路園	54 ( 54)人	6人
在宅介護支援センター双寿園	50 ( 50)	3
在宅介護支援センター白百合園	72 ( 35)	7
在宅介護支援センター山咲苑	68 ( 62)	32
在宅介護支援センター正邦苑	19 ( 15)	10
みなと在宅介護支援センター	9 ( 9)	0
在宅介護支援センター楽寿苑	37 ( 37)	7
二見ふれあいプラザ	27 ( 26)	7
小俣在宅介護支援センター	34 ( 31)	7
計	370 (319)	79

## 5 総合相談・権利擁護業務

### (1) 総合相談業務

高齢者の生活を福祉、医療、介護、保健など総合的に支えていくために、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員が、高齢者や家族からの相談に対し、様々な制度や社会資源等の説明及び支援を行った。

#### ア 相談件数

区分	実数	延数
件数	600件	806件

#### イ 相談方法

区分	電話	来所	訪問	その他	計
延数	338件	335件	60件	73件	806件

#### ウ 相談内容 (※虐待相談件数には疑い事例も含む。)

区分	生活	介護	施設	認知	医療	福祉	虐待	消費者	成年後見	権利擁護	その他	計
延数	111件	157件	50件	99件	37件	8件	271件	4件	14件	8件	47件	806件

### (2) 権利擁護業務

高齢者の人権や財産を守るため、地域の様々な福祉・保健・医療などの関係機関と連携をとりながら、虐待の防止や早期発見・対応を行うとともに、悪徳商法などの消費者被害の未然防止や成年後見制度等の活用の促進に努めた。

#### ア 高齢者虐待の相談・通報対応件数等

養護者による虐待に関する相談・通報対応件数 (実数)	61件 (再掲) 新規45件
事実確認により虐待を受けたと思われると判断した事例	30件 (再掲) 新規14件

#### イ 虐待の種類 (重複) ※上記、虐待と判断した新規 14 事例について

区分	身体的	経済的	心理的	介護・世話の放任・放棄
件数	13件	2件	2件	2件

## 6 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

在宅と施設・病院、地域等の中で包括的・継続的な支援を行うためのケアマネジメントの確立と向上のために、困難事例や地域の介護支援専門員が抱える相談に対応し、支援や助言を行った。

### (1) 介護支援専門員からの相談

相談件数	45件 (実数36件)
------	-------------

### (2) 介護支援専門員の支援

ア 支援困難事例ケア会議 15回

イ 困難事例検討会 9回

## 7 在宅支援連携に関する業務

在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の関係職種の連携の推進を図るため、医療圏を共にする玉城町・度会町・南伊勢町と共同で「伊勢地区在宅医療・介護連携支援センターつな

り」の委託を行った。

(1) 委託先および業務委託料

委託業務名 伊勢地区在宅医療・介護連携支援センター業務  
委託先 一般社団法人 伊勢地区医師会  
委託期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日  
委託金額 11,419,000 円（1 市 3 町委託費全体 15,000,000 円）

(2) 在宅医療・介護連携推進協議会の開催

在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の 17 団体の関係職種で意見交換を行い在宅支援ネットワークの構築を図った。

ア 在宅医療・介護連携推進協議会の開催

開催回数 1 回	延参加者数 28 人
----------	------------

イ 専門職会議等の開催

在宅生活を支援する医療・保健・介護・福祉等の専門職種を対象に、連携上の課題の抽出や対応策の検討を行い、多様な職種の連携推進を図った。

内容	開催回数	延参加者数
専門職実務者会議、意見交換会	21回	229人
多職種連携研修会	4	573

ウ 地域包括ケアシステム啓発講演会の開催

市民等を対象に、誰もが住みやすい地域を考えることを目的に講演会を開催した。

開催日	参加者数	講演テーマ
令和2年1月26日（日）	250人	演題「元気な今だから始められる～サヨナラの準備～」 講師 福井県おおい町国民健康保険名田庄診療所所長 中村 伸一氏

8 生活支援体制整備に関する業務

(1) 生活支援コーディネーター事業

介護予防・日常生活支援総合事業に係る生活支援の充実、高齢者の社会参加、支え合い体制づくり、介護予防の推進、関係者間の意識共有と自立支援に向けたサービスの推進を構築するために、市全域を担当する生活支援コーディネーター（第1層）及び地域包括支援センター圏域を担当する生活支援コーディネーター（第2層）を配置するための委託を行った。

ア 生活支援コーディネーター事業（第1層）

委託先法人名	金額
社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会	5,000,000円

イ 生活支援コーディネーター事業（第2層）

委託先法人名	金額
社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会（西・中部地域包括支援センター）	6,000,000円
社会福祉法人 伊勢医心会（南地域包括支援センター）	3,000,000円

社会福祉法人 洗心福祉会（東地域包括支援センター）	円 3,000,000
計	12,000,000

(2) 生活支援サポーター養成講座

地域包括ケアシステム構築の推進のため、高齢者の支援に対する正しい知識・技術や地域の支え合い体制の仕組みづくりを学び、地域で活動する生活支援サポーターを養成するため、講座を開催した。

開催回	1日目	2日目	修了者数
第1回	元. 6. 18	元. 6. 25	27人
第2回	元. 9. 5	元. 9. 12	6人
第3回	元. 11. 30	元. 12. 7	11人

9 認知症施策に関する業務

認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症高齢者にやさしい地域づくりの推進を行った。

(1) 認知症サポーター養成講座の開催

認知症に対する理解を深め、地域で見守る支援者の増加を目的に講座を開催し認知症サポーターの養成を行った。

開催回数	延参加者数	認知症サポーター数（2. 3. 31 現在）
47回	939人	9,995人

(2) 認知症サポーターステップアップ講座の開催

認知症サポーターステップアップ講座を開催し、サポーターの継続学習の場を提供すると共に、認知症の人や家族のニーズとのマッチング等を行い、サポーターの自主的な地域活動を促進する『チームオレンジ』を結成した。

開催回数 3回	延参加者数 60人
---------	-----------

(3) 認知症初期集中支援推進事業

認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に早期に関わり対応を行うことにより、専門機関受診や重症化を防ぐことを目的に、認知症専門医や保健福祉の専門職による「認知症初期集中支援チーム」を配置し支援体制の構築と個別の支援を行った。

会議開催回数 4回	支援件数 7件（実件数 4件）
-----------	-----------------

(4) 認知症高齢者等SOSネットワーク事業

ア 認知症高齢者等SOSネットワーク「いせ見守りてらす」登録制度

行方不明になるおそれのある認知症高齢者の日頃からの見守りと、早期発見・保護を目的に希望者の事前登録制度を実施し、地域や関係機関でのネットワークを構築した。

登録者数	73人
協力機関数	29機関 124支店



## イ 認知症高齢者等SOS家族支援サービス

認知症高齢者等が行方不明になった場合に位置情報提供システム（GPS端末機器）を活用し高齢者の位置を特定することにより、早期発見および行方不明時の事故防止を図るとともに、在宅で介護を行っている家族の負担軽減を図ることを目的に、位置情報提供システムの貸与と初期費用の助成を行った。

利用者数	1人
------	----

### (5) 高齢者の見守り支援等に関する協定の締結

高齢者が住み慣れた地域で自立した暮らしを安心して続けられるまちづくりを目的に、高齢者等の見守り活動や、認知症サポーターの養成等について協定を締結した。

協定の名称	締結機関
高齢者の見守りと支援に関する協定	25機関

## 10 地域ケア会議推進に関する業務

伊勢市生活支援会議（自立支援型地域ケア会議）の開催

地域包括ケアシステムの構築に向け、個別ケースを通じて、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、サービス提供事業所及び担当介護支援専門員等と専門多職種が協働の上、ケースの自立支援を重視した介護予防ケアマネジメントに基づくケアプラン等の作成及び参加者の専門的能力の向上、地域課題の把握及び政策形成に繋げることを目的とする会議を開催した。

### (1) 開催状況

開催回数	延べ参加専門職	検討ケース数
45回	357人	223ケース

### (2) 参加専門職

医師・薬剤師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・管理栄養士・歯科衛生士・看護師、生活支援コーディネーター（第1層）

## 11 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が有効と認められても、4親等以内の親族に申立てできる人がいない場合、市長の権限による申立てを行い、必要経費を助成して、成年後見制度の利用促進を図った。

### (1) 市長申立て及び後見人報酬

対象者	65歳以上	市長申立て（審判費用等）		後見人報酬	
		件数	金額	件数	金額
		5件	133,702円	5件	652,000円

# 生 活 支 援 課

## ○ 社会福祉扶助

行旅者の一時扶助取扱状況

行旅病人等一時援護費	5 件	2,500 円
窮迫者等一時援護費	3 件	30,000 円
死体の埋葬・火葬	4 件	749,162 円

(墓地、埋葬等に関する法律・行旅病人及行旅死亡人取扱法)

## ○ 生活保護関係

健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とした生活保護法の理念に基づいて、適正な保護の実施に努めた。

### 1 生活保護法による扶助実施状況（福祉行政報告例）

区分 月別	生活 保護 世帯数	生活 保護 者数	保 護 の 状 況							
			生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療 扶助	出産 扶助	生業 扶助	葬祭 扶助
4	世帯 918	人 1,064	人 873	人 803	人 23	人 292	人 959	人 0	人 11	人 2
5	926	1,078	881	811	19	291	955	0	9	0
6	922	1,072	882	808	20	290	952	0	12	0
7	919	1,070	873	807	19	288	947	0	12	2
8	925	1,076	885	805	18	290	946	0	12	0
9	923	1,066	871	799	18	294	947	0	12	3
10	922	1,062	871	798	18	293	944	0	12	2
11	918	1,058	881	802	20	289	937	0	13	0
12	919	1,060	878	798	20	283	945	0	14	1
1	914	1,059	867	791	21	281	939	0	13	1
2	920	1,068	866	791	20	283	952	0	14	1
3	923	1,071	874	784	22	282	950	0	21	1
累計	11,049	12,804	10,502	9,597	238	3,456	11,373	0	155	13

### 2 扶助費支給状況

種 別	延べ世帯数	延べ人員	支出金額	構成比
生活扶助	世帯 8,992	人 10,502	円 476,069,123	% 24.2
就労自立給付金	4	4	255,059	0.1
住宅扶助	8,243	9,597	234,816,748	12.0
教育扶助	159	238	2,419,907	0.1
介護扶助	3,333	3,456	96,821,350	4.9
医療扶助	10,015	11,373	1,113,178,261	56.6
出産扶助	0	0	0	0.0
生業扶助	116	155	2,721,676	0.1

葬祭扶助	世帯 13	人 13	円 2,123,242	% 0.1
進学準備給付金	0	0	0	0.0
小計	30,875	35,338	1,928,405,366	98.1
保護施設事務費	239	239	37,373,939	1.9
合計	31,114	35,577	1,965,779,305	100.0

### 3 面接相談の状況

#### (1) 概要

生活保護申請及び新規相談等について、面接相談員等により面接相談を行った。専門的な立場から法の趣旨や他法他施策の活用も含めたきめ細かな指導・助言を行い、自立に向けた適切な援助を行った。

#### (2) 実施内容

- ・申請の意思確認、保護の受給要件の説明
- ・面接記録票・面接受付簿等の作成
- ・他法他施策活用についての助言、指導
- ・自立に向けた適切な支援
- ・査察指導員及びケースワーカー等との連携
- ・その他、面接相談業務に必要な事務処理
- ・関係諸機関との連携

#### (3) 実績

月別	延相談者	生活保護申請件数
4	件 27	件 14
5	25	12
6	31	8
7	52	19
8	27	12
9	27	14
10	20	9
11	27	6
12	42	17
1	23	9
2	25	11
3	46	17
計	372	148

### 4 就労支援の状況

#### (1) 就労支援員による支援

##### ア 概要

就労支援員を1名配置し、ケースワーカーの協力のもと稼働能力のある生活保護受給者に

対して、就労意欲の喚起、助言や求職活動に関する相談を行った。また、就労支援プログラムに基づいて関係機関との連携により就労による経済的自立に向けた適切な支援を行った。

#### イ 実施内容

- ・就労支援記録簿、支援報告書等の作成・整理や、就労支援業務に必要な事務処理
- ・査察指導員、ケースワーカー及び生活困窮者自立相談支援員、公共職業安定所就職支援ナビゲーター、就労準備支援事業委託業者等との連携
- ・公共職業安定所や就労準備支援事業委託業者への同行訪問
- ・住居確保給付金支給事務
- ・ケースワークの補助

#### ウ 実績

個々の状況に応じた支援により、新規就労決定や就労定着につながった。

内 訳	生活保護
新規就労者数	人 20 (34)
就労定着支援者数	52

※ ( ) は転職者を含む人数

#### (2) 伊勢公共職業安定所との連携

##### ア 概要

伊勢志摩地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会（伊勢公共職業安定所、三重県、伊勢市、鳥羽市、志摩市、大紀町、玉城町、南伊勢町、度会町の各福祉事務所並びに各社会福祉協議会）に参画し、伊勢志摩地域における効率的・効果的な就労支援を目指し、福祉部門と雇用部門の連携及び協力を図った。

また、伊勢公共職業安定所と生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定書を締結し、緊密な相互連携と協働に基づく就労支援を実施することにより、生活保護受給者等の就職による経済的自立の実現を図った。

#### イ 実績

	対象者数	就職者数	就職率
生活保護受給者	人 32 (0)	人 16 (0)	% 50.0
児童扶養手当受給者	18	10	55.6
住居確保給付金受給者	2	2	100.0
生活困窮者	17	13	76.5
計	69	41	59.4

※転職者を含む。( ) はうち児童扶養手当受給者数

※対象者、就職者数は延べ人数

## ○ 生活困窮者自立相談支援事業

平成 27 年度から施行の「生活困窮者自立支援法」に基づき、必須事業である「自立相談支援事業」及び「住居確保給付金の支給」、平成 30 年度に努力義務事業となった「就労準備支援事業」及び「家計改善支援事業」、任意事業である「子どもの学習支援事業」を実施し、生活に困窮する市民（生活困窮者）が抱える複合的な生活課題を包括的に支援した。

### 1 自立相談支援事業

#### (1) 概要

生活困窮者の相談に応じ、聴き取り等によって、各人の状態にあった支援計画を相談者本人と一緒に考え作成し、福祉の様々な制度を活用していただきながら、自立に向けた支援を行った。

#### (2) 委託先

伊勢市社会福祉協議会（伊勢市生活サポートセンターあゆみ）

#### (3) 実施内容

相談支援員は、生活の立て直しや活用できる支援策のアドバイスを行うとともに、生活保護が必要な方には、確実に生活保護申請につなぎ、個々の相談に応じて支援計画を作成し、困窮状態からの脱却を伴走的に支援した。

「自立相談支援事業」・「家計相談支援事業」・「住居確保給付金の相談及び申請受付」

#### (4) 実績

新規相談件数 212 件 延べ対応件数 2,827 件

ア 自立相談支援事業申込件数（本人同意あり）	52件
プラン作成件数	31件
再プラン作成件数	17件
・支援決定（法に基づく事業）	
(ア) 住居確保給付金	1 件
(イ) 家計相談支援事業	7 件
(ウ) 就労準備支援事業	7 件
(エ) 自立相談支援事業による就労支援	36件
・支援決定（その他）	
(ア) 生活福祉資金による貸付	0 件
(イ) 生活保護受給者等就労自立促進事業	26件
・プラン作成件数のうち一般就労開始を達成	10件
・支援後終結件数	28件
イ 事業申込に至っていないが支援中	39件
ウ プラン策定前支援終了件数	153件
・情報提供のみで終了	94件

・他機関へのつなぎで終了	59件
（ア）生活保護申請へつないだ件数	12件
（イ）生活保護以外へつないだ件数	47件

## 2 住居確保給付金の支給

### （1）概要

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

支給世帯数 実2世帯、支給月数 延べ4月

支給金額 合計 76,400円

### （2）効果

セーフティネットの強化・拡充につながり、対象者の生活が安定し、就職に結びついたケースがあった。（就職者数 実2人）

## 3 就労準備支援事業

### （1）概要

即座に一般就労が困難な生活困窮者等に対し、生活習慣や社会適応能力の回復を図り、一般就労に必要な知識及び能力を向上するための生活訓練や社会訓練を事業委託にて実施した。

また、就労準備支援事業（生活困窮者自立支援）と被保護者就労準備支援事業（生活保護）を一体的に実施し、事務の効率化を図った。

### （2）委託先

NPO法人いせコンビニネット

### （3）実施内容

委託事業者において、相談受付及びアセスメント、日常相談及びカウンセリングなどの相談支援や、日常生活リズムの改善及びコミュニケーション訓練を行った。また、就労体験先として、企業訪問を行い、受け入れ可能な企業を新規開拓した。

### （4）実績

就労体験受入可能企業数 50社（うち新規開拓数 5社）

	支援者数	面談回数	就職者数
就労準備支援事業	人 8	回 97	人 1
被保護者就労準備支援事業	12	124	4
計	20	221	5

## 4 子どもの学習支援事業

### （1）家庭訪問

#### ア 概要

生活支援課内に学習支援員1名を配置し、家庭訪問により小学生・中学生・高校生相当の

子どものいる生活保護家庭の相談及び学習環境と習慣の確立、進路に関する情報提供等の支援を行った。また、伊勢市社会福祉協議会への生活困窮者自立相談支援事業の委託の中で、同様に学習支援員を1名配置し、生活困窮家庭の相談及び学習環境と習慣の確立、進路に関する情報提供等の支援を開始した。

イ 実施内容（生活困窮（保護世帯含む）世帯を対象）

- ・小中学生に対し、学習サポート事業による学習塾を案内
- ・学習サポート事業に行けない小中学生に対し、宿題程度の学習支援の実施（不定期）
- ・中高生を中心に、就学や進路選択にかかる相談やアドバイスの実施
- ・高校生に対し、中途退学防止のための対話を実施
- ・将来設計に対する意識傾向や、学習に関する実態把握

ウ 実績

	小学生		中学生		高校生相当		計
	保護	困窮	保護	困窮	保護	困窮	
対象者数	8 (22)	314	16 (18)	357	16 (18)	不明	711
訪問人数	5 (17)	2	14 (14)	4	12 (12)	0	37
訪問回数	30 (82)	15	131 (41)	10	35 (41)	0	221

※（ ）は昨年度実績数

(2) 子ども学習支援事業「プラス」の実施

ア 概要

生活困窮家庭の子どもを対象に、子どもの居場所を兼ねて、学習サポーターによる学習機会の充実を図り、個別指導型の学習支援を行うことにより、子どもの基礎学力を補って学習能力の底上げを図る。また、学習意欲や学習習慣の定着を図り学力向上につなげる。

イ 委託先

伊勢市社会福祉協議会（伊勢市生活サポートセンターあゆみ）

ウ 実施内容（就学援助、生活保護世帯の小学4年生～中学3年生を対象）

- ・宿題やプリントを使い、教師OB、大学生等の学習サポーターによる個別指導
- ・会場及び開催日は、八日市場教室にて毎週木曜日（17時～20時）に開催した。

また、参加者の増加に伴い、1月からは小俣教室で毎週水曜日（17時～20時）の教室を増設し、開催した。

エ 利用申込者数・学習サポーター登録者数

- ・利用申込者数 小学生 33人（うち八日市場教室参加 31人、小俣教室参加 2人）  
中学生 42人（うち八日市場教室参加 38人、小俣教室参加 4人）
- ・サポーター登録者数 58人

オ 実績

会場・日時		4月	5月	6月	7月	8月	9月
①八日市場教室 毎週木曜日・17時 ～20時	開催回数	回 4	回 4	回 4	回 4	回 4	回 4
	参加延べ人数	人 162	人 198	人 170	人 175	人 165	人 196
	サポーター延べ人数	人 77	人 81	人 81	人 75	人 74	人 71

会場・日時		10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間計
①八日市場教室 毎週木曜日・17時 ～20時	開催回数	回 5	回 4	回 4	回 4	回 4	回 0	回 45
	参加延べ人数	人 249	人 201	人 182	人 179	人 174	人 0	人 2,051
	サポーター延べ人数	人 107	人 83	人 82	人 72	人 63	人 0	人 866
②小俣教室 毎週水曜日・17時 ～20時	開催回数	—	—	—	回 4	回 4	回 0	回 8
	参加延べ人数	—	—	—	人 19	人 22	人 0	人 41
	サポーター延べ人数	—	—	—	人 12	人 16	人 0	人 28

※ 8月は、台風のため八日市場教室を1日中止した。

※ 3月は、新型コロナウイルスの感染予防のため、開催を中止した。



# 福 祉 総 務 課

## ○ 地域福祉関係

### 1 いせライフセーフティネット事業

#### (1) 小地域活動推進事業

近年、高齢者の独居世帯・高齢者のみの世帯・障がいのある人とその家族などが、生活困窮、住まい、介護、就労、ひきこもり、ごみ屋敷など複合的な課題を抱え、さまざまな公的サービスを受けられず「制度の狭間」で苦しんでいる実態が報告されている。

伊勢市と伊勢市社会福祉協議会は、「伊勢市地域福祉計画・伊勢市地域福祉活動計画」に基づき、地域福祉の基本理念（支え合い・助け合いによるまちづくり）の推進強化のため、「いせライフセーフティネット事業」に取り組んでいる。

伊勢市社会福祉協議会において「伊勢市生活サポートセンターあゆみ」を開設し、寄り添い・伴走型の「個別支援」、地域と一体で課題解決に取り組む「地域支援」を推進するとともに、地域の支援者を包括的につなぐ体制の構築を進めている。

伊勢市ボランティアセンターにおいて、住民が主体的に地域課題を把握し、課題を解決するための人材の育成を行っている。

また、地域と地元企業とをつなぎ、協働で地域活動を行うためのマッチングや体制づくりの構築を推進している。

- 【取組目標】
- ・住民が主体的に地域課題を把握し解決していく体制づくり
  - ・複合化、複雑化した課題を包括的に受け止める体制の構築
- 【取組方法】
- ・生活サポートセンターあゆみを含む伊勢市社会福祉協議会による各地域へのアウトリーチと相談支援
  - ・伊勢市ボランティアセンターによる担い手の養成とマッチング
  - ・専門多機関のネットワーク構築支援と協働体制構築支援
- 【取組内容と取組状況】
- ①地域住民等が気軽に集える場の整備（新規立ち上げ）
- 高齢者サロン 4か所、子育てサロン 1か所  
共生型サロン 3か所、コミュニティカフェ 1か所
- ②地域住民等が気軽に相談できる場の整備（新規立ち上げ）
- 【福祉なんでも相談窓口の設置】
- まちづくり協議会 7か所  
（有緝・中島・二見・御菌・神社・浜郷・大湊）  
薬局・企業 27か所
- ③地域の担い手の養成・マッチング

- ボランティア入門講座等の開催 6講座 99人修了
- ボランティア相談 995件（個人 458件・団体 537件）
- ボランティアのマッチング 1,860件
- 地域と企業とのマッチング 16件
- ④地域住民等と共に地域課題を把握・検討する場の開催
  - 【地域懇談会の開催】
  - 13か所（五十鈴・宮川・明倫・有緝・浜郷・城田・豊浜・北浜・東大淀・南部・二見・小俣・御菌）
- ⑤地域課題を地域自らで解決していくための財源等の確保
  - 赤い羽根募金百貨店プロジェクト協力企業【新規】20社
- ⑥制度の狭間への対応（ひきこもり・ニート問題）
  - アンケート調査（民生委員・各分野サービス事業所）
    - ひきこもり・ニート把握件数 195件
  - 新規相談対応（ひきこもり・ニート）23件
  - ひきこもり家族交流会の開催 2回
- ⑦包括的な相談支援体制の構築に向けた取組
  - 地域福祉ネットワーク会議（東、西、南、中部の各地域包括支援センター圏域で2回ずつ開催）延べ246名参加
- ⑧相談支援包括化推進会議の開催
  - 支援調整会議 76回
  - 多機関連携ケース会議 66回

【財源の確保】

地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業の活用  
 住民に身近な圏域の単位で、住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援する「地域力強化推進事業」と、様々な困り事を包括的に受け止めるための相談体制の構築を図る「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」を活用した。

・国庫補助基準額

- |                          |                   |          |
|--------------------------|-------------------|----------|
| (1) 地域力強化推進事業            | 1自治体あたり           | 12,000千円 |
|                          | ※事業対象地域の人口が10万人以上 | 24,000千円 |
| (2) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業 |                   |          |
|                          | 1自治体あたり           | 15,000千円 |
|                          | ※事業対象地域の人口が10万人以上 | 20,000千円 |

・補助率、国庫補助額 3/4

(2) 日常生活自立支援事業

- ア 内 容 ・福祉サービス利用時の契約手続きの援助、福祉サービス利用料金の支払い代行  
 ・社会保険料、電気・ガス・水道料金など公共料金、医療費等の支払い手続き援助  
 ・預貯金通帳、年金証書、保険証書、不動産権利証、契約証、実印、銀行印、カードなど書類等保管
- イ 対象者及び利用条件 ・日常生活において判断能力に不安のある認知症高齢者、知的障がいのある者、精神障がいのある者で、本人の意思が確認できること、契約行為が理解できること。  
 ・原則、家族や代理の方と契約することはできない。また、日常的金銭管理のみ、書類預かりサービスのみの利用はできない。
- ウ 利用方法 ・本人、家族、身内、民生委員等からの相談に基づき、専門員が自宅等を訪問し、本人の暮らしに合わせた支援計画書を作成。その後、契約を締結し利用開始。利用開始3か月後に支援計画を見直し、6か月ごとに評価。
- エ 利用料金 ・福祉サービス利用、日常的金銭管理サービス  
 1,200円/回（1時間程度）  
 ※生活保護受給者…免除（全額を三重県社協が負担）  
 ※市町村民税非課税者のうち、預貯金が200万円未満の者  
 …減免（三重県社協(市社協)・伊勢市がそれぞれ600円を負担）  
 ・書類等の預かりサービス 3,000円/年（1か月250円）

オ 利用者数（令和2年3月31日現在）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
伊勢市	135人	138人	143人	159人

	利用者数	内 訳		
		非課税世帯	生活保護世帯	課税世帯
平成28年度	135人	75人	49人	11人
29	138人	69人	56人	13人
30	143人	73人	60人	10人
令和元年度	159人	85人	64人	10人

## ○ 災害援護関係

### 1 伊勢市災害見舞金の支給

	令和元年度		平成 30 年度	
	(件数)	(支給額)	(件数)	(支給額)
火事全焼	5 件	250,000 円	2 件	100,000 円
火事半焼、半壊	9	270,000	1	30,000
床上浸水 (消火活動による床上水損を含む)	15	300,000	0	—
死 亡	2	140,000	2	140,000
計	—	960,000	—	270,000

### 2 災害義援金の支給

台風 19 号伊勢市災害義援金

受入額 ① 555,200 円 (令和元年 11 月 19 日受入)

② 500,000 円 (令和元年 12 月 25 日受入)

配分方法 伊勢市災害義援金配分委員会を設置し、配分方法等を決定

- ・ 配分委員会 (5 名) ※伊勢市附属機関条例に基づく
- ・ 委員構成
  - ① 知識経験を有する者 公認会計士・税理士
  - ② 公共的団体の代表者 伊勢市総連合自治会  
(三重県共同募金会伊勢市共同募金委員会)
  - ③ 福祉関係団体の代表者 伊勢市社会福祉協議会  
伊勢市民生委員児童委員協議会連合会
  - ④ 市職員 伊勢市健康福祉部

・ 配分割合、支給対象世帯数

	住宅の半壊	住宅の床上浸水
配分割合	5	1
支給対象世帯数	9 世帯	15 世帯

(受入額①)

	住宅の半壊	住宅の床上浸
配分基準額	46,267 円	9,253 円
支給額	416,403	138,795

※端数の 2 円については日本赤十字社の災害義援金へ

(受入額②)

	住宅の半壊	住宅の床上浸
配分基準	41,667 円	8,333 円
支給額	375,003	124,995

※端数の2円については日本赤十字社の災害義援金へ

### 3 日本赤十字社の災害義援金の受付状況

#### (1) 平成28年熊本地震義援金

受付期間 令和3年3月31日まで

送金状況 平成30年度まで 3,961,974円

令和元年度中 4,643円 合計 3,966,617円

#### (2) 平成30年7月豪雨災害義援金

受付期間 令和2年6月30日まで

送金状況 平成30年度まで 249,642円

令和元年度中 89,367円 合計 339,009円

#### (3) 令和元年度台風第19号災害義援金

受付期間 令和3年3月31日まで

送金状況 令和元年度 62,171円

## ○ 社会福祉関係

### 1 民生委員・児童委員

#### (1) 配置状況

ア 任期 自 令和元年12月1日

至 令和4年11月30日

#### イ 定数

H28.12.1 改選時	R元.12.1 改選時
人	人
305 (28)	308 (28)

※ ( ) はうち主任児童委員

#### ウ 在職者数 (令和2年3月31日現在)

男	女	計
人	人	人
139 (3)	142 (25)	281 (28)

※ ( ) はうち主任児童委員

#### エ 継続、新任等の状況 (令和2年3月31日現在)

継続	新任	再任	計
人	人	人	人
185 (20)	93 (7)	3 (1)	281 (28)

※ ( ) はうち主任児童委員

オ 法定単位民生委員児童委員協議会 (令和2年3月31日現在)

協議会名	定数	委員数	未定	担当地区
五十鈴地区	35 (3) 人	27 (3) 人	8 人	進修・修道・四郷
倉田山地区	38 (3)	30 (3)	8	明倫・有緝
厚生地区	22 (2)	22 (2)	—	厚生
宮川地区	29 (2)	29 (2)	—	早修・中島
港地区	29 (3)	29 (3)	—	神社・大湊・浜郷
城田地区	15 (1)	15 (1)	—	城田
豊浜地区	13 (2)	12 (2)	1	豊浜
北浜地区	12 (2)	11 (2)	1	北浜
南部地区	21 (3)	21 (3)	—	宮本・沼木
二見地区	22 (2)	21 (2)	1	二見町
小俣地区	47 (3)	47 (3)	—	小俣町
御菌地区	25 (2)	17 (2)	8	御菌町
計	308 (28)	281 (28)	27	

※ ( ) はうち主任児童委員

(2) 民生委員・児童委員改選事務

令和元年12月1日付け民生委員・児童委員一斉改選に伴い、自治会、地区連絡協議会、まちづくり協議会等へ出向き、改選についての事前説明、候補者の推薦依頼を行った。

各自治会から報告のあった推薦候補者を伊勢市民生委員推薦会において審査を行い、三重県知事、厚生労働大臣へ推薦を行った。

ア 伊勢市民生委員推薦会

任期 自 平成30年8月1日

至 令和3年7月31日

定数 10人以内

実委員数 10人

委員の資格 民生委員、社会福祉事業の実施に関係のある者、市内の社会福祉関係団体の代表者、教育に関係のある者、関係行政機関の職員、学識経験ある者から市長が委嘱する。

イ 一斉改選に伴う会議開催状況

	日時	会議及び審査の内容
第1回	元. 5.10	議題「民生委員・児童委員の一斉改選について」 「改選対象者、定数、選任方法等について」
第2回	元. 8.21	議題「推薦状況及び審査方法」 「候補者の推薦にかかる審査」 民生委員・児童委員 191人（うち主任児童委員 28人）
第3回	元. 9.30	議題「推薦状況について」 「候補者の推薦にかかる審査」 民生委員・児童委員 66人

ウ 欠員補充のための候補者の推薦にかかる審査

日 時	対 象
31. 4. 23	民生委員・児童委員 1人
元. 10. 30	民生委員・児童委員 16人
元. 11. 15	民生委員・児童委員 4人
元. 11. 25	民生委員・児童委員 3人
元. 12. 27	民生委員・児童委員 2人
2. 2. 28	民生委員・児童委員 6人
2. 3. 19	民生委員・児童委員 1人

エ 令和元年度民生委員・児童委員委嘱状伝達式

令和元年12月2日(月)、シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢において、「令和元年度民生委員・児童委員委嘱状伝達式」を開催し、厚生労働大臣からの委嘱状を市長より伝達した。

また、令和元年11月30日付け退任民生委員・児童委員で6年以上務められた者(71名)には、厚生労働大臣感謝状と伊勢市長記念品を、6年未満の者(31名)には、三重県知事感謝状と伊勢市長記念品を贈呈した。

オ 本年度中の民生委員・児童委員の異動

31. 4. 1	31. 4. 2～11. 30の異動		元. 11. 30	元. 12. 1	元. 12. 2～2. 3. 31の異動		2. 3. 31 現 在
	委嘱	解嘱	一斉改選による解嘱	一斉改選による委嘱	委嘱	解嘱	
290人	1人	1人	290人	277人	8人	4人	281人

(3) 民生委員・児童委員の年齢構成等

ア 年齢構成

令和2年3月31日現在

30歳代	0(0)	※75歳以上 37人
40歳代	5(2)	※平均年齢 68歳
50歳代	22(6)	※最高齢 82歳
60歳代	123(19)	※最年少 42歳
70歳代	130(1)	
80歳代	1(0)	

※( )はうち主任児童委員

イ 経験年数

令和2年3月31日現在

1年未満	84(7)	※最長経験年数 21年
1年以上～4年未満	52(4)	
4年以上～7年未満	42(3)	
7年以上～10年未満	36(3)	
10年以上～20年未満	53(11)	
20年以上	4(0)	

※( )はうち主任児童委員

(4) 民生委員・児童委員の活動

12地区の民生委員・児童委員協議会相互の情報交換と交流を図るため、「伊勢市民生委員児童委員協議会連合会」を設置し、定期的に会議（理事会）を開催した。会議では、伊勢市や伊勢市社会福祉協議会からの協力依頼や情報提供とともに、各地区での取組などを確認した。

ア 会議開催状況

開催日	協議事項
31. 4. 5	平成30年度事業報告案及び収支決算案、平成31年度事業計画案及び収支予算案、5月12日「民生委員・児童委員の日」等について協議
元. 5. 7	令和元年度定期総会、各種審議会等委員の推薦等について協議、高齢者（65歳以上）名簿の提供
元. 6. 7	第88回全国民生委員児童委員大会への参加協議、主任児童委員部会活動報告
元. 7. 5	各種研修会への参加、近江八幡市民児協との交流会等について協議
元. 8. 9	各種研修会への参加等について協議、主任児童委員部会活動報告
元. 9. 6	三重県社会福祉大会への参加等について協議
元.10. 4	一斉改選に伴う事務連絡
元.11. 8	一斉改選後の研修会等について協議、高齢者（65歳以上）名簿の追加提供
元.12. 6	一斉改選後の役員体制、各種審議会委員等について協議
2. 1.10	各種研修会への参加等について協議
2. 2. 7	令和2年度事業計画等について協議
2. 3. 6	新型コロナウイルス感染症対策について情報提供、令和2年度定期総会等について協議

イ 取り組み内容

(ア) 研修等の取組

開催日	協議事項	参加者
元. 5.13	令和元年度伊勢市民児協協議会連合会研修会 講演『生活サポーターの活動状況と今後について ～生活困窮者の尊厳の保持と支援を通じた地域づくり～』 講師 伊勢市生活サポートセンターあゆみ センター長 嶋垣 智之氏 会場 ハートプラザみその多目的ホール	人 232
元. 6.12 ～6.13	単位民生委員児童委員協議会会長研修会（県民児協主催） 講演『地域版活動強化方策の策定について』 講師 全国社会福祉協議会民生部 部長 佐甲 学氏 会場 賢島宝生苑	11
元. 9. 4	児童福祉研修会（県民児協主催） 講演『いま改めて児童委員・主任児童委員の役割を考える』 講師 皇學館大学 現代日本社会学部 現代日本社会学科 准教授 大井 智香子氏 会場 三重県総合文化センターフレンテみえ多目的ホール	23
元. 9.30	在宅福祉研修会（県民児協主催） 講演『住民同士が支えあう地域共生社会の取り組みについて』	38



	講師 三重短期大学 生活科学科 教授 長友 薫輝氏 会場 三重県総合文化センター中ホール	
元. 12. 12	新任民生委員・児童委員研修会（市主催） 会場 ハートプラザみその多目的ホール	人 88
2. 1. 29	中堅（専門）研修会（県民児協主催） 講演『相談技法と関係の連鎖から学ぶ先輩民生委員・児童委員の役割』 講師 元梅花女子大学 准教授 植田 寿之氏 会場 三重県総合文化センターフレンテみえ多目的ホール	23
2. 2. 14	相談に関する研修会（県社協主催） 講演『ひきこもりの理解とその対応』 講師 三重県こころの健康センター 所長 楠本みちる氏、技術指導課主幹 馬野 隆司 氏 会場 三重県総合文化センターフレンテみえ多目的ホール	22
2. 2. 17	新任民生委員・児童委員研修会（県民児協・三重県主催） 会場 ハートプラザみその多目的ホール	96

(イ) 令和元年度の相談件数（※福祉行政報告例に基づく）

内 容 別	民生委員	うち主任児童委員
在宅福祉	459 件	3 件
介護保険	171	18
健康・保健医療	310	58
子育て・母子保健	285	242
子どもの地域生活	1,910	358
学校生活・子どもの教育	484	358
生活費	119	0
年金・保険	21	0
仕事	38	2
家族関係	194	55
住居	88	8
生活環境	216	7
日常的な支援	1,588	53
その他	1,799	41
計	7,682	1,203

分 野 別	民生委員	うち主任児童委員
高齢者に関すること	3,363 件	72 件
障がい者に関すること	519	99
子どもに関すること	2,719	986
その他	1,081	46
計	7,682	1,203

(ウ) 広報活動

	内 容
31. 4. 1	「広報いせ」に北浜地区民生委員児童委員協議会の活動紹介記事を掲載
元. 5. 1	「広報いせ」に倉田山地区民生委員児童委員協議会の活動紹介記事を掲載
元. 5. 12	「民生委員・児童委員の日」活動強化週間（5月12日から5月18日） 全国一斉PR活動 ・市内の商業施設、イベント会場でPRチラシ入りティッシュ5,000個を配布し、活動についての啓発を行った。
元. 6. 1	「広報いせ」に二見地区民生委員児童委員協議会の活動紹介、平成30年度の民生委員児童委員の活動状況報告の記事を掲載
元. 7. 1	「広報いせ」に小俣地区民生委員児童委員協議会の活動紹介記事を掲載
元. 8. 1	「広報いせ」に南部地区民生委員児童委員協議会の活動紹介記事を掲載
元. 9. 1	「広報いせ」に豊浜地区民生委員児童委員協議会の活動紹介記事を掲載
2. 2. 1	「広報いせ」に一斉改選後の民生委員児童委員名簿を掲載

(5) 主任児童委員の活動

ア にこにこ訪問事業

安心して子育てが出来る環境を整えるため、保健師が行っている新生児等訪問指導と併行して、「にこにこ訪問事業（旧事業名：こんにちは赤ちゃん事業）」を平成23年10月から開始し、第1子新生児のお宅に訪問した。

主任児童委員2名または主任児童委員、民生委員・児童委員各1名が訪問し、子育て支援に関する情報提供、地区の主任児童委員や近くの民生委員・児童委員の名前、連絡先を伝えた。

訪問状況

年 度	訪問件数
平成29年度	53
30	80
令和元年度	95

イ 学校等訪問

子どもたちの見守り活動のほか、学校等訪問活動を行い、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるよう、市内教育機関との連携を強化した。

ウ 研修の取組

開 催 日	研 修 内 容	参加者
元. 6. 13	令和元年度第1回南志ブロック主任児童委員研修会 講演 『「聴くと聞く」～「傾聴」スキルの向上を目ざして～』 講師 労働福祉協会 久保 正氏 会場 ハートプラザみその	人 23

元. 7. 25	令和元年度第2回南志ブロック主任児童委員研修会 講演 『DV（ドメスティック・バイオレンスについて）』 講師 多気度会福祉事務所 所長 中西 昌利氏 会場 ハートプラザみその	人 23
元. 8. 29	令和元年度三重県主任児童委員研修会 講演 『児童虐待も含めたDVの事例について』 『子どもの人権と親子の関係について』 講師 社会福祉法人 みどり自由学園 美鈴の家 施設管理者 笠松 成夫 氏 会場 三重県総合文化センターフレンテみえ多目的ホール	20
元. 9. 3	令和元年度第3回南志ブロック主任児童委員研修会 講演 『主任児童委員に伝えたいこと』 講師 明治学院大学 学長 松原康雄 氏 会場 ハートプラザみその	23

## 2 伊勢市社会福祉大会の開催

伊勢市、伊勢市社会福祉協議会、伊勢市共同募金委員会共催で第15回伊勢市社会福祉大会を開催した。市内の福祉関係者が一堂に会し、福祉功労者を顕彰し、併せて地域福祉の啓発のため、福祉講演会を行った。

- ・日 時 令和2年1月28日（火） 13時30分～
- ・会 場 伊勢市ハートプラザみその 多目的ホール
- ・参加者 民生委員・児童委員、ボランティア団体ほか社会福祉関係者 380人
- ・内 容 第1部 13時30分～14時20分 顕彰  
市長感謝状 個人28人  
社会福祉協議会会長表彰 個人44人  
社会福祉協議会会長感謝状 個人2人  
共同募金委員会会長表彰 団体8  
第2部 14時30分～16時00分 福祉講演会  
基調講演「成年後見と笑（エ）ンディングノート」  
講師 落語講演家／行政書士 生島 清身（高座名：天神亭きよ美）氏

## 3 更生保護活動

### (1) 伊勢保護司会

#### ア 配置状況

定 数	31. 4. 1 在職人員	31. 4. 1～2. 3. 31 の異動		2. 3. 31 在職人員
		新 任	退 任	
43人	38人	3人	5人	36人

#### イ 活動状況

(ア) 罪を犯した人たちの更生を援助するとともに、犯罪予防の啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会づくりを推進した。

(イ) 保護司としての使命の自覚、人格識見の向上並びに職務遂行上必要な知識及び技術の修得のため、津保護観察所の指導を得て年3回の定期研修会を、更に自主的な事業として研修視察及び自主研修を行った。

(定期研修)

元. 6. 20	第1期統一研修会 講師：津保護観察所保護観察官 齋藤 千誠 氏 「就労支援制度～協力雇用主の活用～」
元. 9. 3	第2期統一研修会 講師：同 上 「交通事故対象者の処遇（交通学習ノートの使用法）」
元. 12. 12	第3期統一研修会 講師：同 上 「高齢対象者の処遇」

(その他の研修活動)

元. 11. 14	自主研修会（市の幹部職員と合同） 講師：法務省大臣官房秘書課企画再犯防止推進室 補佐官 岡本 泰弘 氏 「再犯防止の取り組みの概要」
2. 2. 5	笠松刑務所視察

(2) 伊勢市更生保護女性会（令和2年3月31日現在 登録36名）

女性の立場から、地域における犯罪や非行未然防止の為の啓発活動や青少年の健全育成活動に参画することにより、犯罪者や非行少年の更生に協力することを目的とするボランティア団体。

(3) 伊勢更生保護協力雇用主会（令和2年3月31日現在 登録20社）

事業者の立場から罪を犯した人たちの就労を支援し、再び犯罪や非行に陥ることを防止することにより、円滑な社会復帰と安全な地域社会の実現を図ることを目的とする団体。

(4) 社会を明るくする運動

関係諸団体と、「第69回社会を明るくする運動伊勢地区推進委員会」を設置し活動した。また、伊勢市総連合自治会の協力を得て「愛の資金」募金を実施し、以下のとおり活用した。

(啓発活動)

元. 6. 29	高柳夜店で街頭啓発（19人）
元. 6. 30	バローミタス伊勢店での街頭啓発（33人）
元. 7. 1～元. 7. 18	市役所ロビーにおいてパネル展示
元. 7. 1～元. 7. 31	公用車へのマグネットシート広告（10台）
元. 7. 1～元. 7. 31	路線バスへのマスク広告（延10台）
元. 7. 1～元. 9. 18	社会を明るくする運動作文コンテスト
元. 7. 7	世義寺橋周辺での街頭啓発（19人）
元. 7. 9	中学生非行防止啓発 市内の全中学生・教職員に非行防止啓発物資を配布（配布数 3,503人）
元. 10. 20	おばた参宮市での啓発（17人）

(「愛の資金」募金の状況)

目 標 額	2,800,000 円
実 績 額	2,799,602 円
活用内容	街頭啓発用物資の購入・配布、中学生への啓発物資の購入・配布、保護司会、更生保護女性会への活動助成、総連合自治会が実施する防犯活動への助成

## ○ 福祉施設管理関係

地域福祉の活動拠点となる福祉施設の管理を行い、心身障害者、老人、児童等の福祉の向上と市民の健康増進を図った。平成 18 年 9 月 1 日から福祉健康センター、みなとデイサービスセンターに指定管理者制度を導入し、平成 23 年 4 月 1 日からはハートプラザみそのにも同制度を導入して施設の適正管理及び利用者サービスの向上を図った。

### (1) 福祉健康センター

ア 所在地 伊勢市八日市場町 13 番 1 号

イ 施設の内容 身体障害者福祉センター  
老人福祉センター  
中央児童センター  
障がい者就労支援施設 伊勢市ひまわり  
会議室  
中央保健センター  
こども発達支援室  
生活サポートセンターあゆみ  
休日・夜間応急診療所（内科・小児科・歯科）

ウ 指定管理者及び指定管理料（建物管理分）

- ・ 指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・ 令和元年度指定管理料 36,371,000 円
- ・ 指定期間 平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日（5 年間）

エ 利用及び使用状況

	身体障害者福祉センター	老人福祉センター	中央児童センター	会議室 (注 1)	保健センター	休日夜間応急診療所 (注 2)	ヘルストロン	ボランティアセンター	その他 (注 3)	計
月	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4	2,146	3,003	1,677	1,432	1,416	1,578	1,310	53	2,262	14,877
5	2,081	2,411	1,701	1,447	1,411	2,680	1,355	178	2,406	15,670
6	2,553	2,476	1,988	1,430	1,443	1,044	1,242	101	1,973	14,250
7	2,721	2,799	2,465	1,624	2,650	1,118	1,201	96	3,121	17,795
8	2,077	2,279	3,006	1,515	1,519	1,458	1,095	53	1,770	14,772

月	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
9	2,189	2,369	2,062	1,611	1,599	1,362	1,153	52	1,582	13,979
10	2,368	2,305	1,769	1,692	1,638	1,182	1,173	53	2,035	14,215
11	2,778	2,646	1,460	1,705	1,435	1,166	1,204	58	1,898	14,350
12	2,475	2,635	1,592	1,483	2,096	2,474	1,150	49	1,834	15,788
1	2,105	2,457	1,370	1,423	1,544	3,350	1,133	54	1,772	15,208
2	2,482	2,317	1,611	1,447	1,884	1,328	1,271	42	1,932	14,314
3	1,393	598	111	924	1,115	770	92	64	909	5,976
計	27,368	28,295	20,812	17,733	19,750	19,510	13,379	853	23,494	171,194

(注1) 健康倶楽部つどいを含む。

(注2) 歯科診療所利用者を含む。

(注3) 生活サポートセンターあゆみ・全館利用・視察見学・喫茶コーナー利用者等

オ 施設の整備

(ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
八日市場町 地 内	福祉健康センター南 側通路軒天修繕工事	軒天修繕 一式	円 129,600	元. 7. 8	元. 8. 6

(2) みなとふれあいセンター

ア 所在地 伊勢市神社港 262 番地 1

イ 施設の内容

在宅介護支援センター

ウ 指定管理者及び指定管理料 (建物管理分)

- ・ 指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・ 令和元年度指定管理料 12,606,500 円
- ・ 指定期間 平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 (5 年間)

エ 施設の整備

(ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
神 社 港 地 内	神社支所・みなとふれ あいセンター駐車場 ブロック塀改修工事	ブロック塀改修 一式	円 496,800	元. 7. 11	元. 8. 29

(3) ハートプラザみその

ア 所在地 伊勢市御菌町長屋 2767 番地

イ 施設の内容

御菌老人福祉センター

御菌保健センター

御菌こども広場

おひさま児童園

御菌多目的ホール

ウ 指定管理者及び指定管理料

- ・ 指定管理者 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・ 令和元年度指定管理料 33,822,000 円
- ・ 指定期間 平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日（5 年間）

エ 利用及び使用状況

	多目的 ホール	教 養 娯楽室	保 健 会議室	栄 養 指導室	生 活 相談室	機 能 回 復 訓 練 室	図 書 室	こ ども 広 場	おひさま 児童園	視 察・ 見 学 等	集 会 室	計
月	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4	417	118	284	117	191	1,112	215	1,118	292	18	427	4,309
5	1,679	209	398	105	65	872	244	1,074	312	30	361	5,349
6	3,393	147	572	84	73	1,029	187	1,347	362	297	372	7,863
7	1,934	236	566	137	75	1,027	315	1,680	398	19	417	6,804
8	1,796	193	247	96	86	972	427	1,640	361	1,272	320	7,410
9	2,089	304	505	185	73	945	290	1,413	382	34	291	6,511
10	2,276	208	634	177	131	1,025	281	1,376	375	22	347	6,852
11	2,048	647	791	192	75	997	316	1,490	372	4,092	309	11,329
12	2,219	284	522	147	69	992	303	1,377	403	18	304	6,638
1	1,492	397	485	66	58	984	290	1,271	407	19	265	5,734
2	2,107	261	357	201	69	1,044	367	1,244	388	17	272	6,327
3	222	70	144	24	36	81	314	111	391	11	143	1,547
計	21,672	3,074	5,505	1,531	1,001	11,080	3,549	15,141	4,443	5,849	3,828	76,673

オ 施設の整備

(ア) 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
御菌町長屋 地 内	ハートプラザみそ の雨水配管改修工 事	雨水配管改修 一式	円 162,000	元. 8. 7	元. 9. 5
〃	ハートプラザみそ の雨水配管改修（そ の 2）工事	雨水配管改修 一式	162,000	元. 8.13	元. 8.20
〃	(注) ハートプラザみそ の管理棟防水改修 工事	防水改修 一式	16,865,200	元.12.20	2. 3.13
〃	ハートプラザみそ のピアノ置場床補 修工事	床補修 一式	291,500	2. 3.16	2. 3.21
計	4 件	—	17,480,700	—	—

(注) 営繕課施行

(4) 小俣保健センター

ア 所在地 伊勢市小俣町元町 536 番地

イ 利用状況

	利用者数
保健センター分	人 3,175
子育て支援分	14,782
関連団体	2,339
計	20,296

ウ 管理 直営方式

(5) 介護予防拠点施設 なごみのやかた

ア 所在地 伊勢市御薗町高向 2522 番地

イ 利用状況 2,994 人

ウ 管理 直営方式

## ○ 保健福祉拠点施設整備関係

高齢、障がい、子育て、虐待、生活困窮などの課題を重層的に抱える世帯が増加し、その内容についても複雑化している。これらの課題に対し、できる限り速やかに相談・支援につなぎ、課題の深刻化を未然に防ぐための総合的な相談体制の整備が必要となっている。

また、発達障がいのある子どもの成長に合わせた、切れ目のない相談・支援への取り組みを充実させていく必要もあり、こうした現状を踏まえ、高齢者、障がい者、子ども、生活困窮など、全世代を対象とした包括的な相談・支援や、切れ目のない支援を行う保健福祉施設の整備を計画する。

伊勢市駅前B地区第一種市街地再開発事業においては、生活関連サービスや行政サービスの効率化の観点から、医療・商業施設、都市型住宅、福祉施設などの都市機能を集約化することで、居住人口の増加や福祉機能の強化を図るとともに、今後加速する人口減少・高齢化社会へ対応していくこととしており、施設利用者が来訪しやすい立地であることから、再開発事業により建設予定の施設内において、保健福祉拠点施設を整備したいと考えている。

(1) 事業概要

ア 施行者 伊勢まちなか開発株式会社 代表取締役 齋藤 元一

イ 所在地 伊勢市宮後 1 丁目 2000 番外

ウ 建物名称 伊勢まちなか再開発ビル（仮称） ※複合ビル

エ 建物概要 鉄骨造 地上 12 階 高さ 約 46m

※ 1 階 … 商業施設、医療機関

2 ～ 4 階… 駐車場 約 130 台



5～7階… 公益施設（市） 約 3,076 m<sup>2</sup>（予定）  
 （5 F 1,258 m<sup>2</sup> / 6 F 909 m<sup>2</sup> / 7 F 909 m<sup>2</sup>）  
 8階 … 公益施設（その他）  
 9、10階… サービス付高齢者住宅 約 36 戸  
 11、12階… 共同住宅 約 20 戸

オ 総事業費 約 48 億円  
 カ 竣工予定 令和 3 年 3 月  
 キ 入居方法 賃貸借（定期賃貸借契約による）

(2) 計画中の主なサービス

5階 こども発達支援室、中央保健センター  
 6階 ママほっとテラス、子育て支援センター  
 7階 総合支援センター

(3) 基本合意書の締結

令和元年 11 月 26 日、市と施行者で基本合意書を取り交わし、施設整備に向けて双方が協力することとした。

(4) 入居条件の協議について

基本合意書締結後、施行者と賃料等の入居条件についての協議を開始し、現在も協議中である。施行者との協議が整い次第、内装工事設計予算、入居費用に係る債務負担行為の予算議案を提案し、可決の後、基本協定の締結を行いたい。

(5) 公共施設等総合管理計画との整合について

保健福祉拠点施設の整備については、福祉健康センター等から必要な機能の集約化を図りながら実施することとしている。基本協定締結の運びとなった場合は、一部機能の移転後の福祉健康センターについては、プロポーザルによる譲渡先の公募・選定を行い、譲渡することとしたい。

(6) 委託関係

(繰越事業)

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
伊勢市内	平成 30 年度伊勢市駅前 B 地区第一種市街地再開発事業における不動産鑑定評価（意見書）業務委託	伊勢市駅前 B 地区第一種市街地再開発事業における保健福祉拠点施設の整備にかかる建物の不動産鑑定評価（意見書）業務委託 一式	円 259,200	31. 3. 11	31. 4. 8
〃	伊勢市駅前保健福祉拠点施設整備事業に係るコンサル業務委託	伊勢市駅前 B 地区第一種再開発事業における保健福祉拠点施設の整備にあたり、建築物の賃貸借に関する諸条件の検証業務委託 一式	2,937,600	30. 10. 22	31. 4. 25

(現年度)

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
伊勢市 地内	保健福祉拠点施設の整備にかかる財政負担等に関する調査業務委託	伊勢市駅前B地区第一種市街地再開発事業における保健福祉拠点施設の整備に際し、賃料等の将来にわたる適正な財政負担についての調査研究業務委託 一式	円 495,500	2.1.30	2.3.24

## ○ 遺家族等援護事業

伊勢市戦争犠牲者追悼式

戦争犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念することを目的に、令和元年度伊勢市戦争犠牲者追悼式を挙行了した。

- ・ 日 時 令和元年7月23日(火) 10時00分～
- ・ 会 場 伊勢市生涯学習センターいせトピア 多目的ホール
- ・ 参 列 者 戦没者、戦災死没者及び引揚げ物故者の遺族 209人  
来賓及び遺族会等役員 39人

## ○ 社会福祉法人関係

社会福祉法第30条の規定により、当市が所轄となる社会福祉法人に対し、次の事務を行った。

所轄法人数 23法人(保育所13、老人福祉施設6、障害福祉施設2、その他2)

※伊勢市が所轄庁となる社会福祉法人の一覧表は、資料のとおり。

- |                |     |
|----------------|-----|
| 1 許認可事務        | 10件 |
| ・ 法人新設         | 0件  |
| ・ 法人合併         | 0件  |
| ・ 法人解散         | 0件  |
| ・ 定款変更認可       | 7件  |
| ・ 定款変更届受理      | 0件  |
| ・ 基本財産の処分承認    | 1件  |
| ・ 基本財産の担保提供承認  | 0件  |
| ・ 不動産使用証明      | 0件  |
| ・ 財産移転完了届      | 0件  |
| ・ 社会福祉充実計画承認   | 1件  |
| ・ 社会福祉充実計画変更承認 | 1件  |

2 報告書の受領 23 件

・現況報告書の受領 23 件

3 社会福祉法第 56 条に基づく指導監査について、三重県が実施する社会福祉法第 70 条に基づく監査（施設運営に係る監査等）と合同で行った。

・社会福祉法第 56 条に基づく指導監査 9 件（うち市単独指導監査 4 件）

監 査 実 施 日		指導監査数	施 設 内 訳
8月	7日、21日	2	老人福祉施設 1件 保育所 1件
9月	4日	1	保育所 1件
10月	30日	1	老人福祉施設 1件
11月	14日	1	障害福祉施設 1件
1月	15日、30日	2	保育所2件
2月	6日、27日	2	母子生活支援施設、児童養護施設 1件 保育所 1件
計		9	保育所 5件 老人福祉施設 2件 障害福祉施設 1件 母子生活支援施設、児童養護施設 1件

4 社会福祉法人の事務に、より一層の理解を深めてもらうため、役員及び幹部職員を対象に三重県及び他市との共催で、研修会を実施した。

・日 時 令和元年 5 月 28 日（火） 13:00～15:50

・場 所 津リージョンプラザ お城ホール

・内 容 平成 30 年度監査結果の概要、令和元年度監査方針、平成 30 年度監査指摘例 等

資料 伊勢市が所轄庁となる社会福祉法人

	施設名称	主な施設名称	施設種別
1	有滝福祉会	有滝保育園	保育所
2	一字郷福祉会	みどり保育園	
3	一色福祉会	一色保育園	
4	大湊福祉会	大湊保育園	
5	こころ	なかよし保育所	
6	佐八福祉会	佐八保育園	
7	徳風会	村松保育園	
8	豊浜西福祉会	豊浜西保育所	
9	南勢福祉会	中須保育園	
10	東大淀福祉会	東大淀保育園	
11	瑞穂福祉会	船江保育園	
12	宮山	あけの保育園、みややま保育園	学童クラブ
		あけの学童クラブ、あけの学童クラブ第2、明野放課後児童クラブ、明野放課後児童クラブ第2	
		明野児童館	
13	山際福祉会	たけのこ保育園	保育所
14	五十鈴会	いすず苑、いすずガーデン	老人福祉施設
15	伊勢医心会	神路園、万亀会館	
16	賀集会	ケアハウス賀集楽、特別養護老人ホーム賀集楽	
17	慈恵会	正邦苑、正邦苑静乾、正邦苑城田、正邦苑中須	
18	福德会	白百合園、上野の郷	
19	邦栄会	雅之園、双寿園、第2双寿園、楽寿苑、	
20	伊勢ふるさと会	工房ぼちぼち倶楽部、ぼれぼれ倶楽部	
21	まほろばの里	しいの木園、上野作業所、上野作業所Ⅱ、あいあい、はぐるま	
22	明照浄済会	サラナ	母子生活支援施設
		いせ子どもの家	児童養護施設
		明照児童館	児童厚生施設
		明照こどもクラブ楓、明照こどもクラブ樺	学童クラブ
23	伊勢市社会福祉協議会		社会福祉協議会

# 子 育 て 応 援 課

## ○ 児童福祉関係

### 1 児童福祉施設の状況

#### (1) 児童館・児童センター等

児童館・児童センター等を利用する児童に、遊びと運動等の必要な指導を行い、児童の健全育成に努めた。

#### ア 児童館・児童センターの利用状況

施設名	開館 日数	児 童 の 利 用 数				その他 の利用 者	総入館 者 数
		幼児	小学生	中学生	計		
あさま児童センター	日 279	人 3,882	人 4,329	人 103	人 8,314	人 3,199	人 11,513
黒瀬児童センター	266	284	6,689	80	7,053	769	7,822
中央児童センター	279	5,260	8,051	1,204	14,515	6,297	20,812
小 俣 児 童 館	267	602	7,069	227	7,898	1,738	9,636
明 野 児 童 館	269	75	6,114	0	6,189	105	6,294
御 菌 こ ど も 広 場	307	3,892	5,649	309	9,850	5,291	15,141
明照児童館（民間）	310	429	12,725	113	13,267	2,726	15,993
計	—	14,424	50,626	2,036	67,086	20,125	87,211

#### イ 児童館の整備

児童館施設の機能の維持及び向上を図るため、次のとおり工事を行った。

#### 工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
小 俣 町 新 地 村 内	明野児童館トイレ 改修工事	トイレ改修 一式	円 723,600	元. 8. 9	元. 9. 22
小 俣 町 元 地 町 内	小俣児童館トイレ 改修工事（注）	トイレ改修 一式	2,541,000	元. 12. 23	2. 3. 18
計	2 件	—	3,264,600	—	—

（注）営繕課施行

### 2 放課後児童対策事業

#### (1) 伊勢市放課後児童クラブ事業

昼間、保護者のいない家庭の小学校の児童に対して、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図った。

児童クラブ名	所在地	児童数(注)	開設日数
二見放課後児童クラブ	二見町茶屋63番地4 二見こども未来クラブ内	人 39	日 290
二見放課後児童クラブ第2	二見町茶屋348番地 二見老人福祉センター内	48	290
小俣放課後児童クラブ	小俣町元町662番地1 小俣児童館内	66	288
小俣放課後児童クラブ第2	小俣町本町3番地 小俣農村環境改善センター内	40	288
小俣放課後児童クラブ第3	小俣町元町663番地1 小俣小学校体育館内	42	288
明野放課後児童クラブ	小俣町新村399番地3 明野児童館内	68	288
明野放課後児童クラブ第2	小俣町明野1939番地 明野小学校体育館内	33	288
御菌放課後児童クラブ	御菌町長屋2794番地1 御菌こどもプラザ内	79	290
御菌放課後児童クラブ第2	御菌町長屋2767番地 ハートプラザみその内	26	290
計	—	441	—

(注) 児童数は毎月初日における登録児童数の平均

## (2) 放課後児童クラブ運営委託

昼間、保護者のいない家庭の小学校低学年児童等について、放課後児童の育成指導等、遊びを主とする健全育成活動を行うため、放課後児童クラブの運営委託を実施した。

児童クラブ名	所在地	児童数(注)	開設日数
杉の子学童クラブ	久世戸町5番地	人 67	日 252
すみれ学童クラブ	常磐3丁目10番44号	96	285
明照こどもクラブ 楓	吹上2丁目5番41号	62	292
明照こどもクラブ 樺	吹上2丁目7番10号	39	292
ひまわり学童クラブ	旭町349番地	39	289
はまっこ学童クラブ	神社港262番地1	39	250
とよはま学童クラブ	西豊浜町1760番地	24	237
藍ちゃんの家厚生学童部	宮後1丁目10番21号	37	289
藍ちゃんの家厚生学童部第2	一之木2丁目1番17号	28	236
藍ちゃんの家城田学童部	上地町1537番地4	51	289
藍ちゃんの家浜郷学童部	黒瀬町1736番地2	63	289
学童クラブレインボーキッズ	上野町2908番地	41	289
放課後児童クラブ 銀のスーパーン	河崎1丁目14番21号	37	285
放課後児童クラブ 第2銀のスーパーン	河崎1丁目11番18号	27	244

放課後児童クラブ リンドバーグ佐八	佐八町2060番地	人	日
		37	286
放課後児童クラブ リンドバーグ四郷	楠部町2484番地	64	287
あけの学童クラブ	小俣町新村558番地21	41	290
あけの学童クラブ第2	小俣町新村558番地31	42	290
きたはま学童クラブ	村松町3280番地6	20	282
なないろ学童クラブ	宇治浦田2丁目16番43号	37	288
放課後児童クラブ 鷺ヶ浜L B	大湊町1074番地1	16	287
にこにこ学童クラブ	小俣町元町 545 番地	30	290
計	—	937	—

(注) 児童数は毎月初日における登録児童数の平均

### (3) 放課後児童クラブ施設の整備

児童館施設内で運営している放課後児童クラブの機能の維持及び向上を図るため、次のとおり工事を行った。

#### 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
宇治浦田 2丁目 地内	進修小学校運動場通路横側溝据付工事	U字溝設置 42m	円 895,320	31.4.22	元.6.5

### 3 病児・病後児保育事業

病気のために学校、幼稚園、保育所での集団保育が困難で、家庭でも保育することが出来ない児童を一時的に預かり、就業と子育ての両立を支援した。

	伊勢市	玉城町	度会町	明和町	計	委託先	事業費
利用 児童数	人 462	人 25	人 7	人 49	人 543	神田小児科「病児 保育エンゼル」	17,899,000円
延べ人数	918	41	13	98	1,070		

### 4 子育て支援ショートステイ事業

保護者の疾病、出産等の理由により、一時的に家庭における児童の養育が困難となった場合に、施設において当該児童の養育を行うため、また、経済的理由等により緊急一時的な保護を必要とする母子を保護するため、施設と事業委託契約を交わし事業を実施した。

施設名	延べ利用者数	延べ利用日数	事業費
児童養護施設 いせ子どもの家	人 1	日 2	円 9,460
児童養護施設 天理教三重互助園	13	62	324,540
母子生活支援施設 サラナ	2	2	5,930

### 5 養育支援訪問事業

不適切な養育状態にあるなど虐待のリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭を子育て経験者等が訪問し、育児・家事支援を通じて、児童の養育環境の維持・改善及び保護者の養育力

の向上を支援した。

訪問実家庭数	訪問延べ件数	委 託 先	事 業 費
10 戸	169 件	NPO法人三重みなみ子どもネットワーク	2,156,015 円

#### 6 ファミリー・サポート・センターの運営

児童福祉の向上及び仕事と家庭の両立を支援するため、依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介し、相互の信頼と了解の上で一時的に児童を預かる会員組織である「いせファミリー・サポート・センター」の運営の充実を図った。

会 員 数				活動件数	委 託 先	事 業 費
依頼 会員	提供 会員	両方 会員	計			
249人	114人	18人	381人	923件	NPO法人三重みなみ 子どもネットワーク	9,318,141円

#### 7 児童手当（特例給付）の支給

15歳到達後の最初の3月31日までの間にある児童を監護する者に児童手当（特例給付）を支給し、児童の健全育成を図った。

令和元年度支給実績

対象児童延べ人数	支給額合計
158,695人	1,723,140,000円

3月末時点の受給者数等

受給対象者数	対象児童数
8,000人	13,439人

#### 8 子ども・子育て会議

第2期伊勢市子ども・子育て支援事業計画の策定に向け会議を開催し、前年度実施のアンケート結果から、課題の抽出や今後の必要な支援量の見込み・子育て支援施策を検討し、計画案の審議を行った。市議会を経て、令和2年3月に計画策定を完了した。

伊勢市子ども・子育て会議の開催（4回）

開 催 日：令和元年7月4日（第1回）、令和元年9月5日（第2回）

令和元年10月31日（第3回）、令和2年1月23日（第4回）

委員組織：学識経験者、医療関係者、福祉関係者、教育関係者、商工関係者、労働関係者、市民・保護者関係者、行政関係者

#### 9 子ども学習サポート事業

生活困窮世帯の子どもを対象に、学習機会の充実を図り、個別指導形式による学習支援を行うことにより、基礎学力を補い、貧困の連鎖の防止に努めた。

開 催 日：7月3日から原則毎週土曜

対 象 者：生活保護受給世帯、就学援助適用世帯及び児童扶養手当受給世帯の小学4～6年生と中学1～3年生で、受講を希望する児童



受講登録者：小学生 25人、中学生 34人（2つの会場受講者1人）

会場	学年（指導科目）	受講者数 （注1）	実施日数 （注2）	委託先	
福祉健康センター	小4～小6（算数）	13人	28日	公益社団法人 全国学習塾協会	
	中1～中3（数学・英語）	21			
二見老人福祉センター	小4～小6（算数）	3	27		
	中1～中3（数学・英語）	3			
小俣公民館	小4～小6（算数）	4	29		
	中1～中3（数学・英語）	7			
御菌公民館	小4～小6（算数）	5	28		
	中1～中3（数学・英語）	4			
計	—	60	—		—

（注1）受講者数は途中辞退者を含む

（注2）二見老人福祉センター1日休講（施設修繕）

全会場3月の2日間休講（新型コロナウイルス感染拡大防止）

## ○ こども家庭相談センター関係

### 1 家庭児童相談状況

家庭における適切な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、各種相談に応じ、助言指導等を行った。

児童相談－相談種類別

（単位：件）

養護 児童 虐待	その 他	保 健	障 害						非 行		育 成				そ の 他	計
			肢 体 不 自 由	視 聴 覚	言 語 発 達 等	重 症 心 身 的	知 的	発 達 障 害	ぐ 犯	触 法 行 為	性 格 行 動	不 登 校	適 性	育 児 ・ し っ つ け		
110	90	1	1	0	1	0	1	2	1	0	5	18	0	0	3	233

（児童虐待－主な虐待者の内訳）

実父	実父以外 の父親	実母	実母以外 の母親	その他
44件	2件	64件	0件	0件

（児童虐待－被虐待児の年齢の内訳）

0歳～2歳	3歳～6歳	7歳～12歳	13歳～15歳	16歳～18歳
26件	25件	34件	17件	8件

(児童虐待－虐待の種類の内訳)

身体的虐待	ネグレクト (養育の拒否怠慢)	性的虐待	心理的虐待
51件	26件	1件	32件

## 2 児童虐待防止活動

伊勢市子ども家庭支援ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）の活動を通して児童虐待の未然防止、早期発見及び被虐待児童への迅速かつ適切な保護等を円滑に行うための体制の充実に努めた。

委員 23 人

- (1) 委員会議 2 回
- (2) 実務者会議（毎月 1 回） 12 回
- (3) 個別ケース会議（随時開催） 12 回
- (4) 児童虐待防止研修会

児童虐待防止の理解を深める研修会を開催した。

日 時 令和 2 年 1 月 21 日（火）午後 3 時～午後 4 時 30 分

場 所 ハートプラザみその 多目的ホール

参加者 106 人（保育士、幼稚園教諭、教員、民生委員・児童委員、主任児童委員、子ども家庭支援ネットワーク関係者等）

内 容 「児童虐待の現状と対応」

（講師 元三重県児童相談センター 所長 鈴木 聡 氏）

### (5) 虐待防止啓発

11月の「児童虐待防止推進月間」において、児童虐待防止に関する街頭啓発を実施した。また、『広報いせ』への啓発記事の掲載、市役所本庁へ懸垂幕・のぼり旗の設置、公用車へのマグネットシート貼付、オレンジリボンツリーの展示などを実施した。

・ミタス伊勢 11月1日（金） 啓発物品配布数 1,378 個

・イオン伊勢店 11月5日（火） 啓発物品配布物 622 個

### (6) CAP（子どもへの暴力防止プログラムの実施）（CAP…Child Assault Prevention）

子どもが虐待やいじめ、痴漢など様々な暴力から自分を守るための人権教育プログラム（CAPプログラム）を次のとおり実施した。

日 時 令和元年 12 月 16 日（月）午後 6 時～午後 7 時 30 分

実施施設 保育所しらとり園

参加者 職員 13 人

## 3 女性相談状況

女性に対する人権侵害等の悩み、DV（配偶者等による暴力）に関する相談に応じ、その問題の解決に必要な助言指導を行った。

	人 間 関 係						経 済 関 係 (生活困窮・求職等)	医 療 関 係 (病気・妊娠・出産等)	そ の 他	計
	夫 等			子 ど も	親 族	そ の 他 (ス ト ー カ ー 被 害 等)				
	夫 等 の 暴 力 (D V)	離 婚 問 題	酒 乱 ・ 薬 物 中 毒 等	子 ど も の 暴 力 等	親 の 暴 力 等					
実人員	人 50	人 33	人 10	人 6	人 11	人 11	人 2	人 3	人 2	人 128
延べ件数	件 309	件 52	件 32	件 12	件 33	件 22	件 4	件 3	件 8	件 475

一時保護 4 件

#### 4 その他要保護児童対策

様々な事情により家庭で生活できない子どもが、家庭と同じ養育環境で生活できるよう里親の普及啓発に向けた取組を行った。また、社会的養護が必要な子どもが社会で自立できるよう支援を図った。

##### (1) 里親PRブースの出展

主 催 伊勢小俣町商工会

日 時 令和元年10月20日(日) 午前10時～午後4時

場 所 小俣農村環境改善センター及び周辺

参 加 者 伊勢市、南勢志摩児童相談所、三重県児童相談センター

内 容 里親啓発物品(里親説明会チラシ、ウエットティッシュ等)の配布

##### (2) 里親説明会の開催(三重県児童相談センターと共催)

日 時 令和元年11月30日(土) 午後1時30分～午後3時30分

場 所 三重県伊勢庁舎 401会議室

参加人数 24人

##### (3) 伊勢市児童養護施設退所児童等支援給付金

市内の児童養護施設を退所する、又は市内在住の里親への委託を解除される児童等が、就職や大学等への進学時に安定した生活を開始できるよう社会での自立支援を図った。

区 分	児童数	事業費
児童養護施設 いせ子どもの家	2人	400,000円
児童養護施設 天理教三重互助園	1人	200,000円
里親	0人	0円

## ○ 母子・父子・寡婦福祉関係

### 1 児童扶養手当の支給

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成されている家庭（一人親家庭）の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当の認定等の事務と支給業務を行った。

令和元年度支給実績

3月末資格者数	支給額合計
人	円
1,084	621,293,840

### 2 高等職業訓練促進給付金等事業

一人親家庭の親の就労のための主体的な能力開発の取組を支援するために、看護師（准看護師）、介護福祉士、保育士等の資格に係る養成機関で、1年以上の教程を修業する一人親家庭の親に対し、その修業期間における生活費等の負担減を図るため、補助金を支給した。

区 分	支給件数	支給額合計
高等職業訓練促進給付金	15 件	15,958,000 円
高等職業訓練修了支援給付金（※）	6	250,000

※6人中4人看護師（准看護師含む）、1人歯科衛生士、1人美容師

### 3 自立支援教育訓練給付金

一人親家庭の親の就労について、主体的な能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため、市が指定する教育訓練講座を受講した一人親家庭の親に対して、講座修了後に受講料の一部を支給した。

支給件数	支給額
1 件	35,400 円

### 4 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

一人親家庭の親又は児童に対して、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、一人親家庭の学び直しを支援した。

### 5 母子・父子・寡婦福祉資金貸付状況

一人親家庭及び寡婦に対して、三重県が実施する母子・父子・寡婦福祉資金貸付の相談や申請受付事務等を行い、生活意欲の助長と経済的自立を図った。

区 分	母 子		父 子		寡 婦	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
修 学 資 金	12 件	33,250,000 円	0 件	0 円	0 件	0 円
就 学 支 度 資 金	5	2,706,000	0	0	0	0
修 業 資 金	1	390,000	0	0	0	0
計	18	36,346,000	0	0	0	0

6 一人親・寡婦相談状況

一人親家庭及び寡婦の身上相談に応じ、その自立に必要な指導を行った。

区 分	相 談 内 容				計
	生 活 一 般	児 童	生 活 援 護	そ の 他	
相 談 件 数	69 件 (内 3)	31 件 (内 1)	93 件 (内 4)	6 件 (内 0)	199 件 (内 8)

※ ( ) は内数で父子相談件数

7 母子生活支援施設及び助産施設の状況

児童の福祉に欠ける母子及び経済的な理由で入院助産を受けることができない妊産婦の入所措置を行い、母子の自立促進のための生活支援又は妊産婦の助産の援助を図った。

8 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の支給

未婚の一人親と離婚・死別による一人親に税制上の格差があり、また、消費税率の引上げによる貧困世帯の負担軽減を図るため、未婚の児童扶養手当受給者に臨時・特別的な給付措置を実施した。

支給者数	支給額合計
人 45	円 787,500

# 保 育 課

## ○ 児童福祉関係

### 1 児童福祉施設の状況

#### (1) 保育所

保護者が労働に従事し、又は疾病等のため保育を必要とする児童を、家庭状況調査の上、入所決定し、健全育成を図った。

ア 保育所の入所状況（認定こども園については「(2) 認定こども園」に別掲）

#### (ア) 公立保育所

区分 施設名	利用 定員	入 所 の 状 況 (3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
明 倫	人 90	人 5	人 7	人 11	人 14	人 16	人 13	人 66
浜 郷	120	7	9	18	25	28	25	112
きらら	75	1	10	12	18	19	16	76
二見浦	200	6	12	19	20	25	27	109
五 峰	100	4	4	12	18	16	26	80
高 城	60	3	5	3	3	1	3	18
あけぼの	125	2	22	23	25	28	25	125
しらとり	80	4	8	14	15	11	20	72
ゆりかご	150	9	17	18	24	35	30	133
御菌第一	180	3	18	22	39	38	28	148
御菌第二	150	3	12	15	14	13	13	70
計	1,330	47	124	167	215	230	226	1,009

#### (イ) 私立保育所

区分 施設名	利用 定員	入 所 の 状 況 (3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
大 湊	人 60	人 4	人 9	人 9	人 15	人 10	人 5	人 52
一 色	100	3	18	9	15	28	16	89
村 松	45	7	8	8	7	3	12	45
船 江	90	10	12	19	18	20	18	97
たけのこ	100	12	19	24	25	26	23	129
東大淀	60	3	6	5	12	11	14	51
豊浜西	120	6	14	21	19	25	29	114
みどり	40	3	3	2	13	9	7	37

有 滝	人 30	人 7	人 5	人 3	人 5	人 6	人 2	人 28
中 須	100	5	14	21	21	24	19	104
佐 八	60	3	6	15	16	10	8	58
みややま	90	6	12	13	18	20	22	91
なかよし	45	8	8	7	9	7	8	47
えがお	60	3	10	12	12	14	15	66
あけの	90	6	11	18	21	21	20	97
いせの杜	80	6	10	18	16	13	18	81
計	1,170	92	165	204	242	247	236	1,186

施設型給付費(保育所) 1,335,503,530 円

イ 保育所施設の管理及び整備

(ア) 公立保育所施設の維持管理に必要な自動火災報知設備、エレベーター、遊具等の保守点検業務、樹木剪定業務のほか、施設の安全確保及び保育環境整備のため、次の事業を実施した。

工事関係

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
小俣町湯田 地 内	しらとり園調理 室空調機取替工 事	調理室空調取替 一式	円 928,800	31. 4.23	元. 5.20
小俣町本町 地 内	ゆりかご園温水 シャワー設置工 事	給湯器取替 一式 壁付混合栓取付 2か所	972,000	元. 5.14	元. 6. 7
小俣町湯田 地 内	しらとり園温水 シャワー設置工 事	給湯器取替 一式 壁付混合栓取付 2か所	1,231,200	元. 5.22	元. 6.20
小俣町明野 地 内	あけぼの園温水 シャワー設置工 事	給湯器取替 一式 壁付混合栓取付 1か所	864,000	元. 6.10	元. 7. 5
黒 瀬 町 地 内	(注1) 浜郷保育所空調 設備等取替工事	空調機器取替 一式	6,847,200	元. 7. 5	元. 9. 2
小俣町本町 地 内	(注2) ゆりかご園第二 園庭改修工事	園庭整備工 一式 集水柵工 2か所	937,440	元. 7.24	元. 9.25
御菌町長屋 地 内	(注2) 御菌第一保育園 園路整備工事	コンクリート舗装工 16.9 m <sup>2</sup> 遊具撤去工 一式 集水柵工 3か所	868,320	元. 7.26	元. 9.13

二見町庄内地	二見浦保育園給食控室トイレ改修工事	トイレ改修工事 一式	円 550,000	元. 12. 25	2. 2. 7
小俣町本町地	(注3) ゆりかご園空調設備改修工事	機械設備工事 一式 電気設備工事 一式 建築工事 一式	9,100,000 【契約額】 22,770,000 [令和元年度] 9,100,000 [令和2年度] 13,670,000	2. 1. 31	2. 5. 29
御菌町高向地	御菌第二保育園トイレ及び下処理室改修工事	トイレ改修工事 一式 下処理室改修工事一式	972,400	2. 2. 12	2. 3. 18
計	10件	—	23,271,360	—	—

(注1) 営繕課施行

(注2) 基盤整備課施行

(注3) 債務負担行為

※なお、上記掲載のほか50万円未満の修繕及び工事、業務委託を147件実施した。

(イ) 私立保育所施設の機能の維持及び向上を図るため、次のとおり補助金を交付した。

・みややま保育園空調機取替工事 4,252,500円

(2) 認定こども園

保護者の就労の有無にかかわらず就学前の児童を受け入れて、教育・保育を一体的に行う機能を備える認定こども園において児童の健全育成を図った。

ア 認定こども園の入園状況

(ア) 公立認定こども園

施設名		利用定員	入園の状況(3月31日現在)						計
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
しごうこども園	2・3号	人 95	人 3	人 17	人 17	人 21	人 14	人 21	人 93
	1号	30	—	—	1	9	2	4	16
	計	125	3	17	18	30	16	25	109

(イ) 私立認定こども園

施設名		利用定員	入園の状況(3月31日現在)						計
			0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
修道こども園	2・3号	人 100	人 5	人 14	人 23	人 33	人 35	人 32	人 142
	1号	60	—	—	—	6	16	12	34
	計	160	5	14	23	39	51	44	176



暁の星こども園	2・3号	人 175	人 5	人 18	人 34	人 35	人 38	人 42	人 172
	1号	75	—	—	—	21	11	11	43
	計	250	5	18	34	56	49	53	215
ゆたかこども園	2・3号	162	0	15	30	40	47	38	170
	1号	130	—	—	21	42	28	33	124
	計	292	0	15	51	82	75	71	294
マリアこども園	2・3号	115	15	18	20	20	18	19	110
	1号	5	—	—	—	1	0	0	1
	計	120	15	18	20	21	18	19	111
和順こども園	2・3号	40	0	5	10	10	11	8	44
	1号	75	—	—	11	17	22	19	69
	計	115	0	5	21	27	33	27	113
有緝こども園	2・3号	96	6	12	18	23	24	17	100
	1号	45	—	—	—	12	8	13	33
	計	141	6	12	18	35	32	30	133
めいりんこども園	2・3号	102	6	12	13	12	11	7	61
	1号	35	—	—	9	19	17	17	62
	計	137	6	12	22	31	28	24	123
中島こども園	2・3号	73	2	10	9	11	15	12	59
	1号	30	—	—	9	14	9	13	45
	計	103	2	10	18	25	24	25	104
計	2・3号	863	39	104	157	184	199	175	858
	1号	455	—	—	50	132	111	118	411
	計	1,318	39	104	207	316	310	293	1,269

施設型給付費(認定こども園) 986,201,660円

イ 認定こども園施設の管理及び整備

公立認定こども園施設の維持管理に必要な自動火災報知設備、遊具等の保守点検業務、樹木剪定業務のほか、施設の安全確保及び保育環境整備のため、50万円未満の修繕及び工事を15件実施した。

(3) 小規模保育事業

0歳から3歳未満児を対象に、定員が6人以上19人以下の少人数で児童を受け入れ、家庭的な雰囲気のもと、きめ細やかな保育の提供を図った。

ア 小規模保育事業所の入所状況

施設名	利用定員	入園の状況(3月31日現在)						
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
にこにこ保育園	人 12	人 7	人 5	人 10	人 —	人 —	人 —	人 22
計	12	7	5	10	—	—	—	22

地域型保育給付費（小規模保育事業） 58,043,910 円

(4) 特別保育事業

仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を支援し、安心して子育てができる環境を整備するため、各種の特別保育事業を実施した。

ア 保育所地域活動事業

保育所等において、地域住民が主体的に子育てに関われるようにし、多世代の交流を促進した。

イ 特別支援保育事業

保育所での集団保育が可能で、かつ特別な支援を必要とする児童について、保育所に受入れをして健常な児童とともに保育することにより健全育成を図った。

区分	重 度	中 度	計	実 施 施 設
公 立	16 人	47 人	63 人	明倫、浜郷、きらら、二見浦、五峰、あけぼの、しらとり、ゆりかご、御菌第一、御菌第二、しごう
私 立	6	16	22	一色、村松、船江、たけのこ、東大淀、豊浜西、佐八、みややま、あけの、いせの杜、修道、有緝
計	22	63	85	23 か所

ウ 休日保育事業

日曜日、祝日等の保護者の就労等により、家庭で児童の保育が困難な場合に、保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、休日保育を行った。

実施施設 保育所きらら館 延べ 446 人  
なかよし保育所 延べ 199 人

エ 一時保育事業

保護者の傷病・入院、災害・事故、育児疲れの解消等のために、保育所に入所していない児童の一時的な保育を行った。また、11月に御菌子育て支援センターを開設し、一時保育事業を行った。

実 施 施 設	利用区分	延べ利用児童数
保育所きらら館	1 日	906 人
	半 日	329
小俣子育て支援センター	1 日	268
	半 日	226
しごうこども園	1 日	329
	半 日	76
御菌子育て支援センター	1 日	134
	半 日	152
修道こども園	1 日	249
	半 日	79
計	1 日	1,886
	半 日	862

オ 延長保育促進事業

早朝から保育所を開所し、11 時間を超えた延長保育を行い、保護者の子育てと仕事の両立を支援した。

実施施設	開所時間	利用児童数
保育所きらら館	午前7時00分～午後7時00分	2 人
船江保育園	午前7時00分～午後7時00分	23
たけのこ保育園	午前7時00分～午後7時00分	56
豊浜西保育所	午前7時30分～午後7時00分	5
みややま保育園	午前7時00分～午後7時00分	28
なかよし保育所	午前7時00分～午後9時00分	15
えがお保育園	午前7時00分～午後7時00分	30
あけの保育園	午前7時00分～午後7時00分	39
計	—	198

カ その他の保育事業

・低年齢児保育充実事業

延長保育、休日保育、一時保育等特別保育事業を実施し、定員もしくは入所児童数のいずれか多い方の1割以上の0・1歳児が入所する保育所に対して、0・1歳児保育の推進を図り待機児童を生じさせないため、保育士の配置に必要な経費を補助した。

実施施設 私立 8か所 0・1歳児 延べ 1,804人

・低年齢児待機児童対策事業

年度途中の入所を希望する満3歳に達していない児童の受け入れのため、保育士の配置に必要な経費を補助した。

実施施設 私立 18か所

・アレルギー等対応特別給食提供事業

食物アレルギー等があり保育所等における給食に特別な配慮が必要な児童への安全な給食提供を行うため、私立保育所等における調理員の配置にかかる人件費、代替食材費及びアレルギー対策に関する研修費等の経費を補助した。

実施施設 私立 20か所

・民間保育施設運営補助事業

私立保育所等と公立保育所等の給与の格差等是正のため、補助金を交付し、私立保育所等運営の円滑化を図った。

・保育人材確保事業

保育士の業務負担を軽減し、離職を防ぐため、保育にかかる周辺業務を行う職員や短時間勤務の保育補助者の雇用にかかる人件費を補助した。

保育体制強化事業 実施施設 私立 9か所

保育補助者雇上強化事業 実施施設 私立 5か所

・医療的ケア児童保育支援事業

医療を要する状態にある障がい児が入所している保育所等に、加配補助員、看護師等を配置した。また、児童が利用している訪問看護ステーションの看護師を保育所等に派遣し、児童、保育所職員へ医療的ケアの専門指導支援を行った。

実施施設 公立 2か所 私立 1か所

(5) 子育て支援センター

地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、児童の健やかな育ちを促進することを目的とした、子育て支援センターにて、子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催、育児不安についての相談指導、子育てサークル等への支援等を実施した。11月に御菌子育て支援センターを新たに開設し、市内6か所で運営している。

実施施設	利用者数 (延べ人数)	子育て講座		子育て相談	サークル支援	機関紙発行	行事等	
		回数	延べ人数				回数	延べ人数
明倫子育て支援センター	人 1,640	回 81	人 1,086	件 19	団体 0	回 12	回 13	人 130
子育て支援センターきらら館	19,274	100	2,187	29	2	12	34	1,211
しごう子育て支援センター	3,450	85	1,533	91	0	12	5	122
二見子育て支援センター	2,006	53	824	12	0	12	24	524
小俣子育て支援センター	14,533	88	2,707	43	0	12	3	195
御菌子育て支援センター	3,581	22	583	21	0	5	6	241
計	44,484	429	8,920	215	2	65	85	2,423

ア 利用者支援事業

安心して子育てができるように、子育て支援センターきらら館に利用者支援専門員を配置し、子育て相談、子育てに必要な情報提供及び子育てサービスや支援機関の紹介等を行い、必要な支援を行った。

相談種別	延べ件数
発育・発達	31
健康・医学的問題	25
しつけ・教育	9
基本的な生活習慣	4
家族・親子関係	3
子育て不安・ストレス	20
虐待	5
障がい	4
保育所・幼稚園等	120
子育て支援サービス	80
その他	46
計	347

#### イ 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
御菌町長屋地内	(注) 御菌子育て支援センター整備工事	建築改修工事 一式	円 25,731,000	元. 5.31	元. 9.30

(注) 営繕課施行

関連した50万円未満の工事を2件実施した。

#### 2 就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画の推進

平成26年12月に策定した「伊勢市の就学前の子どもの教育・保育に関する施設整備計画」に基づき、平成31年4月1日に大世古保育所の民間移管を完了した。また、保育所あけぼの園の民間移管先の公募を行い、移管先法人を決定した。

#### 3 スマート保育の推進

##### (1) 保育業務支援システムの試行導入

保育業務の負担軽減、効率化を図ることを目的とし、保護者の負担軽減や利便性の向上を図るため、保育業務支援システムを導入した。

本年度は、試験的に御菌第一保育園及びしごうこども園での導入を行った。

#### ア 委託関係

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
御菌町長屋地内ほか	伊勢市スマート保育(保育業務支援システム)試行導入業務委託	システム導入 一式	円 7,755,000	元. 7.25	2. 3.31
〃	伊勢市スマート保育(無線ネットワーク機器設置設定)業務委託	LANケーブル敷設 一式 ネットワーク機器調達・設置・設定 一式	603,828	元. 8.28	元. 9.16
計	2件	—	8,358,828	—	—

(2) 民間保育施設 ICT 化推進補助金

私立保育園等に対して、保育士の業務負担を軽減するシステムを導入するために要した費用の一部の補助を行った。

令和元年度実績

補助対象園数	補助額合計
12 園	12,000,000 円

(3) LINE 一時保育予約サービスの開始

利用者の利便性の向上を図るため、LINE を使用した一時保育予約サービスを令和元年 11 月 1 日から開始した。

施行場所	委託名	委託概要	金額	着手	完了
伊勢市役所 こども課 ほ か	伊勢市一時保育 予約システム導 入業務委託	システム構築・運用保 守 一式	2,200,000 円	元. 9.13	2. 3.31

# こども発達支援室

## ○ 子ども発達支援業務

### 1 発達支援相談

みえ発達障がい支援システムアドバイザーが、子どもの発達や育ちに関する相談に対し支援を行い、必要に応じ、福祉サービスや関連機関へのコーディネートを行った。

相談種類別受付件数

相談種別	未就学児	小中学生	高校生 その他	計
発達障がい	件 52	件 40	件 0	件 92
言語発達	119	10	0	129
知的	32	19	0	51
性格行動	87	88	3	178
育児しつけ	12	30	0	42
登園しぶり・不登校	8	21	4	33
就学・学習	24	28	1	53
肢体	0	0	0	0
視聴覚	1	1	0	2
重症心身	0	0	0	0
その他	39	39	8	86
計	374	276	16	666

※臨床心理士による相談件数・・・250件

※言語聴覚士による相談件数・・・36件

※児童精神科医師による相談件数・・・5件

### 2 巡回相談

発達に課題のある子どもの早期発見・早期支援に向け、市内の保育所（園）・幼稚園・認定こども園を巡回して、保護者や保育士・教員等からの相談を受け、助言を行うとともに、必要に応じて、療育や専門機関につなげ連携を図った。

相談種類別受付件数

相談種別	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
発達障がい	件 0	件 0	件 16	件 15	件 19	件 25	件 75
言語発達	1	3	2	11	5	11	33
知的	0	0	3	8	15	26	52
性格行動	0	1	4	32	16	28	81
肢体	0	0	0	0	0	4	4
視聴覚	0	0	0	0	0	0	0

重症心身	件 0	件 0	件 0	件 0	件 0	件 0	件 0
その他	0	5	9	20	15	39	88
計	1	9	34	86	70	133	333

### 3 5歳児発達支援モデル事業

社会性の発達が著しくなる4～5歳児に対し、子どもの言語・心理面を始めとする発達の課題の早期発見・早期支援のため「5歳児発達支援モデル事業」を実施した。

今年度は、モデル事業として公立の保育所（園）・認定こども園12園と、実施希望のあった公私立の保育園・認定こども園・幼稚園11園の合計23園を対象に事業を実施し、保護者および保育者へのアンケートや園訪問、サポート相談会の実施等を行い、次年度の全園実施に受けた検討を行った。

実施期間 令和元年8月～令和2年2月

実施園数 公立保育所（園）・認定こども園 12園と実施希望のあった公私立の保育園・認定こども園・幼稚園 11園の合計 23園

対象児童数 534人

### 4 学校訪問事業

#### (1) 小学校1年生訪問

前年度、移行支援を行った児童の学校生活への適応状況の確認、助言の有効性の把握、発達支援の促進等のため、市内の小学校へ訪問し、学校生活場面での児童観察を行い、必要に応じて、現在の児童の課題等を整理し、支援方法について助言を行った。

実施期間 令和元年5月23日～6月27日の間の13日間

訪問校数 伊勢市内23校のうち21校へ訪問

対象児童数 132人

#### (2) 移行支援

幼児期に巡回相談等を行った児童、保護者から相談のあった児童について、入学予定の市内の小学校へ訪問し、子どもの特性や有効な支援等についての情報を引き継ぐことにより、児童・保護者にとって安心して就学できる支援体制につなげた。

実施期間 令和2年1月21日～3月27日の間の13日間

訪問対象 伊勢市内小学校23校のうち20校へ訪問

対象児童数 136人

#### (3) 要請訪問

小・中学校から、児童や生徒の課題について相談を受けた場合、必要に応じて学校訪問を行い、対応方法について検討・助言を行っている。保護者から子どもの相談を受けた場合も同様に訪問を行った。

訪問件数 75件



## 5 「CLMと個別の指導計画」の推進

「CLMと個別の指導計画」の推進のため、市内の保育所（園）・幼稚園・認定こども園に向け、計画作成の実施依頼や、作成に向けた助言・支援等を行った。

※CLM（チェック・リスト・in 三重）

発達に課題がある子の行動等を観察し、個別の指導計画を作成するために、「三重県立子ども心身発達医療センター（旧：三重県立小児心療センターあすなる学園）」が開発したアセスメントツール

## 6 パーソナルカルテの普及・活用

パーソナルカルテの普及・活用を図るため、市役所の窓口での配布、研修会での啓発等を行った。記入に際しては、より身近に利用してもらうため、新たな記入例を作成し、普及・活用に努めた。

※パーソナルカルテ

発達や教育に支援の必要な子どもが、小学校入学前から仕事に就くまで、安心して一貫した支援が受けられるよう、支援の情報をスムーズに引き継ぐための情報を1冊にまとめたファイル

## 7 発達支援講演会

途切れない発達支援や発達障がいについての理解を深めるための講演会を実施した。

こども発達支援講演会

日 時 令和元年7月6日（土）

場 所 伊勢市ハートプラザみその

演 題 「こどもとのコミュニケーション  
ーバッドサイクルからグッドサイクルへー」

講 師 福山市立大学教育学部准教授、野口ホーム里父 野口 啓示 氏

参加者数 144名

## ○ おおぞら児童園業務

### 1 伊勢市おおぞら児童園

児童発達支援（就学前対象）・放課後等デイサービス（小学生対象）の指定事業所として、発達の遅れや障がいのある子どものための療育や訓練を行った。

令和2年3月末現在 登録（利用）者

児童発達支援：109人 放課後等デイサービス：60人

#### （1）児童発達支援

##### ア 発達療育

食事や排泄、衣服の着脱の自立を目指すなど、基本的な生活習慣の指導を行った。

利用児童数 延べ557人

##### イ 感覚運動あそび

4、5人の小グループで各感覚系や言葉の発達を促し、コミュニケーションの力をつける

ための指導を行った。

利用児童数 延べ 1,358 人

ウ 作業療法

作業療法士による感覚統合療法を中心に、運動・感覚・認知機能を高める訓練を行った。

利用児童数 延べ 774 人

エ 言語訓練

言語聴覚士が、言語に障がいや遅れのある児童に言語訓練を行った。

利用児童数 延べ 326 人

オ 心理療法

臨床心理士によるプレイセラピー、子どもの発達や療育に関する個別相談を行った。

プレイセラピー 延べ 79 人

臨床心理士相談 延べ 5 人

カ 機能回復訓練

理学療法士等による個々の状態にあわせた機能回復訓練を行った。

利用児童数 11 人

(2) 放課後等デイサービス

ア 小学部療育

小グループでの感覚運動を行ったり、社会性を身につけたりするための指導を行った。

利用児童数 延べ 558 人

イ 作業療法

作業療法士による感覚統合療法を中心に、運動・感覚・認知機能を高める訓練を行った。

利用児童数 延べ 345 人

(3) その他（相談・学習会等）

ア 療育や就学等に関する相談

未就学児に関する事 139 件

小学生に関する事 66 件

イ 保護者学習会

開催日	内容	参加人数
元. 6. 25	発達と音楽	15 人
元. 9. 19	先輩お母さんたちと話そう！	19 人
元. 11. 7	子どもの困った行動とその関わり方について	19 人

2 障害児相談支援事業所おおぞら児童園

障がい児が地域において自立した日常生活又は社会生活を送り、適切な福祉サービスが提供されるよう、家族の相談や障害児支援利用計画の作成を行った。

区分	相談件数
計画作成	356 件(新規契約 71 件)
継続（モニタリング）	811 件

### 3 おおぞら児童園整備事業

発達支援が必要な児童が増加していることから、現在の施設から移転新築を行い、「児童発達支援センター」として機能を拡充し、障害児支援の更なる充実を図るため、次の委託及び工事を実施した。

#### ア 委託関係

施行場所	委託名	委託概要	金額	着工	完工
黒瀬町地内	(注1) おおぞら児童園新築 工事設計業務委託	設計業務 一式	円 13,932,240 【契約額】 19,902,240 [平成30年度] 5,970,000 [令和元年度] 13,932,240	31. 1. 25	元. 11. 29
〃	(注2) おおぞら児童園建設 に伴う調整池基本検 討業務委託	調整池基本検討業 務委託 一式	3,117,400	元. 11. 22	2. 2. 19
〃	(注3) おおぞら児童園新築 工事監理業務委託	監理業務 一式	3,160,000 【契約額】 10,560,000 [令和元年度] 3,160,000 [令和2年度] 7,400,000	2. 3. 27	2. 11. 30

(注1) 営繕課施行・平成30年度から一部繰越

(注2) 維持課施行

(注3) 営繕課施行・債務負担行為

#### イ 工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
黒瀬町地内	(注) おおぞら児童園新 築工事(建築工事)	鉄骨造平屋建 延べ面積 772.47 m <sup>2</sup> 建築工事 一式	円 85,300,000 【契約額】 213,400,000 [令和元年度] 85,300,000 [令和2年度] 128,100,000	2. 3. 23	2. 11. 17
〃	(注) おおぞら児童園新 築工事(電気設備工 事)	電気設備工事 一式	7,130,000 【契約額】 17,842,000 [令和元年度] 7,130,000 [令和2年度] 10,712,000	2. 3. 27	2. 11. 17

黒瀬町地内	(注) おおぞら児童園新 築工事(機械設備工 事)	機械設備工事 一式	円 16,410,000 【契約額】 41,030,000 [令和元年度] 16,410,000 [令和2年度] 24,620,000	2. 3. 27	2. 11. 17
-------	------------------------------------	-----------	--	----------	-----------

(注) 営繕課施行・債務負担行為

## ○ おひさま児童園

発達に支援の必要な児童が、身近な地域で療育支援が受けられるよう必要なサービスの確保を図るため、指定管理者制度の導入により「伊勢市おひさま児童園」を平成29年9月に開所し、発達の遅れや障がいのある子どものための療育や訓練を行った。

令和2年3月末現在 登録(利用)者

児童発達支援：81人 放課後等デイサービス：112人

### 1 施設概要

所在地 伊勢市御薊町長屋 2767 番地

指定管理者 特定非営利活動法人 南勢子どもの発達支援センターえがお

指定期間 平成29年9月1日～令和3年3月31日

指定管理料 0円

### 2 利用状況(平成31年4月分～令和2年3月分)

児童発達支援 延べ2,031人

放課後等デイサービス 延べ2,423人

# 障 がい 福 祉 課

## ○ 障がい福祉関係

### 1 成年後見サポートセンター運営事業

#### (1) 成年後見サポートセンター運営事業

成年後見制度の利用促進に関する法律及び成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度の利用促進及び中核機関の一角を担う機関として、成年後見サポートセンターを設置運営し、成年後見制度の利用促進と円滑な制度運用ができる体制づくりを図った。

#### ア 伊勢市成年後見サポートセンター「きぼう」

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託金額 9,053,000円（令和元年度）
- ・委託期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日

準備期間：平成31年4月1日～令和元年6月30日

開設：令和元年7月1日

### 2 障害者地域生活支援事業

#### (1) 障害者相談支援センター運営事業

障がい種別や年齢に関わらない一次相談やアウトリーチによる相談を行う東地域及び西地域の2か所の地域相談支援センターを、また、地域相談支援センターとしての機能に加え、協議会の運営、権利擁護や相談支援専門員の人材育成など地域の中核的な役割を担う基幹相談支援センター機能を有する伊勢市障害者総合相談支援センターをそれぞれの社会福祉法人に運営を委託し、相談支援の充実を図った。

#### ア 伊勢市障害者総合相談支援センター「フクシア」

- ・委託先 社会福祉法人 三重済美学院
- ・委託金額 28,011,000円（令和元年度）
- ・委託期間 平成28年4月1日～令和3年3月31日

#### イ 伊勢市障害者西地域相談支援センター「アルク」

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託金額 10,183,000円（令和元年度）
- ・委託期間 平成30年4月1日～令和3年3月31日

#### ウ 伊勢市障害者東地域相談支援センター「リンク」

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託金額 10,783,000円（令和元年度）
- ・委託期間 平成30年4月1日～令和3年3月31日

#### エ 相談等延べ件数（令和元年度）

	来 所	電話 メール等	家庭等 訪問 同行等	会議等	連絡 調整等	その他	計
伊勢市障害者総合相談支援センター「フクシア」	件 248	件 1,243	件 507	件 286	件 1,746	件 110	件 4,140
伊勢市障害者西地域相談支援センター「アルク」	85	1,764	451	212	1,523	1	4,036
伊勢市障害者東地域相談支援センター「リンク」	131	988	572	145	1,247	0	3,083
計	464	3,995	1,530	643	4,516	111	11,259

(2) 障害者虐待防止対策支援事業

障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援のため、地域における関係機関等の支援体制の強化、協力体制の整備を図った。

ア 啓発活動等

- ・研修会の開催 事業所や家族会、当事者の支援者等を対象に研修会を開催 2回
- ・啓発リーフレットの配布 障がい者サポーター研修会にて配布 2回
- ・広報いせへの掲載

イ 障がい者虐待についての相談・通報対応件数等（重複）

	養護者による 虐待	障害者福祉施設 従事者等による 虐待	使用者による 虐待
虐待に関する相談・通報対応件数	件 5	件 5	件 0
事実確認により虐待と判断した件数	2	3	0

ウ 虐待の種類（重複） ※上記、虐待と判断した事例についての虐待の種類

区 分	身体的	放棄・放任	心理的	性的	経済的
件 数	件 4	件 0	件 3	件 0	件 0

エ 被虐待者の障がい種別（重複） ※上記、虐待と判断した事例についての障がい種別

区 分	身体障がい	知的障がい	精神障がい
件 数	件 2	件 2	件 2

(3) 日常生活用具給付事業

在宅の重度の心身障がいのある人等に対して日常生活の安定を図るため、特殊マット、入浴補助用具等を給付した。

種 目	対 象 者	件 数	金 額
特 殊 寝 台	下肢若しくは体幹機能障害2級以上又は寝たきりの状態にある難病患者等	件 7	円 1,062,600
特 殊 マ ッ ト	知的障害A2以上又は下肢若しくは体幹機能障害1級以上又は寝たきりの状態にある難病患者等	4	76,440

体位変換器	下肢若しくは体幹機能障害2級以上(常時介護を要する者)又は寝たきりの状態にある難病患者等	件 1	円 13,500
訓練用ベッド	下肢若しくは体幹機能障害2級以上又は下肢機能若しくは体幹機能に障害のある難病患者等	1	148,000
入浴補助用具	下肢若しくは体幹機能障害であって入浴に介助を必要とする者又は入浴に介助を要する難病患者等	7	200,552
便器	下肢若しくは体幹機能障害2級以上又は常時介護を要する難病患者等	1	18,230
T字状・棒状のつえ	平衡機能、下肢又は体幹機能障害	3	8,200
頭部保護帽	平衡機能、下肢、体幹機能、知的、精神障害(てんかんの発作等により頻繁に転倒するもの)	8	109,690
移動、移乗支援用具	平衡機能、下肢又は体幹機能障害で、家庭内の移動等において介助を必要とする者又は下肢が不自由な難病患者等	11	474,868
透析液加湿器	腎機能障害3級以上で自己連続携行式腹膜灌流法(CAPD)による透析療法を行う者	3	139,050
電気式たん吸引器	呼吸器機能障害3級以上又は同程度の障害があつて、必要と認められる者又は呼吸器機能に障害のある難病患者等	9	459,910
動脈血中酸素飽和度測定器(パルスオキシメーター)	呼吸器機能障害3級以上又は同程度の障害があつて、必要と認められる者、人工呼吸器を装着している難病患者等又は在宅酸素療法が必要と認められる難病患者等	14	421,370
ネブライザー(吸入器)	呼吸機能障害3級以上又は同程度の障害があつて、必要と認められる者又は呼吸器機能に障害のある難病患者等	6	182,055
盲人用体温計	視覚障害2級以上(盲人のみの世帯及びこれに準ずる世帯)	1	9,000
盲人用体重計	視覚障害2級以上(盲人のみの世帯及びこれに準ずる世帯)	2	30,400
携帯用会話補助装置	音声言語機能障害児(者)又は肢体不自由者であつて、発声・発語に著しい障害を有する者	1	88,920
F A X	聴覚障害児(者)又は発声・発語に著しい障害のあるもの	2	54,648
情報・通信支援用具	視覚、上肢機能障害2級以上	4	242,880
視覚障害者用ポータブルレコーダー	視覚障害2級以上	8	533,550
点字タイプライター	視覚障害2級以上	1	56,790
視覚障害者用拡大読書器	視覚障害児(者)であつて、本装置により文字等を読むことが可能になる者	3	416,000

盲人用時計	視覚障害者2級以上	件 7	円 78,374
人工喉頭	喉頭摘出した音声機能障害児（者）	1	63,090
点字図書	主に、情報の入手を点字によっている視覚障害児（者）	1	3,600
ストマ用器具	ストマ造設者	2,086	18,391,391
紙オムツ	高度の排便、排尿機能障害のある全身性障害児（者）等	671	7,454,847
収尿器	高度の排尿機能障害児（者）	14	134,122
居宅生活動作補助用具	下肢、体幹機能又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能（移動機能に限る）に障害のある者であって障害程度等級3級以上の者又は下肢機能若しくは体幹機能に障害のある難病患者等（ただし、特殊便器への取替をする場合は上肢2級以上の者又は上肢機能に障害のある難病患者等）	3	580,000
計	—	2,880	31,452,077

#### （４）社会参加促進事業

通所による創作的活動・生産活動の機会を提供し、障がいのある人と社会との交流の促進を図った。

- ・実利用人数 2人
- ・給付費 12,000円

#### （５）日中一時支援事業

障害福祉サービス事業所等において、障がいのある人や、障がいのある児童に対し、日中における活動の場を提供し、障がいのある人等を日常的に介護している家族の就労支援及び一時的な休息を図った。

- ・実利用人数 256人
- ・給付費 43,863,797円
- ・委託先 社会福祉法人 三重済美学院ほか54事業所

##### 障害児放課後等支援事業運営業務

小俣保健センター内（フレンズ）において、小中学校又は特別支援学校に在学している市内在住の障がいのある児童を放課後等に預かり、運動や創作活動等の取組による支援を実施するため、下記のとおり業務運営を委託した。

- ・委託先 認定NPO法人ときわ会 藍ちゃんの家
- ・委託金額 5,654,000円（令和元年度）
- ・委託期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日
- ・利用者数 1,546人（1日平均6.4人）

##### ハートプラザみその（フレンズ）改修工事



障害児放課後等支援事業運営場所の移転に向けて、改修工事を実施した。

施行場所	工 事 名	工 事 概 要	金 額	着 工	完 工
御菌町長屋 地 内	(注) ハートプラ ザみその(フレン ズ) 改修工事	改修工事 一式	円 2,876,500	元. 12. 27	2. 3. 18

(注) 営繕課施行

(6) 移動支援事業

屋外での移動が困難な人に、外出のための移動に対する付き添いなどの支援を行った。

- ・実利用人数 49人
- ・給 付 費 6,606,841円

(7) 重度障害者訪問入浴サービス事業

重度の身体障がいにより、自宅浴槽での入浴が困難な在宅の人に対し、入浴車で訪問し、入浴や洗髪の介助を行った。

- ・委 託 先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会  
株式会社 菜のはな  
アースサポート株式会社  
アサヒサンクリーン株式会社

- ・事 業 費 11,810,020円
- ・利用人数等 13人 949回

(8) 身体障害者用自動車操作訓練事業

身体障がいのある人が、自動車教習所において操作訓練を受け、運転免許取得に要した費用の一部を助成した。

- ・対 象 者 身体障害者手帳1～4級の交付を受けている人
- ・事 業 費 100,000円
- ・利用人数 1人

(9) 身体障害者用自動車改造費助成事業

身体障がいのある人が、自動車の運転を容易にするためのハンドルやブレーキ装置等の改造に要した費用の一部を助成した。

- ・対 象 者 改造する自動車を自分で所有し運転する重度の上肢・下肢又は体幹機能障  
がいのある人
- ・事 業 費 400,000円
- ・利用人数 4人

(10) 身体障害者等福祉車両購入費等助成事業

重度の身体障がいのある人の社会参加の促進と介助者の負担軽減を図るため、昇降装置を搭載した福祉車両の購入・改造に必要な経費の一部を助成した。

- ・対象者 在宅の身体障がいのある人（下肢又は体幹機能に1級又は2級の障がいがあり、移動に車いすを使用している人）本人又は、その人を介助している同居の親族
- ・事業費 398,000円
- ・利用人数 2人

(11) 障がい者等交流会事業補助金

障がいのある人等、障がいのある人等の家族、地域住民等が集い、交流できる場所を設置及び運営する費用の一部として予算の範囲内で補助金を交付することにより、障がいのある人の社会参加及び社会復帰の促進を図った。

- ・補助件数 3件
- ・補助金額 138,000円

(12) 障がい者体育祭開催事業

障がいのある人の社会参加等を図るため、障がい者体育祭実行委員会に事務局として参加し、開催を支援した。

- ・日時 令和元年6月22日（土）午前10時～午後3時
- ・場所 三重県営サンアリーナ（サブアリーナ）
- ・参加人数 294人（障がい者・家族181人、ボランティア等113人）
- ・負担金 450,000円

(13) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が有効と認められるにも関わらず、申立てを行う者が四親等以内の親族にいない場合、市長の権限による申立てを行うとともに、必要経費を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。

対象者	療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人	市長申立て		後見人報酬	
		件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円
		0	0	8	884,000

(14) 障害者週間啓発事業

12月3日～9日にわたる「障害者週間」の意義を広く市民に啓発し、ノーマライゼーションの理念を普及するため、啓発グッズの配布、展示行事を実施した。

ア 啓発グッズの配布

- ・日時 令和元年12月7日（土）午後2時～3時頃
- ・場所 イオンタウン伊勢ララパーク
- ・配布内容 ウエットティッシュ（啓発シール付）

イ 展示

- ・日時 令和元年11月29日（金）～12月10日（火）

- ・場 所 市役所本庁舎市民ホール
- ・展示内容 障害者週間に関すること、障がい者サポーター制度に関すること  
サポーター研修会に関すること、手話言語条例に関すること等

ウ 事業費 173,250 円

(15) 職親委託事業

知的障がいのある人を一定期間、職親に預け、生活指導及び技能習得訓練等を行うことにより、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高め知的障がいのある人の福祉の向上・自立更生を図った。

- ・補助件数 3 件
- ・補助金額 1,080,000 円

(16) 視覚障害者訪問訓練事業

在宅の視覚障がいのある人の自立と社会参加の促進を図ることを目的に、対象者に対して巡回訪問し、歩行訓練等の日常生活に必要な訓練を実施した。

- ・対象者 視覚障害程度1種（1～3級と4級の一部）
- ・委託先 特定非営利活動法人 アイパートナー
- ・事業費 2,401,000 円
- ・利用人数等 18 人 174 回

(17) 重度障がい者支援事業所運営補助金

重度障がいのある人に対する障害福祉サービスを行う事業の運営を支援するとともに、重度障がいのある人の福祉の増進を図るため、補助金を交付した。

- ・事業費 3,109,010 円
- ・交付件数 6 件（2 法人）

3 意思疎通支援等事業

(1) 手話通訳者・要約筆記者派遣事業

聴覚障がい等のある人とその他の人の意思疎通を仲介するために手話通訳者・要約筆記者を派遣することにより、聴覚障がい等のある人の社会参加の向上を図った。

- ・主な派遣内容 会議、講演会、医療、教養講座、障がい者団体活動、イベント
- ・手話通訳者派遣件数 227 件 登録通訳者数 12 名
- ・要約筆記者派遣件数 67 件 登録通訳者数 8 名
- ・事業費 1,965,487 円（内、手話：1,399,083 円、要約：566,404 円）

(2) 手話奉仕員養成事業

ア 手話奉仕員養成事業

聴覚障がいや手話に関する基礎的な知識について学び、聴覚障がいのある人の社会参加を支援する手話奉仕員の育成を目的として手話奉仕員養成講座入門編を開催した。

- ・手話奉仕員養成講座入門編（10月～3月、全23講座）  
会場・受講人数 伊勢市ハートプラザみその保健会議室 45 名

講師：伊勢市聴覚障害者福祉協会会員 3名

伊勢市登録手話通訳者等 4名

・委託先 一般社団法人三重県聴覚障害者協会

・事業費 631,600円

#### イ 手話奉仕員指導者養成事業

伊勢市手話奉仕員養成講座を担う講師が、厚生労働省策定の手話奉仕員養成カリキュラム・指導要領に基づいた指導内容や指導方法を学び、指導力向上を図るため、講師養成講習会を三重県聴覚障害者協会へ委託し実施した。

・講師養成講習会

会場・受講人数 津市内 10名

時期 4月～11月（新規・更新講習全6回）

・事業費 200,000円

#### (3) 手話言語条例施策推進事業

手話は言語であるという認識に基づき、手話の理解及び普及並びに地域における手話を使用しやすい環境の構築に関し、総合的かつ計画的に施策を推進した。

#### ア 手話通訳設置事業

庁内に手話通訳者を配置し、聴覚障がいのある人とその他の人の意思疎通を仲介することにより、コミュニケーション支援の充実を図った。

・窓口対応件数 本庁 185件、小俣総合支所 34件

・設置人数 本庁 2名、小俣総合支所 1名

・事業費 10,390,545円

#### イ 手話体験教室（小学校）

市内小学校を対象とした手話体験教室を開催し、手話やろう者の理解促進を図った。

・手話体験教室

事業費 96,477円 実施校 7校（全29回）

#### ウ 手話動画の作成

手話の普及を図るため、手話を学べる動画「みんなで手話」を、市ホームページに掲載している。

#### エ その他

・広報いせへの手話イラストの掲載

・災害時コミュニケーション支援ボードの作成

#### (4) 点字広報・声の広報発行事業

市政情報を分かりやすく提供するため、広報いせを点訳及び音訳し、視覚障がいのある人の情報保障の充実を図った。

・点字広報発行事業

事業費 150,000 円 発行人数 13 人

・声の広報発行事業

事業費 200,000 円 発行人数 39 人

#### 4 障がい者サポーター事業

##### (1) 障がい者サポーター事業

###### ア 障がい者サポーター制度

だれもが、多様な障がい特性、障がいのある人が困っていることや障がいのある人への必要な配慮などを理解し、障がいのある人へ「ちょっとした配慮」を実践し、障がいのある人が暮らしやすい共生のまちをつくるため、「伊勢市障がい者サポーター制度」の普及を図った。

- ・障がい者サポーター登録者数 170 人（総数 1,266 人）
- ・障がい者サポーター研修会 2 回
- ・出前研修会 6 か所
- ・ステップアップ講座 2 回
- ・障がい者サポート企業・団体登録数 1 企業・団体（総数 28 企業・団体）

###### イ キッズサポーター制度

子どもの頃から、正しい情報を知る・知識を身につけることで、伊勢市が推進している障がい者サポーターのキッズ版を養成する。障がいの特性や障がいのある人が困っていることを理解すること、また差別や偏見の目を持たないことを学び、未来の担い手になってもらうことを目指し、平成 30 年 10 月より小学校へ出前授業を行った。

- ・対象者 市内小学校 3～4 年生
- ・実施校 13 校
- ・キッズサポーター登録者数 577 人（総数 1,079 人）

###### ウ 障がい者就労体験サポート事業

就労経験や実習の機会の少ない就労系障害福祉サービスの利用者が、職場での仕事を体験することを通じて、企業、障害福祉サービス事業所及び障がいのある人の意識改革を図り、企業と障害福祉サービス事業所等との関係の構築を図るとともに、企業に対しては障がいのある人への理解、障がいのある人に対しては働くことへの理解促進を図った。

- ・委託先 特定非営利活動法人 いせコンビニネット
- ・委託料 3,925,900 円
- ・委託期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日
- ・利用人数 15 人

###### エ ヘルプカード、ヘルプマークの配布

外見では援助や配慮を必要としていることが分からない人（障がいのある人、難病の人、発達障がいの診断を受けた人など）が、日常生活や災害時等で困ったときに周囲に知らせることで、援助や配慮を得やすくするために、ヘルプマーク・ヘルプカードの配付を行った。

	令和元年度新規交付	令和2年3月末交付総数
ヘルプマーク	個 1,326	個 3,320
ヘルプカード	1,657	3,616

## 5 障害者計画策定事業

### (1) 障害者計画策定事業

平成27年3月に策定した伊勢市障害者計画、及び平成30年3月に策定した第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画が令和2年度で終了となり、令和3年度から新たな計画の策定が必要となるため、すべての障がいのある人が地域で安心して生活できる住みやすいまちづくりに向け、障がいのある人やその家族のニーズの多様化に対応し、障がい者施策を総合的・計画的に推進するための、計画策定に伴う業務委託を行った。

- ・委託先 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所
- ・委託料 5,313,000円
- ・委託期間 令和2年2月6日～令和3年3月31日

## 6 障害者外出支援事業

### (1) 重度障害者タクシー料金助成事業

重度の障がいのある人の自立更生、社会参加等を促すため、障がいのある人が利用したタクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。

- ・対象者 身体障害者手帳（下肢・体幹・移動機能障害1～3級、視覚障害1～2級、内部障害1級）又は療育手帳程度A、精神障害者保健福祉手帳1～3級の交付を受けている人
- ・交付枚数等 1人につき600円券を、年間36枚を限度として交付
- ・助成券交付人数 1,106人
- ・助成額 10,653,630円
- ・実施事業所数 18事業所

### (2) 重度身体障害者リフト付タクシー料金助成事業

車椅子等でしか移動できない重度の障がいのある人が利用したリフト付タクシー料金の一部を助成し、経済的負担の軽減及び社会的活動への参加の促進を図った。

- ・対象者 身体障害者手帳（下肢・体幹・移動機能障害1～3級）の交付を受けている人のうち、外出時に車椅子又は移動寝台を必要とする人
- ・交付枚数等 1人につき1,000円券を、年間72枚を限度として交付
- ・助成券交付人数 90人
- ・助成額 2,353,600円
- ・実施事業所数 37事業所

### (3) 障害児機能訓練通所交通費助成事業

障がいのある児童の心身の発達を助長し、また、経済的負担の軽減を図るため、機能訓練へ通所するための交通費の一部を助成した。

- ・対象者 身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けた児童、及びその介護者
- ・助成人数 51人
- ・対象施設 三重県立子ども心身発達医療センター 他3か所

・助成額 451,410円

## 7 障害者生活環境等整備事業

### (1) 重度心身障害者紙おむつ等支給事業

寝たきり若しくは排泄の告知が困難な心身障がいのある人に対し、紙おむつ等の購入に要する経費の一部について、紙おむつ等利用券を支給した。

- ・対象者 3歳以上65歳未満  
身体障害者手帳（下肢、体幹、移動機能障害1～2級）、療育手帳程度A
- ・支給人数 13人
- ・助成額 248,500円

### (2) 心身障害者訪問理美容サービス事業

寝たきり状態等のため、理・美容院に出向くことが困難な身体障がいのある人に対し、居宅でサービスが受けられるよう理美容業者の出張料相当分（1回につき1,000円）を助成した。

- ・対象者 身体障害者手帳（下肢、体幹障害1～2級、内部障害1級）
- ・支給人数 12人
- ・助成額 39,000円

## 8 障害者福祉運営対策経費

### (1) 身体障害者福祉センター運営事業

社会適応訓練（パソコン教室等）等を実施するとともに、身体障害者福祉センターを利用する障がいのある人の利便性の向上や、社会参加を促進するため、身体障害者福祉センターの運営を指定管理者制度により委託した。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託料 8,349,000円
- ・年間利用人数 612人（各種教室等）

### (2) 重度身体障害者デイサービスセンター運営事業

創作的活動又は生産活動の機会の提供、その他の身体機能又は生活能力の向上のための支援を行う生活介護事業を実施するため、重度身体障害者デイサービスセンター「くじら」の運営を指定管理者制度により委託した。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託料 16,618,000円
- ・利用人数 15.7人（1日平均）

重度身体障害者デイサービスセンター外壁塗装等改修工事

重度身体障害者デイサービスセンターの外壁塗装等改修工事を実施した。

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
黒瀬町内 黒地	(注) 重度身体障害者 デイサービスセンター 外壁塗装等改修工事	塗装等改修工事 一式	円 17,545,000	元. 10. 25	2. 1. 17

(注) 営繕課施行

### (3) 障がい者就労支援施設運営事業

雇用されることの困難な障がいのある人に、就労・生産活動の機会の提供、その他の知識

及び能力の向上のために必要な支援を行う就労継続支援事業を実施するため、障がい者就労支援施設「ひまわり」の運営を指定管理者制度により委託した。

- ・委託先 社会福祉法人 伊勢市社会福祉協議会
- ・委託料 1,689,000 円
- ・利用人数 15.1 人（1 日平均）

(4) 自立更生事業補助金

市内の障害者団体に対し、その活動経費を助成し、会員の自立更生を図った。

- ・助成団体 8 団体
- ・補助金額 1,602,000 円

(5) 障害者相談員

障がいのある人又はその保護者等の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、障がいのある人の地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、障がいのある人の福祉に関する思想の普及等を行い、障がいのある人の福祉の増進に資することを目的として、身体障害者相談員及び知的障害者相談員を設置した。

- ・委託者数 8 人（身体障害者相談員 6 人、知的障害者相談員 2 人）
- ・委託料 199,200 円

(6) 伊勢市障害者施策推進協議会の状況等

障がいのある人やその家族が、障がいの状態や年齢に関わらず地域の中で安心して生活を送ることが出来るような地域づくりを行うため、関係者が共同して地域生活に関わる課題を協議した。

- ・委員数 25 人
- ・委員構成 学識経験者 4 名、障がいのある人又は障がいのある児童の家族 1 名、障がい者福祉関係団体の代表者 3 名、福祉・保健医療・教育・雇用に関連する職務に従事する者 9 名、関係行政機関 5 名、その他 3 名
- ・開催回数 2 回

9 障害者手当等給付事業

(1) 特別障害者手当等給付事業

在宅の重度障がいのある人に対し、その重度障がいによって生じる負担軽減を図り、その福祉を増進するため、特別障害者手当等を支給した。

手 当 名	(注) 手 当 月 額	年 度 末 実 人 数	支 給 延べ人数	支 給 金 額
	円	人	人	円
特別障害者手当	26,940 27,200	145	1,737	47,170,480
障害児福祉手当	14,650 14,790	68	802	11,843,100
福祉手当	14,650 14,790	2	27	398,490
計	—	215	2,566	59,412,070



(注) 手当月額の上段は平成 31 年 2 月・3 月分、下段は平成 31 年 4 月～令和 2 年 1 月分

ア 支給対象者

特別障害者手当・・・精神又は身体に重度の重複障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある、在宅の 20 歳以上の人  
障害児福祉手当・・・精神又は身体に重度の障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある、在宅の 20 歳未満の人  
福祉手当・・・20 歳以上で旧制度による福祉手当を受給していた人のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害年金も支給されない人

(2) 福祉給付金の支給

常時介護を必要とする重度の心身障がいのある人に対し、福祉の増進を図るため、福祉給付金を支給した。

区 分	対 象 人 数	支 給 単 価	支 給 金 額
前期支給(9月)	人 387	円 12,000	円 4,644,000
後期支給(3月)	400	12,000	4,800,000
計	787	—	9,444,000

ア 支給対象者

住民税非課税世帯に属する在宅の人のうち下記のいずれかの条件に該当する人。ただし、介護用品支給事業の利用者及び重度心身障害者紙おむつ等支給事業の利用者を除く。

- ・ 1 級の身体障害者手帳の交付を受けている人
- ・ 「A」の療育手帳の交付を受けている人
- ・ 1 級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人

10 社会的事業所創業支援事業補助金

三重県社会的事業所設置運営要綱に基づく社会的事業所の設置又は運営を支援し、障がいのある人の地域社会に根ざした就労の促進及び社会的かつ経済的な自立の促進を図るため、補助金を交付した。

- ・ 社会的事業所名 伊勢社会的事業所 まかせ太君
- ・ 所在地 伊勢市小俣町宮前 741
- ・ 設置運営主体 社会福祉法人 伊勢亀鈴会
- ・ 障がい者従業員数 10 人
- ・ 補助金額 5,600,000 円

11 障害者介護給付等事業

障害福祉サービス等の利用について、介護給付費等の支給を希望・申請した人に対し、支給決定し給付費の支給を行った。

## (1) 障害者介護給付・訓練等給付等事業

事業名	実利用人数	給付費額	サービス内容
居宅介護（ホームヘルプサービス）	人 150	円 140,054,828	自宅で、入浴、排泄、食事等の介護といった生活全般にわたる援助を行う
行動援護	3	7,270,910	外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う
同行援護	31	7,770,786	視覚障がいのために移動が困難な人に、外出に必要な支援を行う
短期入所（ショートステイ）	145	65,404,623	自宅で介護を行う人が疾病などの場合に、短期間の施設入所により適切な支援を行う
生活介護	314	850,598,519	常に介護が必要な人に、日中、施設で入浴や排せつ、食事の介護や創作的活動等の機会を提供する
療養介護	13	40,072,547	医療と常時の介護が必要な人に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護等を行う
施設入所支援	131	209,671,268	施設に入所している人に、入浴や排泄、食事の介護を行う
自立訓練（機能訓練）	5	4,269,242	自立した日常生活や社会生活ができるよう、身体機能向上に必要な訓練を一定期間行う
自立訓練（生活訓練）	16	12,419,363	自立した日常生活や社会生活ができるよう、生活能力向上に必要な訓練を一定期間行う
宿泊型自立訓練	13	9,399,932	自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定期間居住の場を提供して生活能力向上に必要な訓練を行う
就労移行支援	41	27,654,060	就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識・能力の向上のために必要な訓練を行う
就労継続支援（A型）	143	203,456,749	就労を希望する人に、雇用契約に基づいて働く場を提供するとともに、就労に必要な知識・能力の向上に必要な訓練を行う
就労継続支援（B型）	331	426,801,815	就労を希望するが一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識・能力の向上に必要な訓練を行う
就労定着支援	5	1,189,265	障がいのある人が新たに雇用された事業所での就労の継続を図り、就業に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行う
共同生活援助（グループホーム）	98	148,009,808	地域で共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う
計画相談支援	911	40,454,834	福祉サービスの適切な利用のための「サービス等利用計画」を作成し、モニタリングを行う

地域移行支援	人 1	円 134,440	障害者支援施設に入所している人や精神科病院に入院している人に、地域生活への移行に関する相談等の支援を行う
地域定着支援	2	56,030	単身等で生活する人に、常時の連絡体制を確保し、障がいによって起こる緊急事態発生時等に相談等の支援を行う
計	2,353	2,194,689,019	—

(2) 障害児通所支援事業

事業名	実利用人数	給付費額	サービス内容
障害児相談支援	人 492	円 26,569,270	福祉サービスの適切な利用のための「障害児支援利用計画」を作成し、モニタリングを行う
児童発達支援事業	220	73,725,918	未就学児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う
放課後等デイサービス事業	307	325,880,098	18歳までの就学児を対象に学校終了後または休業日に、生活能力の向上に必要な訓練、社会との交流の促進などを行う
保育所等訪問支援	1	86,940	保育所等に通う障がい児を対象に、他の児童との集団生活への適応のための支援及びその他必要な支援を行う
計	1,020	426,262,226	—

12 障害支援区分認定事業

(1) 障害支援区分認定審査会の状況

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び伊勢市障害者介護給付費等の支給に関する審査会条例に基づき、伊勢市介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、障害支援区分認定等に係る審査業務を行った。

- ・委員数 10人（2合議体・1合議体5人で構成）
- ・委員構成 内科医師2人、精神科医師2人、医療ソーシャルワーカー2人  
障害者施設職員4人
- ・開催回数 24回
- ・判定件数

非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
件 0	件 0	件 19	件 51	件 58	件 46	件 91	件 265

(2) 障害支援区分認定調査の状況

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービス利用申請者の認定調査を実施した。

- ・調査件数 240件（含、訓練等給付のみを利用する人 57件）

・調査員数 専門調査員 2人（専門調査員の他、職員も実施）

### 13 補装具費支給事業

#### （1）補装具費支給事業

日常生活や社会生活の向上を図るため、補装具費の支給（購入及び修理）を次のとおり実施した。

種 目	区 分	件 数	金 額
義 肢	購 入	4	2,079,489
	修 理	6	3,353,566
装 具	購 入	73	3,745,022
	修 理	8	72,252
座位保持装置	購 入	9	3,720,817
	修 理	5	248,415
盲人安全つえ	購 入	11	50,468
義 眼	購 入	7	588,819
眼 鏡	購 入	5	129,134
補 聴 器	購 入	59	3,559,837
	修 理	21	470,199
車 い す	購 入	25	5,741,351
	修 理	22	793,588
電 動 車 い す	購 入	2	1,192,570
	修 理	8	510,337
座位保持椅子	購 入	6	390,125
頭 部 保 持 具	購 入	3	20,088
歩 行 器	購 入	8	541,576
	修 理	2	282,798
起 立 保 持 具	購 入	3	713,826
	修 理	2	63,600
歩行補助つえ	購 入	2	20,160
計	—	291	28,288,037

### 14 身体障害者医療給付事業

#### （1）自立支援医療（更生医療）

身体に障がいのある人の障がいの除去又は軽減を図るため、更生医療費（人工関節置換術・人工透析等、その他適用を受けることができる治療、投薬等の治療にかかる医療費）を次のとおり給付した。

- ・診療延べ件数 581 件
- ・実 人 数 56 人
- ・給 付 費 32,329,314 円

(2) 自立支援医療（育成医療）

身体に障がいがあるか、現存する疾患の治療を行わないと将来において重度の障がいを遺すと認められ、また、確実な治療効果が期待できる18歳未満の児童に対し、その障がいを除去または軽減し、生活能力の向上や社会活動を容易にするため、育成医療費（目・耳・手足・内臓疾患等の手術、人工透析、心臓移植、肝臓移植、腎臓移植、疾病に伴う歯科矯正など）を次のとおり給付した。

- ・診療延べ件数 97件
- ・実人数 33人
- ・給付費 1,979,165円

15 その他

(1) 身体障害者手帳の交付

身体に障がいのある人の自立更生の援助と生活の安定を図るため、次のとおり身体障害者手帳の申請及び交付事務を行った。

ア 新規交付数等異動状況

障がい		区分	平成31年 4月1日 手帳交付数	新規交付	転入	転出 死亡 変更	令和2年 3月末 手帳交付数
肢体障がい	児		71	3	10	△3	81
	者		2,441	93	8	△114	2,428
視覚障がい	児		5	0	0	0	5
	者		312	17	1	△24	306
聴覚障がい	児		8	4	1	△2	11
	者		598	30	0	△43	585
言語障がい	児		0	0	0	0	0
	者		58	3	0	△4	57
内部障がい	児		17	0	0	△2	15
	者		1,622	173	5	△144	1,656
計	児		101	7	11	△7	112
	者		5,031	316	14	△329	5,032

イ 等級別交付状況

障がい		区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
肢体障がい	児		25	22	6	3	24	1	81
	者		460	471	475	672	200	150	2,428
視覚障がい	児		3	1	0	0	1	0	5
	者		105	97	19	21	46	19	307
聴覚障がい	児		0	1	3	2	0	5	11
	者		34	99	93	126	4	229	585
言語障がい	児		0	0	0	0	—	—	0
	者		2	5	30	20	—	—	57

内 部 障 が い	児	件 8	件 0	件 5	件 2	件 -	件 -	件 15
	者	1,095	14	207	339	-	-	1,655
計	児	36	24	14	7	25	6	112
	者	1,696	686	824	1,178	250	398	5,032

(2) 療育手帳の交付

知的障がいのある人に対して一貫した指導・相談などを行うため、療育手帳の申請及び交付を行った。

障がい		区 分	平成 31 年 4 月 1 日 手帳交付数	新規交付	転入	転出 死亡 変更	令和 2 年 3 月末 手帳交付数
A (重 度)	児		件 62	件 4	件 0	件 △12	件 54
	者		377	1	0	△2	376
B (中軽度)	児		144	21	2	△13	154
	者		368	9	1	10	388
計	児		206	25	2	△25	208
	者		745	10	1	8	764

(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付

精神に障がいのある人に対して社会復帰・社会参加の促進を図るため、精神障害者保健福祉手帳の申請及び交付事務を行った。

等 級	区 分	平成 31 年 3 月末 手帳交付数	令和 2 年 3 月末 手帳交付数	増減
1 級		件 67	件 57	件 △10
2 級		569	627	58
3 級		275	312	37
計		911	996	85

(4) 自立支援医療（精神通院）の受付

在宅で精神に障がいのある人の通院医療を促進し、地域での生活を支援するため、通院医療費公費負担に関する申請及び届出の受付、進達業務を行った。

- ・受給者証交付件数 1,640 件（令和 2 年 3 月末）

(5) 障害者就労施設等からの物品等調達

障害者就労施設等が供給できる物品等についての情報を各課と共有し、障害者就労施設等からの物品等の調達を推進した。

- ・物品 522,000 円
- ・役務 44,909,000 円